

会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）による事業の実施状況について」

平成29年3月

会計検査院

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月閣議決定）の速やかかつ着実な実施を図ることを目的として、平成26年度一般会計補正予算により措置されたものであり、地方公共団体は、同交付金の交付を受けて、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業を実施している。同交付金は、事業の実施方法等について、地域の実情等に応じて地方公共団体の裁量に委ねると同時に、事業・施策の実施責任を求めているものであり、地域における消費喚起効果等についての適切な検証が重要となっている。

そして、同交付金の予算額は2500億円と多額に上っており、地域における消費喚起のために、プレミアム付商品券事業等の個人に対する直接の給付事業が広く実施されたことから、同交付金に対する国民の関心は高いものとなっている。

本報告書は、以上のような状況等を踏まえて、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）による事業の実施状況について検査を実施し、その状況を取りまとめたことから、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第30条の2の規定に基づき、会計検査院長から衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣に対して報告するものである。

平成29年3月

会計検査院

目次

1	検査の背景	1
	(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等の概要	1
	ア 平成20年度以降の補正予算による地域活性化等を目的とした交付金の概要	1
	イ 緊急支援交付金の概要	3
	ウ 緊急支援交付金の特徴	8
	(2) 緊急支援交付金事業の交付決定等の状況	8
2	検査の観点、着眼点、対象及び方法	9
	(1) 検査の観点及び着眼点	9
	(2) 検査の対象及び方法	9
3	検査の状況	10
	(1) 地域消費喚起型事業の事業数、事務費等の状況	10
	ア 事業数等の状況	10
	イ 事務費等の状況	10
	(2) プレミアム付商品券事業の実施状況	14
	ア プレミアム付商品券の発行状況等	14
	イ プレミアム付商品券の利用期限の設定	15
	ウ プレミアム付商品券の販売方法等	16
	エ プレミアム付商品券の利用状況等	18
	(3) ふるさと旅行券事業の実施状況	22
	ア ふるさと旅行券の販売方法等	23
	イ ふるさと旅行券の利用状況等	24
	(4) ふるさと名物商品事業の実施状況	25
	ア ふるさと名物商品の販売方法等	26
	イ ふるさと名物商品の販売状況等	26
	ウ 委託事業の実施状況	27
	(5) プレミアム付商品券等の販売代金のうち未換金相当分の取扱い	28
	(6) 生活支援型事業の実施状況	30
	ア 生活支援型事業のうち低所得者、子育て世帯等に対して商品券を給付する事	

業の実施状況	30
イ その他の生活支援型事業の実施状況	32
(7) 効果検証の実施状況	33
ア 地域消費喚起型事業の効果検証の実施状況	33
イ 生活支援型事業の効果検証の実施状況	38
4 所見	39
(1) 検査の状況の概要	39
(2) 所見	40
別表	43

- ・本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨てている。
- ・上記のため、図表中の数値を集計しても計が一致しないものがある。

事例一覧

[発行した商品券のうち購入者が支払った金額相当分について利用期限を設定しておらず、緊急支援交付金の趣旨に沿っていなかったもの]	
<事例1>	16
[プレミアム付商品券がたばこの購入に利用されていたもの]	
<事例2>	21
[1回の支払で多額のプレミアム付商品券が利用されていたもの]	
<事例3>	22
[利用人数が想定の半分未満となっており、計画実績比が低くなっていたもの]	
<事例4>	24
[ふるさと名物商品の販売が低調で事務費割合が高くなっていたもの]	
<事例5>	27
[人件費を自主事業分と委託事業分とに適切に案分していなかったため、緊急支援交付金が緊急支援交付金事業以外の経費に充当されていたもの]	
<事例6>	28
[低所得者等商品券事業で給付した商品券が平成27年度中に利用されていなかったもの]	
<事例7>	31
[低所得者等商品券事業で利用期限が設定されていない商品券が給付されるなどしており、事業の実施が緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものとなっていたもの]	
<事例8>	31
[緊急支援交付金で購入したプレミアム付商品券のうち給付しなかった分で町の備品を購入していたもの]	
<事例9>	32
[新規の消費喚起効果額の把握が困難と考えられるもの]	
<事例10>	38

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）による
事業の実施状況について

検査対象	内閣府、総務省、409地方公共団体（21道府県及び388市区町村）
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）の概要	地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業を実施するために、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対して交付するもの
検査の対象とした事業に係る交付金交付額	917億2463万円（平成26、27両年度）

1 検査の背景

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等の概要

ア 平成20年度以降の補正予算による地域活性化等を目的とした交付金の概要

国は、20年度から27年度までの間に、地方公共団体（都道府県及び市町村（特別区を含む。）。以下同じ。）が「経済危機対策」（平成21年4月「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）等（以下「経済危機対策等」という。）に対応した事業を円滑に実施して、地域活性化等の速やかかつ着実な実施を図ることを目的として、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるために、図表1のとおり、十の交付金を交付している。

図表1 交付金の名称、予算及び予算額

(単位：百万円)

交付金の名称	予算	予算額
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	平成20年度 一般会計第1次補正予算	26,000
地域活性化・生活対策臨時交付金	平成20年度 一般会計第2次補正予算	600,000
地域活性化・公共投資臨時交付金	平成21年度 一般会計第1次補正予算	1,379,000
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	平成21年度 一般会計第1次補正予算	1,000,000
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	平成21年度 一般会計第2次補正予算	500,000
地域活性化交付金（きめ細かな交付金）	平成22年度 一般会計補正予算	250,000
地域活性化交付金（住民生活に光をそそぐ交付金）	平成22年度 一般会計補正予算	100,000
地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）	平成24年度 一般会計第1次補正予算	1,398,000
がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）	平成25年度 一般会計補正予算	87,000
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	平成26年度 一般会計補正予算	420,000
うち地域消費喚起・生活支援型		250,000
計		5,760,000

これらの交付金のうち、平成26年度一般会計補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金は、経済のぜい弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするなどを目指し、地域の実情に配慮しつつ、消費を喚起することなどを重点として取りまとめられた「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月閣議決定。以下「緊急経済対策」という。）に対応した事業を実施するための交付金であり、同補正予算において、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費4200億円が計上されている。そして、緊急経済対策において、具体的施策として、プレミアム付
(注1)
商品券の発行支援等、地方公共団体が講ずる消費喚起・生活支援策に対する交付金による助成等を行うとされたことを受けて、上記4200億円のうち2500億円は、「地

域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」（以下「緊急支援交付金」という。）のための費用とされている。

（注1） プレミアム付商品券 販売価格に対して一定の割増分の付いた券面額となっている商品券。券面額のうち割増分をプレミアムといい、販売価格に対するプレミアムの割合をプレミアム率という。例えば、プレミアム率20%のプレミアム付商品券の場合、販売価格が10,000円であればその20%の2,000円分のプレミアムが付いて券面額は12,000円となる。

イ 緊急支援交付金の概要

（ア）緊急支援交付金の目的等

内閣府が27年2月に定めた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）制度要綱（平成27年府地創第22号。以下「制度要綱」という。）によれば、緊急支援交付金は、地方公共団体が緊急経済対策に対応し、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業を実施するために作成した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用に対して交付することにより、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的とするとされている。

また、制度要綱によれば、緊急支援交付金の交付対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、緊急経済対策が閣議決定された26年12月27日以降に地方公共団体の予算に計上され、実施計画に基づき実施される地方単独事業とされており、交付対象経費は、交付対象事業に要する費用のうち実施計画を作成した地方公共団体が負担する費用とされている。そして、緊急支援交付金の交付を受けようとする地方公共団体は、実施計画を作成して、内閣府に提出することとされている。

内閣府は、緊急支援交付金の予算について、地方公共団体から提出を受けた実施計画を審査して、予算額2500億円のうち2495億余円を交付行政庁となる総務省に移し替えており、移替えを受けた総務省は、その定めた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金交付要綱（平成27年総行応第71号）に基づき、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対して、制度要綱の規定により算出される地方公共団体ごとの交付限度額の範囲内で、緊急支援交付金を26、27両年度に交付している。

(イ) 実施計画

制度要綱等によれば、実施計画には交付対象事業の名称、目的、スキーム、助成率等、高額助成の状況、アンケート実施の時期、交付対象事業に要する費用等を記載することとされている。このうち、高額助成の状況は、助成額が10万円を超える商品への支援を予定しているものについて助成対象商品とその価格等を、また、交付対象事業に要する費用は、プレミアム付商品券のプレミアム分の額やふるさと旅行券事業の旅行商品の割引額等に充当される助成費用と、商品券等の印刷・発行費用、人件費等の助成費用以外の経費（以下「事務費」という。）を記載することとされている。

(ウ) 交付対象事業の概要

交付対象事業については、地域における消費喚起を推進するための事業（以下「地域消費喚起型事業」という。）と、地域における消費喚起に直接効果を有する生活支援を推進するための事業（以下「生活支援型事業」という。）とがあり、地域における消費喚起効果の観点から、主に個人に対する直接の給付事業を対象とするとされている。

そして、地域消費喚起型事業は、消費者の自己負担を伴うことにより助成費用の数倍の消費を喚起することになるものであるとされており、内閣府は、消費喚起効果が高いものとしてプレミアム付商品券事業、ふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品事業を行うことを推奨している。これらの事業の概要は、図表2のとおりである。

図表2 プレミアム付商品券事業、ふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品事業の概要

事業の名称	事業の概要
プレミアム付商品券事業	主に市町村等の域内における消費喚起を目的として、プレミアム率がおおむね10%から40%程度のプレミアム付商品券を発行するなどのもの
ふるさと旅行券事業	主に市町村等の域外からの旅行需要の喚起を目的として、地域の旅館やホテル等の宿泊施設の宿泊料金を割り引くなどした旅行商品を販売するなどのもの
ふるさと名物商品事業	主に市町村等の域外からの消費喚起を目的として、地域の製品の販売価格を割り引いて販売するなどのもの

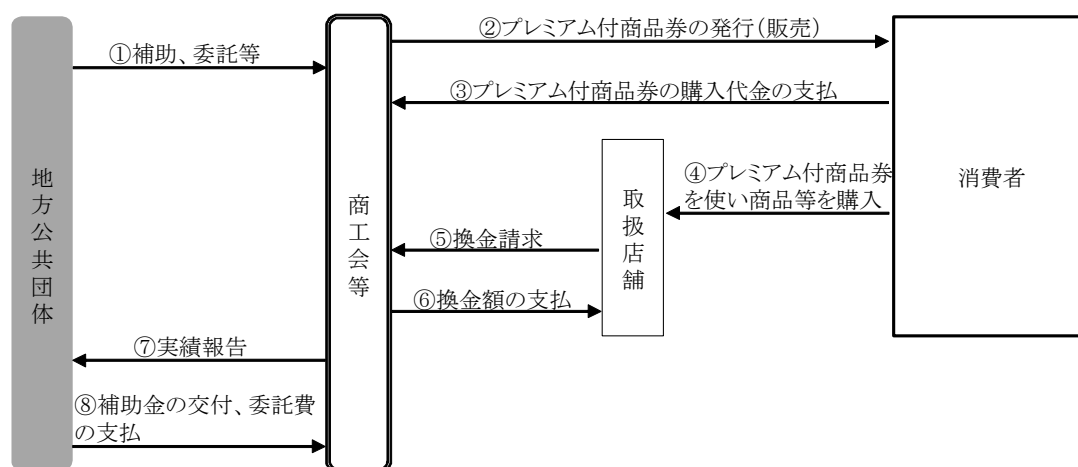
地域消費喚起型事業のうちプレミアム付商品券事業を例にとると、緊急支援交付金の交付対象となるのは、主として発行されるプレミアム付商品券のプレミアム分であり、消費者は、プレミアム付商品券の購入時に販売価格分を支払い、その後、購入したプレミアム付商品券を利用してプレミアムの付いた券面額分の商品・サービスを購入することが想定されることから、国による支援よりも多くの消費がなされることになり、内閣府は、この消費喚起効果を直接的な消費喚起効果というとしている。一方、消費者がプレミアム付商品券を入手しない場合でも当該商品・サービスを購入する予定であったとすれば、もともと予定されていた消費の原資の一部を国が負担しただけとなり、新たな消費を喚起したことにはならないことから、プレミアム付商品券を入手したことにより、新たに商品・サービスが購入されることが重要であり、この消費喚起効果を新規の消費喚起効果というとしている。

また、生活支援型事業は、消費者の自己負担による消費喚起効果がないものであるとされており、多子世帯等支援策、低所得者等向け商品・サービス購入券事業、低所得者等向け灯油等購入助成事業等の自己負担を伴わない事業が例示されている。

地方公共団体は、これらの事業について、地域の商工会等に補助金を交付したり、業務を委託したりするなどして実施している。

プレミアム付商品券事業を例にとると、実施方法の概要は図表3のとおりであり、主に商工会等がプレミアム付商品券の発行者となって、発行、換金等の事務を行っている。

図表3 プレミアム付商品券事業の実施方法の概要



(エ) 交付対象事業の実施に当たっての留意点等

内閣府は、27年1月から3月までの間に地方公共団体から寄せられた質問内容を踏まえるなどして随時改訂した「地域住民生活等緊急支援のための交付金に関するQ&A」（以下「交付金に関するQ&A」という。）を5回にわたり、また、同年4月及び8月に「消費喚起・生活支援型交付金事業の執行に関するQ&A」（以下「執行に関するQ&A」という。）をそれぞれ地方公共団体に対して発出しており、これらの文書において、消費喚起効果の高い手法を地域の実情に合わせて最大限工夫するよう求めるなどしている。また、これらの文書によれば、地域消費喚起型事業については、緊急経済対策である以上、可及的速やかに執行と消費喚起が求められるため、プレミアム付商品券等の利用期限は短期の方が望ましいが、どのような利用期限を設定するにしても、緊急支援交付金事業は27年度で終了し、緊急支援交付金は27年度末までのプレミアム付商品券等の利用実績により精算することとされている。

そして、具体的には、交付金に関するQ&A等によれば、地域消費喚起型事業について、「域内で利用するパスカード等への助成は、新たな消費が喚起される効果が低い場合には、一般的には推奨されない」「ふるさと名物商品・旅行券事業に求められるのは、既存の旅行需要等を割り引くことによる事業予算の消化ではなく、従来にない新規の消費喚起である」などとされるとともに、低所得者等向けである生活支援型事業においても、「現金給付は貯蓄に回る恐れもあり、

消費喚起効果が不確かであることから、原則、対象としない」「電気・ガス・水道代などのエネルギー消費については、生活上の必要経費であり新規の消費誘発効果がなく、（中略）原則対象としない」「医療サービスについては、ある種の必要経費であり、いわゆる新たな消費の喚起（中略）とは異なるため、（中略）原則、対象とはならない」などとされており、いずれの事業においても特に新規の消費喚起効果を高めることに留意することが求められている。

また、「過度に高い助成率を設定することは、結果として支援が特定者に集中しやすいとの批判を招きかねない」「特定の者に高額な商品に対する支援が行われる商品券の設計は、公平性の観点からも一般的には望ましくない」「不動産の取得はもとより、自動車のような資産性の高い商品を対象とすることは推奨されない」などとされており、公平性等に留意するよう求めている。

このほか、執行に関するQ&Aによれば、プレミアム付商品券について、「ギャンブル等の遊興娯楽、保険診療の対象となる医療サービスなど、その消費の拡大に取り組むこと自体に疑義があるものは、対象とならない」とされていたり、「商品券の対象としてパチンコ、麻雀を対象にしても良いか。」「固定資産税の支払いに使っても良いか。」といった非常識的な質問が未だに目立つところ。まずは消費喚起・生活支援型交付金の目的である「消費喚起」につながるのか一度各地方公共団体においてお考えいただいた上で、必要がある場合において、ご質問をするよう、お願いしたい」とされていたりして、各地方公共団体が緊急支援交付金の目的を踏まえて、主体的に考えて事業執行するよう注意喚起がなされている。

(オ) 効果検証

制度要綱によれば、地方公共団体は、緊急支援交付金事業の実施に伴う効果について検証して、内閣総理大臣に報告することとされている。そして、内閣府は、緊急支援交付金事業の効果検証のために、27年5月に「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）の消費喚起効果の測定等について」の事務連絡を発出して、消費者向けのアンケートのひな形等を示すなどして、消費喚起効果の測定方法等について地方公共団体に周知している。この事務連絡によれば、消費喚起効果の測定の狙いは、緊急支援交付金事業が新規の消費誘発を目的としていることから、どのような手法が、どのような消費喚起効果を得た

かといった、喚起した消費の実態について調査を行うことなどとされている。

そして、内閣府は、地域消費喚起型事業については、①直接的な消費喚起効果と②新規の消費喚起効果の二つの消費喚起効果を把握して報告するよう求めている。一方、生活支援型事業については、①直接的な消費喚起効果を把握して報告すればよいとし、②新規の消費喚起効果については必ずしも把握することを求めている。具体的には、内閣府は、地方公共団体に対して、直接的な消費喚起効果については、プレミアム付商品券等の利用実績等を、新規の消費喚起効果については、アンケートを実施して、その結果に基づき類推される金額をそれぞれ把握して報告することを求めている。

ウ 緊急支援交付金の特徴

内閣府は、緊急支援交付金について、交付対象事業は国として推奨する施策等を例示するという形にとどめ、どのような事業をどのように組み合わせて実施していくかは、地域の実情等に応じた地方公共団体の判断に広く委ねることとしているなど、地方公共団体の裁量に委ねると同時に、効果検証等、事業・施策の実施責任を求めるものとしていることが大きな特徴であり、緊急支援交付金を通じて、回復の遅れる地方の消費の喚起等が各地方の実情に応じて的確に進められることを期待するものであるとしている。

また、緊急支援交付金事業は、前記のとおり、緊急経済対策に対応して、地域における消費喚起を推進することなどが目的とされており、その実施に当たっては、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図るとともに、新規の消費喚起効果を高めることに留意するよう求められているのが特徴となっている。

(2) 緊急支援交付金事業の交付決定等の状況

27年11月に内閣府が公表した緊急支援交付金事業の進捗状況によれば、緊急支援交付金の予算額2500億円のうち2495億円が同年9月30日までに交付決定されており、図表4のとおり、地域消費喚起型事業であるプレミアム付商品券事業及びふるさと旅行券事業又はふるさと名物商品事業で実施計画における事業費（以下「計画事業費」という。）が予算額の大半を占めている。

図表4 緊急支援交付金事業の交付決定の状況

事業	事業主体数	計画事業費
プレミアム付商品券事業	34都道府県 1,716市町村	1595億円
ふるさと旅行券事業又はふるさと名物商品事業	46都道府県 354市町村	616億円
低所得者等向け灯油等購入助成事業	2都道府県 68市町村	6億円
低所得者等向け商品・サービス購入券事業	10都道府県 273市町村	94億円
多子世帯等支援策	15都道府県 594市町村	185億円
計	47都道府県 1,741市町村	2495億円

注(1) 「計画事業費」欄の額は四捨五入しているため、これらを合計しても計欄の額とは一致しない。

注(2) 「事業主体数」欄は、複数の事業を実施している事業主体があるため、事業主体数を合計しても計欄の事業主体数とは一致しない。

2 検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1) 検査の観点及び着眼点

地方公共団体は、前記のとおり、26、27両年度に、緊急経済対策に対応した地域における消費喚起等のために、緊急支援交付金によりプレミアム付商品券事業等を実施しており、これらの事業に要する費用に対して交付された緊急支援交付金の額も多額に上っている。国が交付する地域活性化等を目的とした交付金でプレミアム付商品券事業等を主な対象とするのは初めてであるが、地域における消費喚起のための事業においては、新規の消費が喚起されることが重要である。また、内閣府は、事業の実施方法等については地方公共団体の裁量に委ねると同時に、事業・施策の実施責任を求めるものとしており、地域における消費喚起効果等についての適切な検証が重要となっている。

そこで、会計検査院は、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から、緊急支援交付金事業は制度要綱等の趣旨に沿って適切かつ効率的、効果的に実施されているか、効果検証として行われる消費喚起効果の測定は適切に実施されているかなどに着眼して検査した。

(2) 検査の対象及び方法

(注2)
 会計検査院は、総務省が26、27両年度に409地方公共団体（21道府県及び
 (注2)
 22都道府県管内の388市町村）に対して交付した緊急支援交付金計917億2463万余円を
 対象として検査した（都道府県別の交付金交付額については別表1参照）。

検査に当たっては、内閣府本府、総務本省及び409地方公共団体において緊急支援交
 付金事業の実施状況について関係資料の提出や説明を受けるなどして、また、事業に
 要した費用の内訳やプレミアム付商品券の利用状況等について地方公共団体から緊急
 支援交付金事業に係る調書の提出を受けるなどして会計実地検査を行った。

(注2) 21道府県、22都道府県 21道府県は、北海道、京都、大阪両府、岩手、
 埼玉、千葉、神奈川、富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、奈良、
 島根、岡山、広島、徳島、香川、佐賀、沖縄各県であり、これに東京
 都を加えたものが22都道府県である。

3 検査の状況

(1) 地域消費喚起型事業の事業数、事務費等の状況

ア 事業数等の状況

409地方公共団体は、地域消費喚起型事業として716事業を実施しており、これら
 に要した事業費は計826億1650万余円（交付金交付額計804億9643万余円）となっ
 ていた。このうち、プレミアム付商品券事業（特定の商品・サービスを対象としたも
 のなどを除く。）、宿泊費の助成を伴うふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品
 事業（以下、これらを合わせて「3事業」という。）の状況についてみたところ、図
 表5のとおり、407地方公共団体が553事業を実施しており、これらに要した事業費は
 計778億5489万余円（交付金交付額計761億2284万余円）となっていた。

図表5 3事業の事業数等

事業名	事業数	事業主体数	事業費	交付金交付額
プレミアム付商品券事業	414事業	393地方公共団体	539億2873万余円	523億3161万余円
ふるさと旅行券事業	81事業	64地方公共団体	192億5334万余円	191億4324万余円
ふるさと名物商品事業	58事業	44地方公共団体	46億7281万余円	46億4799万余円
3事業の計	553事業	407地方公共団体	778億5489万余円	761億2284万余円

(注) 「事業主体数」欄は、複数の事業を実施している事業主体があるため、事業主体数を合計しても計欄の事
 業主体数とは一致しない。

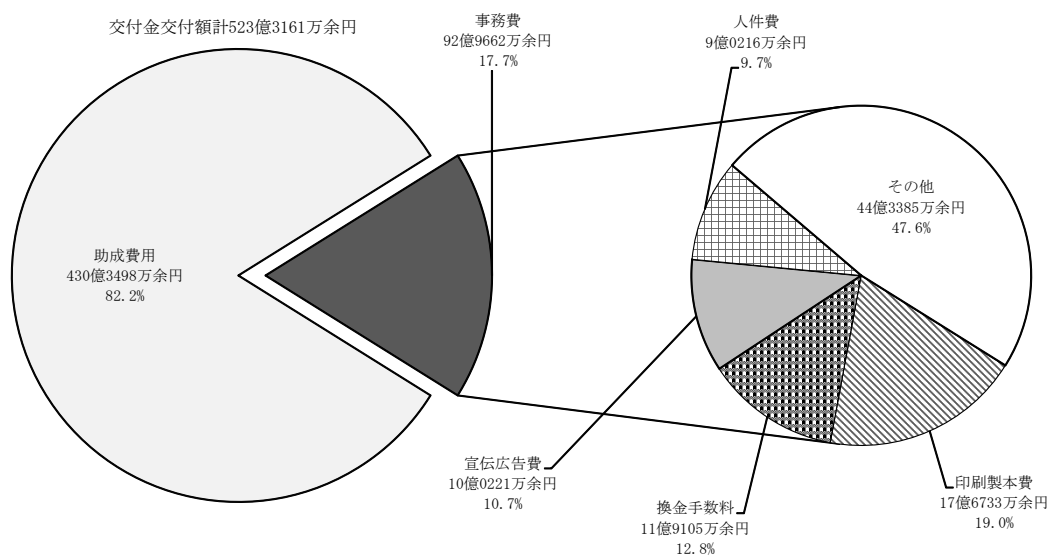
イ 事務費等の状況

前記の553事業に対する交付金交付額計761億2284万余円のうち事務費は計156億2843万余円であり、3事業ごとに交付金交付額に対して事務費の占める割合（以下「事務費割合」という。）等についてみたところ、次のとおりとなっていた。

(ア) プレミアム付商品券事業における事務費等

プレミアム付商品券事業に対する交付金交付額計523億3161万余円のうち、図表6のとおり、プレミアム分の助成費用に充当されたのは計430億3498万余円、事務費に充当されたのは計92億9662万余円となっており、プレミアム付商品券事業全体での事務費割合は17.7%となっていた（事業別の事務費等については別表2参照）。

図表6 プレミアム付商品券事業の事務費等



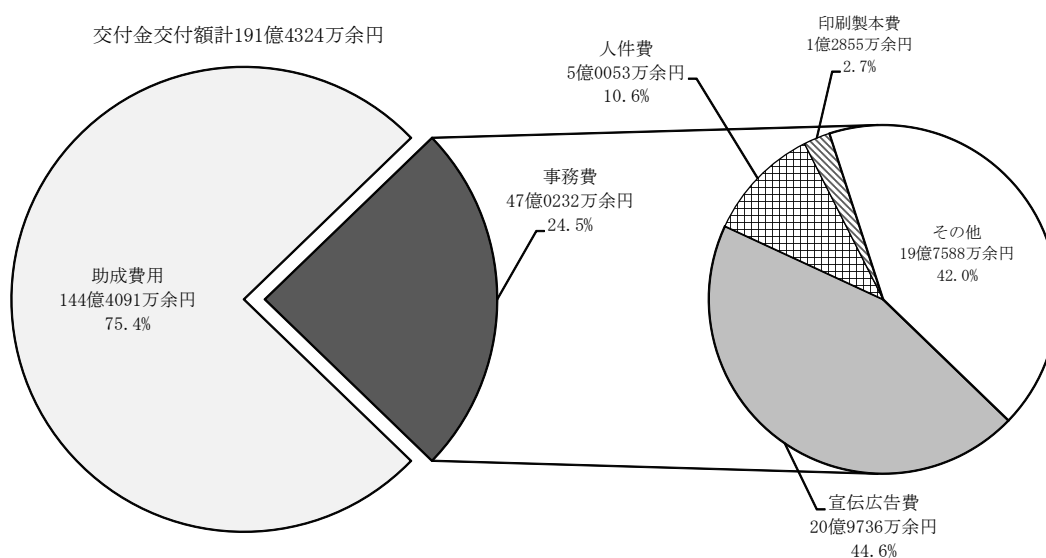
また、事務費の内訳について、金額を把握できた費目のうち主なものをみたところ、プレミアム付商品券等の印刷に要した印刷製本費計17億6733万余円（事務費に占める割合19.0%）、金融機関等へ支払った換金手数料計11億9105万余円（同12.8%）、宣伝広告費計10億0221万余円（同10.7%）、人件費計9億0216万余円（同9.7%）となっていた。

(イ) ふるさと旅行券事業における事務費等

ふるさと旅行券事業に対する交付金交付額計191億4324万余円のうち、図表7のとおり、割引分等の助成費用に充当されたのは計144億4091万余円、事務費に充当されたのは計47億0232万余円となっており、ふるさと旅行券事業全体での事務費

割合は24.5%となっていた（事業別の事務費等については別表3参照）。

図表7 ふるさと旅行券事業の事務費等

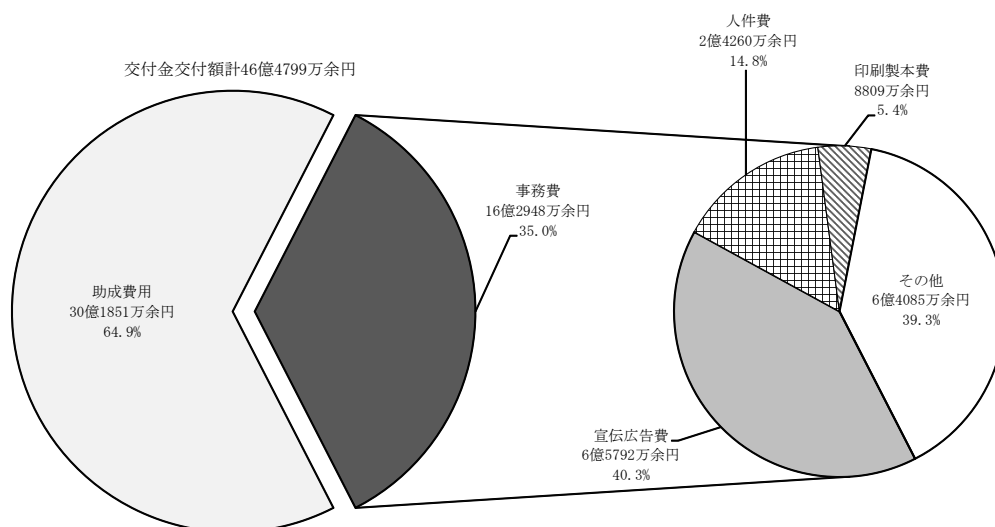


また、事務費の内訳について、金額を把握できた費目のうち主なものをみると、宣伝広告費計20億9736万余円（事務費に占める割合44.6%）、人件費計5億0053万余円（同10.6%）、印刷製本費計1億2855万余円（同2.7%）となっていた。

(ウ) ふるさと名物商品事業における事務費等

ふるさと名物商品事業に対する交付金交付額計46億4799万余円のうち、図表8のとおり、割引分等の助成費用に充当されたのは計30億1851万余円、事務費に充当されたのは計16億2948万余円となっており、ふるさと名物商品事業全体での事務費割合は35.0%となっていて、プレミアム付商品券事業及びふるさと旅行券事業より高くなっていた（事業別の事務費等については別表4参照）。

図表8 ふるさと名物商品事業の事務費等



そこで、前記のふるさと名物商品事業58事業のうち、事務費のみに緊急支援交付金を充当した1事業（事業費1,523,976円。交付金交付額同額）を除いた57事業について、事務費割合別の事業数をみたところ、図表9のとおり、事務費割合が50%未満のものが33事業（57事業に占める割合57.8%）、50%以上のものが24事業（同42.1%）となっており、このうち70%以上のものも14事業（同24.5%）あった。

図表9 ふるさと名物商品事業の事務費割合別の事業数

事務費割合が50%未満	33事業
事務費割合が50%以上	24事業
事務費割合が70%以上	14事業

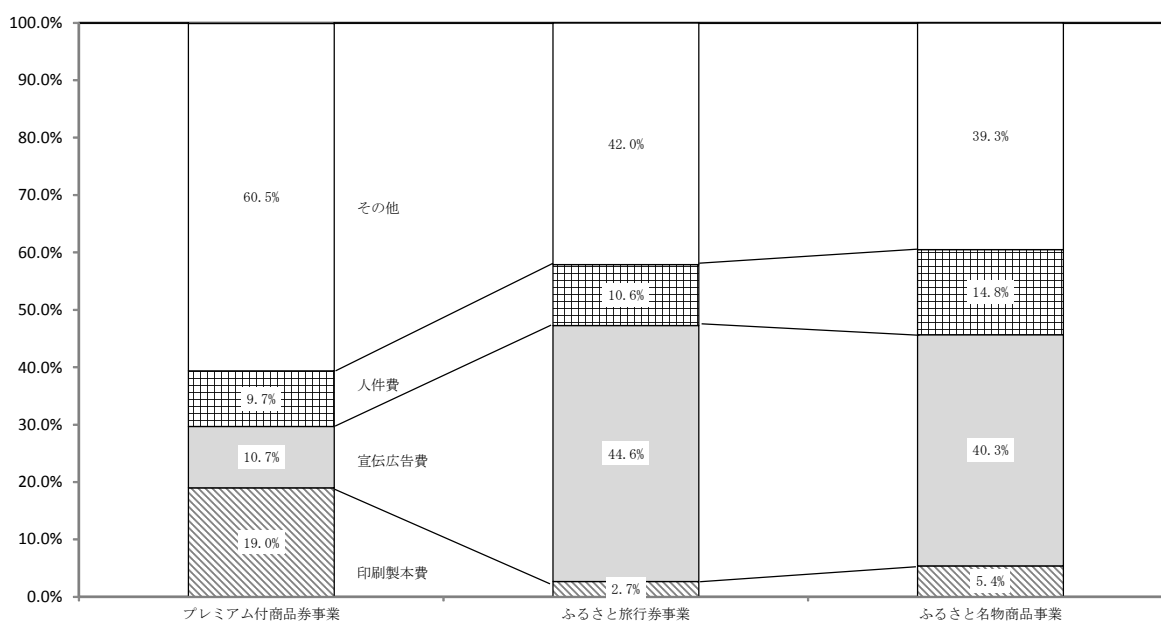
また、事務費の内訳について、金額を把握できた費目のうち主なものをみたところ、宣伝広告費計6億5792万余円（事務費に占める割合40.3%）、人件費計2億4260万余円（同14.8%）、印刷製本費計8809万余円（同5.4%）となっていた。

上記事務費のうち主なものについて3事業間で比較すると、図表10のとおり、事務費に占める印刷製本費の割合は、プレミアム付商品券事業19.0%、ふるさと旅行券事業2.7%、ふるさと名物商品事業5.4%となっていて、プレミアム付商品券事業において割合が高くなっていた。これは、プレミアム付商品券事業においては、印

刷したプレミアム付商品券を発行する事業が多い一方、ふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品事業においては、インターネット上でクーポンを発行したり、割引販売したりするなど印刷を要しない販売方法による事業が多いことが影響していると考えられる。

また、事務費に占める宣伝広告費の割合は、プレミアム付商品券事業10.7%、ふるさと旅行券事業44.6%、ふるさと名物商品事業40.3%となっていて、ふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品事業において割合が高くなっていた。これは、プレミアム付商品券事業においては、主として市町村の域内における消費喚起を目的としているため、市町村内等で宣伝広告を行うことが多い一方、ふるさと旅行券事業及びふるさと名物商品事業においては、主として域外からの消費喚起を目的としているため、新聞、雑誌、インターネット等による域外向けの広告等が必要となったり、地域や名物商品の魅力を消費者に伝えるための企画等が必要になったりすることが影響していると考えられる。

図表10 3事業の事務費に占める印刷製本費、宣伝広告費及び人件費の割合



(2) プレミアム付商品券事業の実施状況

前記の393地方公共団体におけるプレミアム付商品券事業414事業（事業費計539億2873万余円、交付金交付額計523億3161万余円）の実施状況についてみたところ、次のとおりとなっていた。

ア プレミアム付商品券の発行状況等

プレミアム付商品券の発行額、販売済額等についてみたところ、図表11のとおり、前記の414事業全体では、発行額計2643億3520万余円、販売済額計2642億2903万余円となっており、このうち商品等の購入に利用され換金された額（以下「利用額」という。）は、計2632億3914万余円（利用率99.5%）となっていた。

また、プレミアム率の設定状況についてみたところ、20%としているものが274事業と最も多く、30%が56事業、10%が37事業、25%が13事業、15%が8事業、40%が3事業となっていた。このほか、一つの事業で複数回プレミアム付商品券を発行するなどしたため、プレミアム率を複数設定しているものも見受けられた。

そして、プレミアム率と販売済率及び利用率の状況についてみたところ、販売済率は99.8%及び99.9%、利用率は99.3%から99.7%となっていて、プレミアム率と販売済率又は利用率との関係に一定の傾向は見られなかった。

(注3) 利用額を把握していなかった1事業を除く413事業の計

(注4) 利用率 プレミアム付商品券の発行額に対する利用されたプレミアム付商品券の券面額の割合

(注5) 販売済率 プレミアム付商品券の発行額に対する販売されたプレミアム付商品券の券面額の割合

図表11 プレミアム付商品券の発行額、販売済額等 (単位：事業、円、%)

プレミアム率	事業数	発行額 (a)	販売済額 (b)	利用額 (c)	販売済率 (b)/(a)	利用率 (c)/(a)
10%	37	26,929,559,000	26,927,728,622	26,855,283,994	99.9	99.7
15%	8	6,194,659,000	6,194,544,000	6,153,999,000	99.9	99.3
20%	274	180,945,596,800	180,914,229,800	180,151,131,051	99.9	99.5
25%	13	9,610,323,000	9,595,248,000	9,577,343,035	99.8	99.6
30%	56	23,917,458,500	23,887,519,500	23,828,193,185	99.8	99.6
40%	3	466,270,000	466,256,000	464,225,600	99.9	99.5
その他	23	16,271,338,000	16,243,510,900	16,208,966,300	99.8	99.6
計	414	264,335,204,300	264,229,036,822	263,239,142,165	99.9	99.5

注(1) プレミアム率20%及び「計」の利用額欄は、それぞれ利用額を把握していなかった1事業を除いた273事業及び413事業の合計である。

注(2) 「その他」は、一つの事業でプレミアム率を複数設定したものなどである。

イ プレミアム付商品券の利用期限の設定

前記のとおり、内閣府は、プレミアム付商品券等の利用期限は短期の方が望ましいが、どのような利用期限を設定するにしても、緊急支援交付金事業は27年度で終了し、緊急支援交付金は27年度末までのプレミアム付商品券等の利用実績により精算することとしている。

プレミアム付商品券の利用期限の設定状況についてみたところ、次のとおり、プレミアム付商品券の利用期限の設定が適切でなかったため、消費喚起効果の全てが

必ずしも27年度中に発現しないことになり、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的としている緊急支援交付金の趣旨に沿っていない事例が見受けられた。

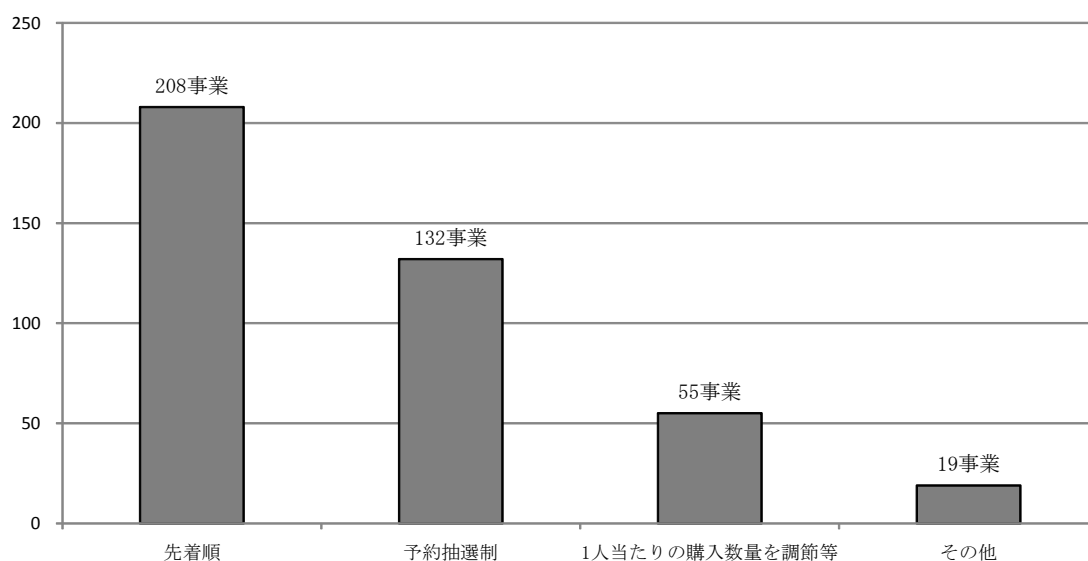
<事例1>発行した商品券のうち購入者が支払った金額相当分について利用期限を設定しておらず、緊急支援交付金の趣旨に沿っていなかったもの

島根県浜田市は、平成27年度に、従来、浜田商工会議所が自主事業として発行している商品券（プレミアムを付さず利用期限を設定していない商品券。以下「自主商品券」という。）にプレミアム率20%を付加する形で、1セット当たり券面額12,000円分（1,000円×12枚）の商品券を10,000円で販売する浜田市プレミアム付共通商品券発行业（国補正分）を同商工会議所に補助金を交付するなどして事業費65,376,666円（交付金交付額64,752,666円）で実施している。同商工会議所は、同事業において総額360,000,000円のプレミアム付商品券を発行しているが、発行したプレミアム付商品券のうちプレミアム分（1セット当たり2枚、券面額2,000円分。総額60,000,000円分）については、27年12月31日までの利用期限を設定していた一方で、購入者が支払った金額相当分の自主商品券（1セット当たり10枚、券面額10,000円分。総額300,000,000円分）については、従来どおり同商工会議所が発行する自主商品券として位置付けていたため、利用期限を設定しておらず、27年度中に使い切る必要がないものとなっていた。

ウ プレミアム付商品券の販売方法等

プレミアム付商品券の初回販売時の販売方法についてみたところ、図表12のとおり、前記414事業のうち、先着順としていたものが208事業と最も多く、事前の予約申込数が発行数を超えた場合は抽選とする予約抽選制としていたものが132事業、購入希望者から事前の申込みを受けた後、抽選ではなく1人当たりの購入数量を調節するなどして購入希望者が一定数購入できるようにしていたものが55事業、その他が19事業となっていた。

図表12 初回販売時の販売方法別事業数



次に、プレミアム付商品券の購入限度額の設定状況についてみると、図表13のとおり、前記414事業のうち413事業で購入限度額を設けており、1事業で購入限度額を設けていなかった。そして、購入限度額を設けていた413事業のうち個人単位で購入限度額を設けていたものが323事業、世帯単位で購入限度額を設けていたものが90事業となっていた。購入限度額を設けている理由について確認したところ、地方公共団体によれば、国からの緊急支援交付金を財源としていることから、機会の均等と公平性を担保するためなどとなっていた。また、購入限度額を設けていた事業における購入限度額についてみたところ、個人単位で購入限度額を設けていた事業では、券面額6万円分が127事業と最も多く、12万円分が37事業、3万6千円分が24事業、6万5千円分が22事業等となっていた。世帯単位で購入限度額を設けていた事業では、券面額6万円分が22事業、3万6千円分及び12万円分がそれぞれ7事業、1万2千円分が6事業等となっていた一方で、券面額120万円分としていた事業も見受けられた。

図表13 購入限度額の設定状況

購入限度額を設けていた事業	413事業
個人単位で購入限度額を設けていた事業	323事業
世帯単位で購入限度額を設けていた事業	90事業
購入限度額を設けていなかった事業	1事業

上記のとおり、購入限度額を設けていた理由として機会の均等と公平性を担保す

るためなどとされていることから、特に先着順で販売していた208事業について購入限度額が設けられているかをみたところ、購入限度額を設けていた事業は207事業であった。そして、この207事業における購入履歴の把握及び記録の状況をみたところ、図表14のとおり、購入履歴を記録していたものは123事業、このうち購入履歴をデータベース化していたものは34事業であったが、これを利用して複数の販売所において購入限度額以内の購入かどうかを確認できるようにしていたものは4事業のみとなっていた。一方、購入限度額を設けたものの、購入履歴を把握していなかったものが84事業あり、これらの事業では、購入限度額以内の購入かどうかを確認できるようになっていなかった。

図表14 購入履歴の把握及び記録の状況

購入履歴を記録していた事業	123事業
購入履歴をデータベース化していた事業	34事業
購入履歴のデータベースを利用して各販売所で購入数量を確認できるようにしていた事業	4事業
購入履歴を把握していなかった事業	84事業

先着順で販売し、購入限度額を設けていた207事業のうち、本人に代わってプレミアム付商品券を購入する代理購入を認めていたものが51事業あった。このうち、委任状等により本人の代理であることを確認しているものが24事業あり、残りの27事業については委任の状況を確認する体制がとられていなかった。そして、この27事業について代理できる人数を制限しているかをみたところ、代理できる人数を制限しているものが5事業、制限していないものが22事業となっていた。

上記のように、特に先着順による販売では、購入限度額以内の購入かどうかを確認できるようになっていなかったり、委任の状況を確認する体制がとられておらず人数の制限のない代理購入が認められたりしている事業の場合、特定の者が購入限度額を超えて多額のプレミアム付商品券を購入することが可能となり、国の緊急支援交付金を原資とする支援が特定の者に集中することになって、公平性の面で問題が生ずる可能性もある。

エ プレミアム付商品券の利用状況等

前記のとおり、393地方公共団体の414事業におけるプレミアム付商品券の利用額

は計2632億3914万余円となっていた。

そして、プレミアム付商品券の利用状況等についてみたところ、次のとおりとなっていた。

(ア) 店舗別の利用状況

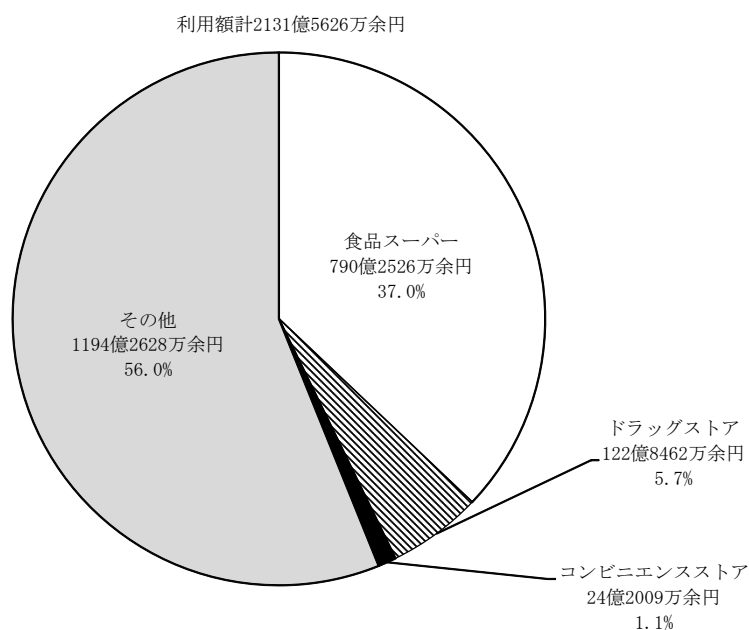
プレミアム付商品券の店舗別の利用額を把握していた308事業について店舗別の利用状況をみたところ、プレミアム付商品券の取扱店舗となることを希望して登録されていたのは計214,356店舗であるが、このうち実際にプレミアム付商品券の利用があったのは計154,135店舗であり、残りの計60,221店舗（取扱店舗全体の28.0%）は、取扱店舗として事業に参加したものの、プレミアム付商品券の利用はなかった。また、50店舗以上で利用実績がある事業において、利用額の多い上位5店舗の利用額の合計が事業における総利用額の5割を超える事業も複数あり、事業によってはプレミアム付商品券の利用が集中する店舗も見受けられた。

(イ) プレミアム付商品券を利用して購入された商品・サービスの状況

内閣府は、前記のとおり、交付金に関するQ&Aにおいて、電気・ガス・水道代、医療サービスに対する支出等の生活上の必要経費で、新規の消費喚起効果がなかったり、高くなかったりするものについては、助成の対象とすることは一般的に推奨されないなどとしている。

前記店舗別の利用額を把握している308事業（利用額計2131億5626万余円）について、日常生活用品の取扱いが多い食品スーパー、ドラッグストア及びコンビニエンスストアでの利用額をみると、図表15のとおり、それぞれ計790億2526万余円（308事業全体の利用額に占める割合37.0%）、計122億8462万余円（同5.7%）及び計24億2009万余円（同1.1%）となっていた。

図表15 食品スーパー、ドラッグストア及びコンビニエンスストアでのプレミアム付商品券の利用額



そして、会計検査院が、プレミアム付商品券により購入された商品・サービスの内容を確認するために、248地方公共団体に対してプレミアム付商品券の取扱店舗の一部への聞き取り調査等を依頼して、その回答により確認できた範囲では、プレミアム付商品券の一部が次のような商品・サービスの購入に利用されていた事態が見受けられた（地方公共団体別の状況については別表5参照）。

- ① 自動車の車検費用の支払に利用されていたもの 150地方公共団体（このうち法定費用の支払にも利用されていたもの 33地方公共団体）
- ② プロパンガスの使用料の支払に利用されていたもの 46地方公共団体
- ③ 医療保険の適用のある診察料や薬代の自己負担分の支払に利用されていたもの 24地方公共団体
- ④ 司法書士等への報酬の支払に利用されていたもの 18地方公共団体
- ⑤ 家賃や月極め駐車場代の支払に利用されていたもの 13地方公共団体

このほか、交通機関の定期券代（6地方公共団体）、葬儀費用（5地方公共団体）、保育料（3地方公共団体）の支払に利用されていた事態も見受けられた。

これらの事態は、新規の消費喚起を推進することを目的とした緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものと考えられる。

また、内閣府は、前記のとおり、執行に関するQ&Aにおいて、ギャンブル等

の遊興娯楽等はプレミアム付商品券の対象とならないとしているが、1地方公共団体の1事業において、上記の趣旨に沿っていないと考えられるパチンコ店での支払にプレミアム付商品券が利用されていた事態が見受けられた。

(ウ) 小売定価以外による販売が禁止されているものに対する利用状況

内閣府は、執行に関するQ&Aにおいて、プレミアム付商品券事業について、たばこの小売販売は、法律上、小売定価以外による販売が禁止されていることから、プレミアム付商品券の利用対象に含めることができないなどとしている。そして、大半の地方公共団体は、プレミアム付商品券事業のポスターやチラシ、又は商品券本体においてたばこの購入には利用できないことを明示していた。しかし、前記248地方公共団体の聞き取り調査等によれば、8地方公共団体でプレミアム付商品券がたばこ専門店等でのたばこの購入に利用されていた事態が見受けられた（地方公共団体別の状況については別表5参照）。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例2>プレミアム付商品券がたばこの購入に利用されていたもの

神奈川県平塚市は、平成27年度に、券面額12,000円分のプレミアム付商品券を10,000円で販売する平塚プレミアム商品券事業を事業費163,168,288円（交付金交付額同額）で平塚商工会議所に委託して実施している。そして、このプレミアム付商品券の裏面には「取扱対象外の商品（例：特売品・酒・タバコなど）やサービスがありますので、ご利用の際にご確認ください。」と記載されているものの、委託契約の仕様書やプレミアム付商品券の取扱店舗に示された事業規約において、たばこがプレミアム付商品券の利用対象外として明示されていなかったことなどから、同市内のたばこ販売店でたばこの購入にプレミアム付商品券1,698,000円分（交付金相当額283,000円）が利用されていた。

(エ) 利用限度額等の状況等

内閣府は、前記のとおり、交付金に関するQ&Aにおいて、プレミアム付商品券事業について、特定の者に高額な商品に対する支援が行われる商品券の設計は公平性の観点から望ましくない、不動産、自動車等の資産性の高い商品を対象とすることは推奨されないなどとしている。

そこで、プレミアム付商品券の利用限度額についてみたところ、46事業においては1回の支払におけるプレミアム付商品券の利用限度額を設けていたが、368事業においては1回の支払における利用限度額を設けていなかった。

そして、利用限度額を設けていた46事業の利用限度額の設定状況についてみた

ところ、その限度額は6万円としていたものが10事業と最も多く、12万円としていたものが6事業等となっており、中には100万円としていたものも1事業見受けられた。

さらに、高額な商品に対するプレミアム付商品券の利用状況についてみたところ、前記248地方公共団体の聞き取り調査等によれば、1回の支払における利用限度額を設けていなかった33地方公共団体では、1回の支払で100万円以上のプレミアム付商品券が利用されたとされていた（地方公共団体別の状況については別表5参照）。これらの中には、1回の支払で数百万円から1千万円を超える額のプレミアム付商品券が利用されている事態も見受けられた。これらの支払で購入された商品・サービスの内容をみると、自動車が多く、次いで住宅リフォームとなっていた。

1回の支払で多額のプレミアム付商品券が利用されていた事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例3>1回の支払で多額のプレミアム付商品券が利用されていたもの

福井県は、平成26、27両年度に、県内の宿泊施設に宿泊した者を対象に同県内で使用できる1セット当たり券面額6,000円分のプレミアム付商品券を5,000円で1人当たり10セットまで販売する宿泊者限定プレミアム藩札発行事業を事業費80,110,499円（交付金交付額同額）で実施している。

同事業により販売されたプレミアム付商品券の利用状況について確認したところ、商品等の購入で利用され換金されたプレミアム付商品券297,687,000円分のうち、およそ1割強の33,456,000円分が、取扱店舗である造船会社1社で利用されていた。その主な内容は船舶の購入であり、18,000,000円分（交付金相当額3,000,000円）や4,800,000円分（同800,000円）等と多額のプレミアム付商品券が1回の支払で利用されていた。

プレミアム付商品券事業414事業の実施を踏まえて、今後同様の交付金による事業があれば、今回実施したプレミアム付商品券事業と同様の事業を実施したいかについて地方公共団体に確認したところ、実施したいとするものは242事業（414事業の58.4%）となっている。また、28年度に地方公共団体の一般財源によりプレミアム付商品券事業を実施するとしたものは76事業（同18.3%）となっている。

(3) ふるさと旅行券事業の実施状況

前記の64地方公共団体におけるふるさと旅行券事業81事業（事業費計192億5334万余円、交付金交付額計191億4324万余円）の実施状況についてみたところ、次のとおりと

なっていた。

ア ふるさと旅行券の販売方法等

(ア) ふるさと旅行券の販売方法

ふるさと旅行券事業における旅行商品等の販売方法についてみたところ、主なものは次のとおりとなっていた。

- ① ふるさと旅行券事業の宿泊予約ができるウェブサイト上で助成額分のクーポンが発行され、利用者は宿泊施設の予約申込みをする際に当該クーポンを利用することで宿泊費の割引が受けられるなどとしているもの（以下「宿泊ウェブサイト販売」という。） 27事業
- ② コンビニエンスストアに設置されている端末等で、宿泊券を助成額分割り引いて販売するなどして、利用者が購入した宿泊券を宿泊施設での支払の際に利用することで宿泊費の割引が受けられるなどとしているもの（以下「実券発行」という。） 39事業
- ③ 旅行会社が宿泊を伴うパック商品を開発し当該商品を助成額分割り引いて販売するもの 29事業

(イ) ふるさと旅行券の転売対策等

内閣府は、27年5月に、既にふるさと旅行券事業等を実施していた地方公共団体において助成額の大きいふるさと旅行券等がオークションへの出品を通じて転売されていたことから、転売防止の対策が必要である旨の事務連絡を都道府県に対して発出している。

宿泊ウェブサイト販売は、宿泊施設をウェブサイト上で申し込む際にウェブサイト上で発行されたクーポンを利用するため、宿泊施設、宿泊日、宿泊者が特定されることから転売の可能性が低いことや利便性が良いことなどから、前記のとおり27事業において採用されていた。また、宿泊ウェブサイト販売を採用した理由としては、このほかに、既存の宿泊予約のためのウェブサイトを活用することで、参加する宿泊施設の確保が容易であるとする地方公共団体もあった。

実券発行は、転売の可能性はあるもののインターネット環境がない購入希望者でも購入できるなどの理由により、前記のとおり39事業で採用されていた。これらの39事業のうち28事業では発行した宿泊券に転売禁止の記載がなされていたが、11事業では転売禁止の記載がなされていなかった。そして、これらの39事業につ

いて、インターネット上のオークションサイト等での転売の確認状況についてみたところ、転売行為がなかった又はオークションサイト等の確認を行ったが出品されている事態が発見されなかったとしているものが16事業、オークションサイト等の確認を行い、出品されている事態が発見された場合に取下げの依頼を行ったとしているものが9事業となっていた。一方、オークションサイト等の確認を行っていたが出品されている事態が発見されても特に取下げの依頼等を行わなかったとしているものが3事業、オークションサイト等の確認を行っていなかったとしているものが11事業となっていた。

(ウ) ふるさと旅行券の販売地域

ふるさと旅行券の販売地域についてみたところ、21事業においては、ふるさと旅行券事業が域外の消費喚起を目的とした事業であることを踏まえて、当該地方公共団体以外の地域からの宿泊客を呼び込みたいなどの理由で域外のみで販売していたが、60事業においては域内でも販売していた。

イ ふるさと旅行券の利用状況等

前記の81事業における割引分の助成費用について、実施計画上の額と実績額を確認したところ、81事業全体の実施計画上の額は計150億3481万余円であるのに対して実績額は計144億4984万余円となっており、実施計画上の額に対する実績額の割合（以下「計画実績比」という。）は96.1%となっていた。事業別の計画実績比をみると、計画実績比が50%以上のものが74事業、計画実績比が50%未満のものが7事業となっていた。

計画実績比が低くなっていたものについて、事例を示すと次のとおりである。

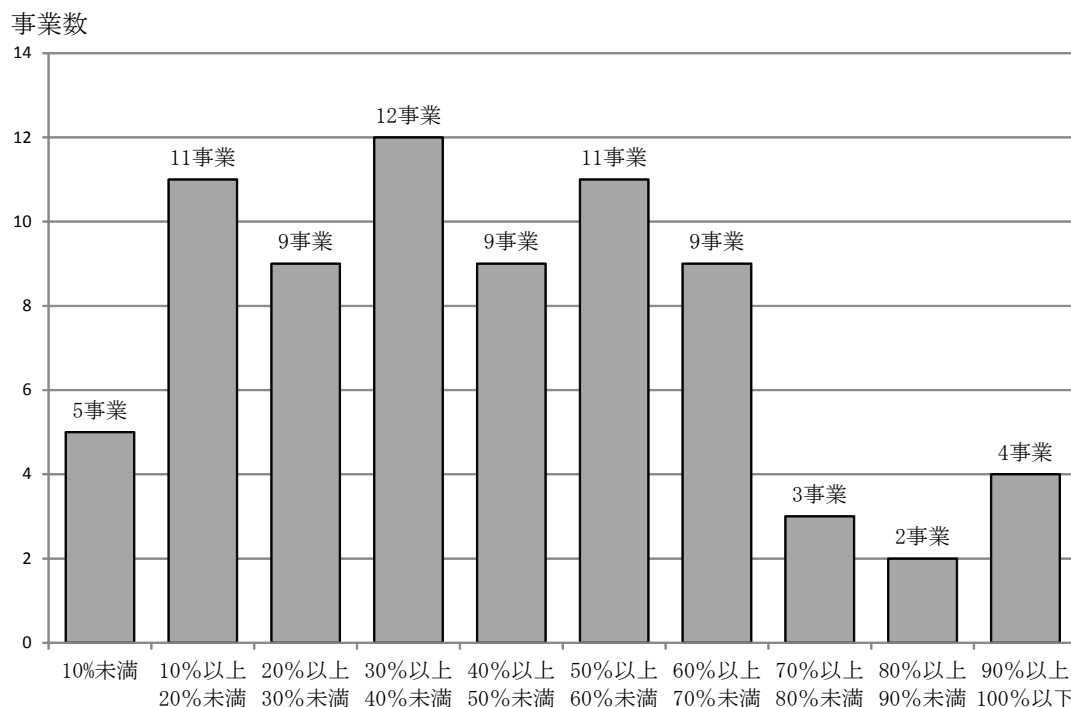
<事例4>利用人数が想定の半分未満となっており、計画実績比が低くなっていたもの

岡山県は、平成27年度に、国際線が就航する韓国、中国等からの団体旅行客向けに、同県内での宿泊経費の一部を支援する岡山空港インバウンド受入拡大事業を業者への委託等により事業費23,806,248円（交付金交付額同額）で実施している。宿泊費の割引に係る助成費用は、実施計画では47,712,000円とされていたが、実施計画で想定していた利用人数（7,952人）に対して実際の利用人数が半分未満（3,460人）となったことなどから、助成費用の実績は13,125,048円（計画実績比27.5%）と低くなっていた。そして、業者に委託していた旅行商品造成に向けた情報の集約・翻訳等の委託費は、当初12,402,090円であったのに対して精算額は10,681,200円となっており、事務費割合は44.8%となっていた。

前記のとおり、地方公共団体は、緊急支援交付金事業の効果検証を行い、内閣総

理大臣に報告することとされており、この効果検証の中で報告されたふるさと旅行券を利用した宿泊者のうち初めて当該宿泊施設に宿泊したなどの新規顧客の割合についてみたところ、前記81事業のうちこれを把握していた75事業では平均で43%程度となっていたが、事業ごとにみると、4%から100%と幅が広がっており、事業により差が生じている状況となっていた（図表16参照）。

図表16 ふるさと旅行券が利用された宿泊施設等における新規顧客の割合



また、緊急支援交付金事業は新規の消費喚起を目的としていることから、上記効果検証の報告により、出張等の仕事での利用者の割合についてみたところ、同割合について把握していた72事業のうち、60%となっていたものが1事業見受けられた。

そして、ふるさと旅行券事業81事業の実施を踏まえて、今後同様の交付金による事業があれば、今回実施したふるさと旅行券事業と同様の事業を実施したいかについて地方公共団体に確認したところ、実施したいとするものが45事業（81事業の55.5%）となっている。また、28年度に地方公共団体の一般財源によりふるさと旅行券事業を実施するとしたものは12事業（同14.8%）となっている。

（注6） 実績額 実績額には、地方公共団体が独自財源で助成した額を含んでいる。

（4）ふるさと名物商品事業の実施状況

前記の44地方公共団体におけるふるさと名物商品事業58事業（事業費計46億7281万

余円、交付金交付額計46億4799万余円)の実施状況についてみたところ、次のとおりとなっていた。

ア ふるさと名物商品の販売方法等

ふるさと名物商品事業における割引販売の方法についてみたところ、主なものは次のとおりとなっていた。

- ① ふるさと名物商品をウェブサイト上で助成額分割り引いて販売するもの（以下「ウェブサイト販売」という。） 41事業
- ② ふるさと名物商品を扱う店舗等で、ふるさと名物商品の購入に利用できる商品券を助成額分割り引いて販売して、利用者がふるさと名物商品を扱う店舗での支払の際に利用するもの（以下「ふるさと名物商品券」という。） 13事業
- ③ 実店舗やカタログ通販で助成額分割り引いて販売するもの 37事業（カタログ通販での割引販売 15事業、実店舗での割引販売 35事業）

ウェブサイト販売を採用した41事業の中には、ふるさと名物商品事業のために新規に独自のウェブサイトを立ち上げたものが20事業あり、これら20事業において新たなウェブサイトの開発及び事業実施期間中の運用に要した経費のうち交付金相当額は計1億0583万余円となっていた。そして、ふるさと名物商品事業において構築した新たなウェブサイトについて事業終了後の運営状況をみたところ、9事業では28年度においても引き続き運営されているが、11事業では事業終了後に運営されていない状況となっていた。

イ ふるさと名物商品の販売状況等

前記57事業の割引分の助成費用について、実施計画上の額と実績額を確認したところ、57事業全体の実施計画上の額は計38億5974万余円であるのに対して実績額は計30億2231万余円となっており、計画実績比は78.3%となっていて、前記のふるさと旅行券事業81事業全体の計画実績比96.1%に比べて低くなっていた。事業別の計画実績比をみると、計画実績比が50%以上のものが36事業、50%未満のものが21事業となっていて、前記のふるさと旅行券事業の場合に比べて計画実績比が50%未満の事業の比率が高くなっていた。これらのことから、ふるさと名物商品事業はふるさと旅行券事業と比べて実施計画で想定していたほどには販売額が伸びなかった事業が多かったものと考えられる。そして、計画実績比が50%未満である21事業のうち17事業は事務費割合が50%を超えており、このうち事務費割合が70%を超えてい

たものが14事業あった。ふるさと名物商品事業の事務費については、商品の販売が実施計画での想定より低調となったが、商品の販売状況によらず支払額が固定している宣伝広告費等があるため、相対的に事務費割合が高くなってしまっているものもあると考えられる。

ふるさと名物商品の販売が低調であったため結果として事務費割合が高くなっていった事業について、事例を示すと次のとおりである。

<事例5>ふるさと名物商品の販売が低調で事務費割合が高くなっていったもの

北海道帯広市は、平成27年度に、乳製品等のふるさと名物商品をウェブサイト上で割引いて販売するふるさと名物販売促進事業を一般社団法人帯広物産協会に事業費18,116,391円（交付金交付額同額）で委託するなどして実施している。ふるさと名物商品の割引に係る助成費用は、同市から同協会へ補助金として交付しており、その費用は、実施計画では10,800,000円としていたが、ふるさと名物商品の販売が低調だったため、実績は1,916,391円となっていた。一方、販売用のウェブサイトの構築や広告、消費喚起効果の測定等の業務は、同事業の中で、同協会に16,200,000円で確定契約により委託していたため、委託費の支払額は、商品の販売状況によらず固定しており、結果として事務費割合が89.4%と高くなっていった。

前記のとおり、ふるさと名物商品事業では事務費割合が高くなっており、ふるさと名物商品の販売が低調だったことが一つの原因と考えられる。なお、実店舗での販売を行った35事業の計画実績比は、100%以上のものが5事業、50%以上100%未満のものが23事業、50%未満のものが7事業となっていた一方、実店舗での販売を行わなかった22事業の計画実績比は100%以上のものが3事業、50%以上100%未満のものが5事業、50%未満のものが14事業となっていて、実店舗で販売を行った事業は、実店舗での販売を行わなかった事業と比べて計画実績比が高い傾向となっていた。

そして、ふるさと名物商品事業58事業の実施を踏まえて、今後同様の交付金による事業があれば、今回実施したふるさと名物商品事業と同様の事業を実施したいかについて地方公共団体に確認したところ、実施したいとするものが27事業（58事業の46.5%）となっている。また、28年度に地方公共団体の一般財源によりふるさと名物商品事業を実施するとしたものは2事業（同3.4%）となっている。

ウ 委託事業の実施状況

前記58事業のうち、ふるさと名物商品事業を外部に委託して実施していたのは45事業であり、これらの地方公共団体が委託により実施しているふるさと名物商品事業（以下「委託事業」という。）についてみたところ、次のとおり、委託先の団体

が、委託事業と委託事業以外に当該団体が行っている事業（以下「自主事業」という。）とを一体的に行っているにもかかわらず、委託事業と自主事業の間で人件費を適切に案分していなかったため、緊急支援交付金が緊急支援交付金事業以外の経費に充当されていた事例が見受けられた。

<事例6> 人件費を自主事業分と委託事業分とに適切に案分していなかったため、緊急支援交付金が緊急支援交付金事業以外の経費に充当されていたもの

長野県は、平成26、27両年度に、地域消費喚起事業（名物商品）等を一般社団法人信州・長野県観光協会（28年7月1日以降は一般社団法人長野県観光機構。以下「協会」という。）に事業費計1,575,397,723円（交付金交付額同額）で委託して実施している。そして、協会は、委託契約に基づき、愛知県名古屋市に実店舗を設けて長野県の産品を販売することとして、店舗の内装工事、賃借料、冷蔵庫等の備品購入費、販売員の人件費等に要する経費22,861,383円を委託費として請求し、同県は緊急支援交付金により委託費を支払っていた。しかし、委託事業の実施に当たり、県産品の振興を図ることを目的に、委託事業による割引価格の商品と委託事業以外の通常価格の商品とを当該店舗で一体的に扱っており、販売員は委託事業に係る割引価格の商品だけでなく自主事業として通常価格の商品の販売も行っていたが、協会は、人件費を自主事業分と委託事業分とに適切に案分していなかったため、自主事業分の人件費に対して緊急支援交付金が充当されていた。

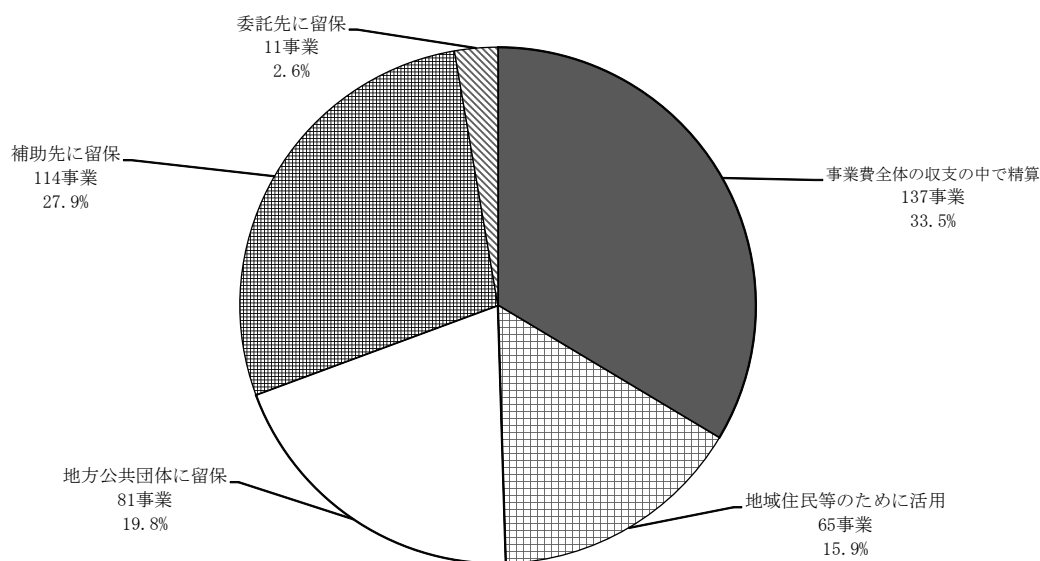
(5) プレミアム付商品券等の販売代金のうち未換金相当分の取扱い

プレミアム付商品券、実券発行により発行されたふるさと旅行券及びふるさと名物商品券については、販売されても必ずしも利用期限までに全てが利用されるとは限らず、最終的に消費者に利用されずに換金されないものもある。プレミアム付商品券等が利用期限までに利用されなかったなどのために未換金となった場合、国が交付した緊急支援交付金を原資とするプレミアム分の額については国庫に返納することとなっているが、プレミアム付商品券等を消費者に販売した際の販売代金のうち未換金相当分は、緊急支援交付金事業において利用されずプレミアム付商品券等の発行者である商工会等に残ることになり、これが余剰金となる。これについて、内閣府は、28年2月に地方公共団体に対して発出した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）における余剰金等の扱いについて」の事務連絡において、「余剰金については、本交付金によるものではなく、地域住民等購入・利用者の負担によって発生していることから、国に返納を求めるものではありません。ただし（中略）国民に理解の得られるよう適切な取扱を願います。」としている。

前記のプレミアム付商品券事業414事業における余剰金の状況についてみたところ、事業終了時に余剰金が生じていたものは408事業計4億9187万余円となっており、事業

ごとの額は2,857円から2921万余円となっていた。そして、当該余剰金の処理状況についてみたところ、図表17のとおり、事業費全体の収支の中で精算しているものが137事業（計1億5642万余円）、地域住民等のための事業費として活用したものが65事業（計7782万余円）ある一方で、地方公共団体に留保しているものが81事業（計1億3356万余円）、補助先に留保しているものが114事業（計1億1641万余円）、委託先に留保しているものが11事業（計765万余円）あった。

図表17 プレミアム付商品券事業の余剰金の処理状況



ふるさと旅行券事業のうち実券発行とした39事業についてみたところ、事業終了時に余剰金が生じていたものは30事業計6790万余円となっており、事業ごとの額は1万余円から1017万円となっていた。そして、当該余剰金の処理状況についてみたところ、事業費全体の収支の中で精算しているものが5事業（計539万余円）、地域住民等のための事業費として活用したものが5事業（計2311万余円）ある一方で、補助先に留保しているものが4事業（計131万余円）、委託先に留保しているものが3事業（計87万余円）、地方公共団体に留保しているものが13事業（計3720万余円）あった。

ふるさと名物商品事業において、ふるさと名物商品券を発行している13事業についてみたところ、事業終了時に余剰金が生じていたものは11事業計1193万余円となっていた。

上記のとおり、余剰金は3事業全体で計5億7171万余円となっており、この中には地方公共団体や補助先等に留保されるものがある状況となっていた。

(6) 生活支援型事業の実施状況

内閣府は、前記のとおり、消費喚起効果の高い地域消費喚起型事業を行うことを推奨しているが、地域における消費喚起に直接効果を有する生活支援型事業を行うことも認めている。

162地方公共団体における生活支援型事業250事業（事業費計135億1743万余円、交付金交付額計112億2820万余円）の実施状況についてみたところ、次のとおりとなっていた（事業別の事業費等については別表6参照）。

ア 生活支援型事業のうち低所得者、子育て世帯等に対して商品券を給付する事業の実施状況

(ア) 事業数等の状況

上記250事業のうち、低所得者、子育て世帯等への支援として商品券を給付する事業（以下「低所得者等商品券事業」という。）を実施しているものは140事業となっていた。

そして、事業の実施方法についてみたところ、地域消費喚起型事業において販売されたプレミアム付商品券や既存の商品券を地方公共団体が購入したり、地方公共団体が当該事業のための新たな商品券を発行したりするなどして、これらの商品券を無償で給付していた。

(イ) 低所得者等に給付した商品券の利用状況等

前記のとおり、緊急支援交付金は、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的とするものであり、生活支援型事業も地域における消費喚起に直接効果を有する生活支援として緊急支援交付金により行う事業であることから、生活支援型事業において商品券を給付する場合には、商品券の利用による消費喚起効果が速やかに発現することが望ましい。

そこで、前記の140事業について、低所得者等に給付した商品券の利用状況についてみたところ、給付した商品券の利用実績を把握していたものが113事業、一般販売分の販売数量と生活支援型事業における給付数量等により全体の利用額を案分するなどして算出して把握したとしていたものが13事業、利用実績を把握していなかったものが14事業となっていた。そして、これらの事業のうち、給付した商品券の利用実績を把握していた事業についてみると、プレミアム付商品券や地域の商工会等が発行する既存の商品券を購入して給付する場合に、給付した商品

券の管理番号と換金された商品券の管理番号とを照合できるようにするなどして、それらの利用実績を把握しており、27年度末までに利用されなかった商品券については緊急支援交付金の交付対象外としていた。また、利用実績を把握していた事業の中には、既存の商品券を購入して給付する事業の場合でも、商品券の購入契約に、利用実績に応じて購入費用を精算できるように特約を付すなどしている事業もあった。

一方、利用実績を把握していなかった14事業には、利用期限が設定されていない又は28年度以降に設定されている既存の商品券を購入して給付しているものなどがあり、給付した商品券の券面額や給付するために購入した商品券の券面額を交付対象としていた。これらの事業について利用実績をみたところ、事例7のように、27年度中に商品券が利用されなかったものも見受けられ、これらの事業に係る消費喚起効果は、その全てが必ずしも27年度中に発現しないものとなっており、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的としている緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものとなっていた。

低所得者等商品券事業で給付した商品券が27年度中に利用されていなかったなどの事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例7>低所得者等商品券事業で給付した商品券が平成27年度中に利用されていなかったもの

(注)
岩手県北上市は、平成27年度に、平成27年度臨時福祉給付金の対象者に対して、北上商工会議所が発行する北上地域プレミアム商品券（以下「プレミアム商品券」という。）を給付する福祉商品券給付事業を事業費29,560,552円（交付金交付額同額。うち事務費580,552円）で実施している。同事業で給付するプレミアム商品券は、同商工会議所の発行する1セット当たり券面額12,000円分（500円×24枚。販売価格10,000円）のプレミアム付商品券で、利用期間は、27年7月7日から12月31日までとされている。そして、同市は、同商工会議所からプレミアム商品券2,898セット、計69,552枚を28,980,000円（交付金相当額同額）で購入して、対象者に給付していた。同市は、給付したプレミアム商品券の利用実績を把握せずにその購入費用全額を緊急支援交付金の交付対象としていた。

しかし、会計検査院が、同市に対して、給付したプレミアム商品券の利用実績の調査を依頼したところ、3,145枚（交付金相当額1,310,417円）が利用されていなかった。

(注) 平成27年度臨時福祉給付金 厚生労働省の補助事業であり、平成26年4月の消費税引上げによる影響を緩和するために、27年度分の住民税が課税されない者に対して1人につき6,000円を給付するもの

<事例8>低所得者等商品券事業で利用期限が設定されていない商品券が給付されるなどしており、事業の実施が緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものとなっていたもの

香川県は、平成27年度に、平成27年度臨時福祉給付金の対象者で、9年4月1日以前に生まれ

た者を対象に商品券を給付する生活支援事業を事業費376,085,944円（交付金交付額288,191,000円）で実施している。同事業で給付する商品券は、県内の市町や商工会等が発行する地域の商品券がある地域では地域の商品券とし、地域の商品券がない地域では全国共通商品券としている。同県は、券面額87,194,000円分の地域の商品券（販売価格87,194,000円）、券面額224,904,000円分の全国共通商品券（販売価格223,779,480円）、合わせて券面額計312,098,000円分の商品券を310,973,480円（交付金相当額279,561,412円）で購入していた。そして、同県が購入した商品券のうち、対象者に実際に給付した商品券は、地域の商品券が券面額計87,090,000円分、全国共通商品券が券面額計224,424,000円分となっていて、同県は、27年度に給付した商品券の購入費用を緊急支援交付金の交付対象としていた。

しかし、同県が購入した商品券についてみると、地域の商品券は利用期限が28年度以降に設定されていたり、利用期限が設定されていなかったりしており、また、全国共通商品券は利用期限が設定されておらず、いずれも27年度中に使い切る必要のないものとなっていたことから、同事業に係る消費喚起効果は、その全てが必ずしも27年度中に発現しないものとなっており、事業の実施が緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものとなっていた。

内閣府は、事例8の事業において、香川県からの問合せに対して、商品券を対象者に給付すれば利用実績の有無にかかわらず緊急支援交付金の対象となり、全国共通商品券を給付することも緊急支援交付金の対象となると回答していた。しかし、給付した商品券が利用されなければ消費喚起効果が生じないため、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施という緊急支援交付金の目的を踏まえると、27年度中の利用を促進する手法をとるよう検討すべきであったと認められる。

また、次のとおり、緊急支援交付金で購入したプレミアム付商品券のうち対象者に給付しなかった分で地方公共団体の備品を購入していた事例が見受けられた。

<事例9>緊急支援交付金で購入したプレミアム付商品券のうち給付しなかった分で町の備品を購入していたもの

京都府精華町は、平成27年度に、75歳以上の要介護認定を受けていない人等を対象に精華町商工会が発行するプレミアム付商品券を給付する健康づくり支援事業を事業費9,368,760円（交付金交付額同額）で実施している。同事業で給付するプレミアム付商品券は、同商工会が発行する1セット当たり券面額13,000円分（500円×26枚。販売価格10,000円）のプレミアム付商品券で、利用期間は、27年8月1日から28年1月31日までとされている。そして、同町は、同商工会からプレミアム付商品券831セット、計21,606枚を8,310,000円（交付金交付額同額）で購入して、購入費用全額を緊急支援交付金の交付対象としていた。

しかし、同町は、支給予定者が転居したなどのため、176枚、券面額88,000円分（交付金相当額67,692円）のプレミアム付商品券について実際には給付しておらず、この給付しなかったプレミアム付商品券を利用して、同町の備品（筆談ボード）を購入していた。

イ その他の生活支援型事業の実施状況

前記250事業のうち、アの事業を除く第3子以降の保育料の減免等を実施している

などの110事業の実施状況についてみたところ、緊急支援交付金事業として実施したものと同一事業を26年度以前においても毎年度地方単独事業として実施していたものが42事業あった。これらの42事業のうち、27年度に緊急支援交付金の交付がなくても一般財源により当該事業を実施したとするものが39事業となっていた。このうち、26年度以前から実施していた事業と同規模のものが29事業となっており、これらは、26年度以前に地方単独事業として実施していたものの財源を、地方公共団体の一般財源から緊急支援交付金に変更したものにすぎないものとなっていた。

(7) 効果検証の実施状況

前記のとおり、緊急支援交付金は、地方公共団体の裁量に委ねると同時に、事業・施策の実施責任を求めるものとしていることが大きな特徴であるとされ、緊急支援交付金事業を実施した地方公共団体は、事業実施に伴う効果を検証して、内閣総理大臣に報告することとされており、内閣府は、直接的な消費喚起効果についてはプレミアム付商品券等の利用実績等を、新規の消費喚起効果についてはアンケート結果から類推される金額を地方公共団体から報告させることにしている。

また、消費喚起を目的とした事業の実施においては、新規の消費が喚起されることが重要であり、効果の検証に当たっては、新規の消費喚起効果を正確に把握することが重要であると考えられる。

そこで、緊急支援交付金事業の効果検証の実施状況についてみたところ、次のとおりとなっていた。

ア 地域消費喚起型事業の効果検証の実施状況

地域消費喚起型事業のうち、最も多くの地方公共団体において実施されたプレミアム付商品券事業の効果検証の実施状況についてみたところ、次のような事態が見受けられた。

(ア) プレミアム付商品券事業の消費喚起効果の測定に係るアンケートの実施状況等

内閣府は、前記のとおり、緊急支援交付金事業の効果検証のために、消費者向けのアンケートによる消費喚起効果の測定方法等を示しており、アンケートのひな形において、主なアンケート項目は次のようになっている。

- ① 消費者の属性（性別、年齢、家族構成）
- ② 購入した商品券の数量（冊数、金額等）
- ③ 普段の買物を商品券により支払った金額

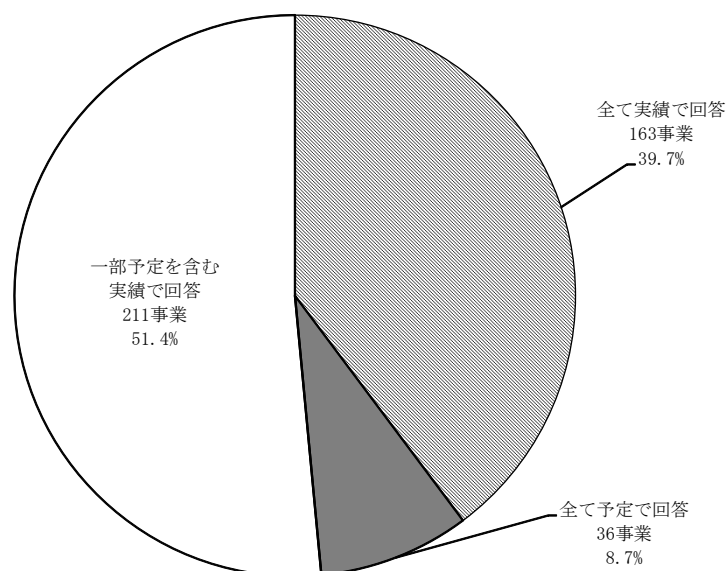
④ 商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入について、商品券により支払った金額及び追加で現金により支払った金額

⑤ ④の金額の内訳

プレミアム付商品券事業414事業のうち、アンケートは他の事業のアンケートにおいて併せて行ったなどの理由でアンケートが実施されなかった4事業を除いた410事業における消費喚起効果の測定に係る消費者向けのアンケートの実施状況についてみたところ、前記アンケートのひな形において「商品券の利用期間が残っていますので、予定を含めてお答えください」としていることもあり、図表18のとおり、利用期間終了後にアンケートを実施するなどして、利用状況を全て実績で回答させたものが163事業（39.7%）となっていた一方、全て予定で回答させたもの（プレミアム付商品券を利用する前に回答を回収するもの）が36事業（8.7%）、一部予定を含めて回答させたもの（利用期間終了前がアンケートの締切期日となっているもの）が211事業（51.4%）となっており、これらの実績に基づかない今後の利用予定も含めて回答させているものが合わせて247事業（60.2%）となっていた。

これらの247事業においては、消費者がアンケートに記載された利用予定のとおりプレミアム付商品券を利用しなかった場合には、実際に生じた消費喚起効果を集計できていないことになる。

図表18 プレミアム付商品券事業のアンケートの実施状況



また、前記410事業のうち55事業（410事業の13.4%）においては、前記アンケートのひな形に追加して事業効果を検証するために地域の実情に即した独自の指標を設定して、その効果分析を実施したとしているが、残りの355事業（同86.5%）においては、前記アンケートのひな形をそのまま用いるなどしていた。このほか、消費者だけではなく取扱店舗等事業者向けのアンケートも実施していたものは187事業（同45.6%）となっていた。

この効果測定に要した経費に対する交付金相当額についてみたところ、当該経費を個別に把握することができた301事業で計3億5066万余円となっており、その内訳は、調査分析費計1億0170万余円、印刷代計4969万余円、郵送料計3563万余円等となっていた。

(イ) 地方公共団体におけるアンケートの集計方法

内閣府は、地方公共団体に対して、消費者向けのアンケートの実施に当たっては、原則として最低300の有効回答を確保するよう努めることを求めているが、回収したアンケートのうち有効回答として取り扱うことのできる基準については特段示していない。また、3(7)ア(ア)のアンケートのひな形の④の項目について、新規の消費喚起効果額として報告するよう求めている。

そこで、各地方公共団体において、集計対象とする有効回答として取り扱う基

準の状況を確認したところ、3(7)ア(ア)のアンケートのひな形の①の項目において無回答のものや③から⑤までの項目に係る回答の整合がとられていないものについては不備な回答として集計対象としていない地方公共団体がある。一方、②の項目の回答である購入した商品券の数量（金額）を③及び④の項目で回答した商品券での支払額の計が上回っているもの、又は、④の項目の回答における商品券での支払額をその内訳であるはずの⑤の項目の回答における支払額の計が上回っているものなど、各質問項目間で整合がとられていない回答も集計対象としている地方公共団体が見受けられており、アンケート結果の集計対象とする有効回答を選別するための取扱いが地方公共団体により異なっていて、集計データの均質化が図られていないことになり、消費喚起効果を正確に把握することができない状況となっていた（図表19参照）。

図表19 アンケートの回答例

①アンケートの回答が質問項目間で整合のとられているものの例

問1	商品券を何円分入手しましたか	12万円（10冊）
問2	商品券の使用目的	商品券での支払
	普段の買い物を商品券で支払った	8万円
	商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（B）	4万円
	合計	12万円
問3	商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（B）の内訳	
	生鮮食料品	
	家電製品	3万円
	住宅関連	
	娯楽・レジャー	1万円
	合計	4万円

②アンケートの回答が質問項目間で整合のとられていないものの例

問1	商品券を何円分入手しましたか	6万円（5冊）
問2	商品券の使用目的	商品券での支払
	普段の買い物を商品券で支払った	3万円
	商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（B）	2万円 B
	合計	5万円
問3	商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（B）の内訳	
	生鮮食料品	2万円
	家電製品	2万円
	住宅関連	
	娯楽・レジャー	1万円
	合計	5万円 b

左記のように問3は問2の商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（B）の内訳であるのに問3の合計bが問2のBよりも大きくなっている。

（注） 問3については、商品券での支払額のほか、現金で支払った金額を記入する欄が別に設けられている。

また、次のとおり、アンケート項目の設定が適切でなく商品・サービスの購入に

おける支払額が把握できない項目のアンケートになっていたため、新規の消費喚起効果額の把握が困難と考えられる事例が見受けられた。

<事例10>新規の消費喚起効果額の把握が困難と考えられるもの

京都府舞鶴市は、平成27年度に、券面額12,000円分のプレミアム付商品券を10,000円で販売する地域住民生活等緊急支援商品券発行事業を舞鶴商工会議所に委託するなどして実施して、同事業の効果測定業務も事業費2,000,000円（交付金相当額1,984,000円）で合わせて委託している。

委託を受けた同商工会議所は、効果測定のための消費者向けのアンケートを実施しており、回収したアンケート954人分を集計したところ、「日頃買えないものや高額な商品の購入、サービスの利用に使われましたか？」という質問に対して、「①使った」と回答した割合が約45%、「②使っていない」と回答した割合が約53%であったことから、同市は、プレミアム付商品券の利用額357,226,000円に約45%を乗じた161,388,000円をアンケートから類推される新規の消費喚起効果額として報告していた。しかし、同市のアンケートは、商品・サービスの購入における支払額を記入させるものとなっておらず、上記の質問に対して「①使った」と回答した者が、必ずしも購入したプレミアム付商品券の全額を「日頃買えないものや高額な商品の購入、サービスの利用」に使ったとは限らないことなどから、上記の効果測定は、新規の消費喚起効果額の把握が困難と考えられるものとなっていた。

舞鶴市が効果測定の際に実施したアンケートの質問内容

問1	何を購入されましたか？（複数回答可）	商品券の購入額についての質問項目がなく、問2から問4まで具体的な金額についての質問項目がない。
問2	購入品の購買のきっかけとなりましたか？ ①購入のきっかけとなった ②日常的な買い物で終わった ③きっかけになったものもあれば、日常の買い物のものもある	
問3	額以上に使われましたか？ ①商品券の額面以上に使った ②商品券の額面以内を使った	
問4	日頃買えないものや高額な商品の購入、サービスの利用に使われましたか？ ①使った ②使っていない	

問4の単純集計

①使った	②使っていない	未回答
431人	501人	22人
45%	53%	2%

アンケート集計結果の報告内容の一部

① 普段の買い物を商品券で購入（商品券で購入）		② 商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入（商品券での購入）		③ 商品券での購入合計（①+②）	
回答数	金額合計	回答数	金額合計	回答数	金額合計
523人	6,276千円	431人	5,172千円	954人	11,448千円

イ 生活支援型事業の効果検証の実施状況

前記のとおり、生活支援型事業のうち低所得者等商品券事業においては、給付さ

れた商品券の利用による消費喚起効果が速やかに発現することが望ましく、効果検証に当たっても、消費喚起効果を正確に測定することが重要である。

しかし、前記のとおり、低所得者等商品券事業140事業のうち14事業においては、地方公共団体が商品券の利用実績を把握しておらず、このため、利用実績に基づく消費喚起効果額ではなく、給付した商品券の券面額や給付するために購入した商品券の券面額を直接的な消費喚起効果額として報告しているものが見受けられた。これらの事業においては、給付した商品券が必ずしも27年度中に利用されたとは限らないことから、実際に生じた消費喚起効果を集計できていないことになる。

4 所見

(1) 検査の状況の概要

国は、26、27両年度に、地方公共団体が緊急経済対策に対応し、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する低所得者等への生活支援を推進するための事業に要する費用に対して緊急支援交付金を交付しており、その額は多額に上っている。そして、地域における消費喚起のための事業においては、新規の消費が喚起されることが重要であり、また、地域における消費喚起効果等についての適切な検証が重要となっている。

そこで、緊急支援交付金事業は制度要綱等の趣旨に沿って適切かつ効率的、効果的に実施されているか、効果検証として行われる消費喚起効果の測定は適切に実施されているかなどに着眼して検査したところ、次のような状況が見受けられた。

ア 事務費割合は、プレミアム付商品券事業17.7%、ふるさと旅行券事業24.5%、ふるさと名物商品事業35.0%となっており、ふるさと名物商品事業では事務費に充当された緊急支援交付金の割合が他の事業より高くなっていた。

イ プレミアム付商品券事業については、プレミアム付商品券の利用率は全体で99.5%となっており、プレミアム率と利用率等との関係に一定の傾向は見られなかった。207事業においては購入限度額を設けた上で先着順で販売していたが、これらのうち購入限度額以内の購入かどうかを確認できるようになっていなかったものが多数見受けられた。また、プレミアム付商品券が新規の消費喚起を推進することを目的とした緊急支援交付金の趣旨に沿っていないものと考えられる自動車の車検費用やプロパンガスの使用料等の支払に利用されていた事態、利用限度額を設けていなかった33地方公共団体において一部の利用者がプレミアム付商品券を大量に入手して高

額な商品の購入に充てていた事態等も見受けられた。

ウ ふるさと旅行券事業については、計画実績比は全体として96.1%となっていた。

また、出張等の仕事での利用者の割合が60%となっていた事業も見受けられた。

エ ふるさと名物商品事業については、計画実績比は全体として78.3%とふるさと旅行券事業より低くなっており、中には、ふるさと名物商品の販売が低調であったため結果として事務費割合が高くなっていた事業も見受けられた。また、自主事業分の人件費に対して緊急支援交付金が充当されていた事例も見受けられた。

オ プレミアム付商品券等の販売代金のうち未換金相当分である余剰金は3事業全体で計5億7171万余円となっており、地方公共団体や補助先等に留保されているものもあった。

カ 生活支援型事業のうち低所得者等商品券事業で、27年度における利用実績が把握できなかつたり、利用期限が設定されていない商品券を給付したため消費喚起効果の全てが必ずしも27年度中に発現しないものとなっていたりしているものや、その他の生活支援型事業で、26年度以前においても毎年度地方単独事業として実施していたものを緊急支援交付金事業として実施していた事態も見受けられた。

キ 効果検証として行われる消費喚起効果の測定のためのプレミアム付商品券事業に係る消費者向けのアンケートにおいて、アンケート結果の集計対象とする有効回答を選別するための取扱いが地方公共団体により異なっていたり、アンケート項目の設定が適切でなかつたりなどして、消費喚起効果を正確に把握することができないなどの状況も見受けられた。

(2) 所見

緊急支援交付金は、緊急支援交付金事業の実施方法等について地方公共団体の裁量に委ねると同時に、事業・施策の実施責任を求めることが特徴とされており、緊急支援交付金事業の効果検証等を行うことが求められている。

については、内閣府において、緊急支援交付金事業の効果について検証を行うとともに、今後同種の地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を目的とする事業を実施する地方公共団体が負担する費用に対して支援を行う場合には、緊急支援交付金事業の実施結果を踏まえ、各地方公共団体の裁量を尊重しつつも、事業の実施に当たり、次の事項について、より具体的な方策を地方公共団体に対して示すなどして、地域における消費喚起等の推進に向けた事業が適切かつ効率的、効果的に実施

されるよう、的確に支援を実施していくことが重要である。

ア 地域における消費喚起を目的とする事業については、プレミアム付商品券等の利用対象となる商品やサービスの範囲、利用条件、販売方法等について、新規の消費喚起効果を高めるものとなるようにすること。また、公平性等の面からプレミアム付商品券等の購入限度額や利用限度額等の設定が適切に行われるとともに、運用においても実効あるものとなるようにすること

イ 生活支援を目的とする事業については、給付する商品券の利用期限を適切に設定するなどして、消費喚起効果が速やかに発現するものとなるようにすること

ウ 事業の効果測定のためのアンケートを実施する場合には、集計対象とする有効回答の取扱いを適切なものとするなどして、事業の効果を適切に把握し集計することができるようにすること

会計検査院としては、これまで数年度にわたり経済危機対策等に対応して地方公共団体が実施する事業に対して地域活性化等を目的とした交付金が交付されてきたことを踏まえて、今後、地方公共団体が実施する地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を目的とする事業に要する費用に対して国が交付金を交付する際には、その実施状況について注視していくこととする。

別表目次

別表1	検査の対象とした緊急支援交付金交付額（都道府県別一覧）	43
別表2	検査の対象としたプレミアム付商品券事業（特定の商品・サービスを対象としたものなどを除く。）一覧	44
別表3	検査の対象とした宿泊費の助成を伴うふるさと旅行券事業一覧	58
別表4	検査の対象としたふるさと名物商品事業一覧	61
別表5	プレミアム付商品券を利用して購入された商品・サービスの状況等に関する 248地方公共団体におけるプレミアム付商品券の取扱店舗の一部への聞き取り 調査の結果	64
別表6	検査の対象とした生活支援型事業一覧	71

別表1 検査の対象とした緊急支援交付金交付額（都道府県別一覧）

都道府県	事業主体数	交付金交付額（円）
北海道	20地方公共団体	10,463,723,264
岩手県	24地方公共団体	3,909,666,207
埼玉県	28地方公共団体	6,869,236,140
千葉県	2地方公共団体	1,611,130,690
東京都	28地方公共団体	4,832,989,118
神奈川県	23地方公共団体	9,275,812,702
富山県	16地方公共団体	2,386,267,071
石川県	15地方公共団体	2,597,774,354
福井県	17地方公共団体	1,522,366,139
長野県	26地方公共団体	4,106,635,002
岐阜県	26地方公共団体	4,258,141,500
愛知県	26地方公共団体	5,454,616,099
京都府	21地方公共団体	5,180,946,298
大阪府	2地方公共団体	5,794,638,190
奈良県	27地方公共団体	3,751,982,005
島根県	14地方公共団体	2,188,582,339
岡山県	2地方公共団体	1,294,180,341
広島県	17地方公共団体	5,578,961,110
徳島県	18地方公共団体	1,996,064,422
香川県	17地方公共団体	2,184,876,516
佐賀県	21地方公共団体	2,477,591,268
沖縄県	19地方公共団体	3,988,457,694
計	409地方公共団体	91,724,638,469

別表2 検査の対象としたプレミアム付商品券事業（特定の商品・サービスを対象としたものなどを除く。）一覧

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
1	北海道	札幌市	さっぽろプレミアム付商品券発行事業	1,150,927,427	1,150,927,427	798,699,900	352,227,527	30.6
2	北海道	函館市	プレミアム付商品券発行事業	260,502,854	260,502,854	199,528,666	60,974,188	23.4
3	北海道	小樽市	小樽市プレミアム商品券事業	255,856,210	255,856,210	199,694,235	56,161,975	21.9
4	北海道	旭川市	プレミアム商品券発行事業	207,933,999	207,933,999	187,885,999	20,048,000	9.6
5	北海道	室蘭市	プレミアム商品券発行事業	164,707,082	164,707,082	129,860,082	34,847,000	21.1
6	北海道	釧路市	プレミアム付商品券発行支援事業	214,850,900	214,746,200	174,746,200	40,000,000	18.6
7	北海道	帯広市	帯広市プレミアム付商品券事業	231,365,651	229,795,151	179,795,151	50,000,000	21.7
8	北海道	帯広市	帯広市プレミアム付商品券事業（追加発行）	125,422,435	124,337,217	89,837,217	34,500,000	27.7
9	北海道	岩見沢市	いわみざわプレミアム付商品券発行事業（一般商品券）	94,507,000	94,284,250	79,917,000	14,367,250	15.2
10	北海道	岩見沢市	いわみざわプレミアム付商品券発行事業（一般商品券追加発行）	106,856,000	99,767,000	99,767,000	0	0.0
11	北海道	苫小牧市	苫小牧市プレミアム付商品券発行等補助事業	262,498,762	261,514,500	213,534,500	47,980,000	18.3
12	北海道	江別市	プレミアム商品券発行事業	222,406,601	222,406,601	181,986,700	40,419,901	18.1
13	北海道	千歳市	ちとせプレミアム付商品券発行事業	159,916,935	156,280,666	141,771,666	14,509,000	9.2
14	北海道	登別市	プレミアム商品券発行事業	111,031,537	111,031,537	99,870,833	11,160,704	10.0
15	北海道	恵庭市	プレミアム商品券発行事業	125,316,975	125,316,975	104,859,333	20,457,642	16.3
16	北海道	石狩市	プレミアム商品券事業	167,840,414	157,465,565	149,398,565	8,067,000	5.1
17	北海道	当別町	プレミアム付商品券発行事業	46,489,696	46,474,816	37,917,481	8,557,335	18.4
18	北海道	七飯町	七飯町プレミアム付商品券発行事業	70,334,000	70,334,000	66,000,000	4,334,000	6.1
19	北海道	七飯町	七飯町地域ふれあいプレミアム付商品券追加発行事業	10,914,000	10,914,000	9,914,000	1,000,000	9.1
20	北海道	長万部町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	28,110,666	28,110,666	21,966,666	6,144,000	21.8
21	北海道	上富良野町	上富良野町地域消費喚起型プレミアム商品券発行事業	31,495,481	31,324,937	28,958,937	2,366,000	7.5
22	北海道	白老町	プレミアム商品券（ラブラブしらおい商品券）発行事業	23,703,802	23,703,802	21,583,500	2,120,302	8.9
23	岩手県	盛岡市	盛岡地域振興商品券（プレミアム型）発行事業	222,253,384	222,253,384	207,598,384	14,655,000	6.5
24	岩手県	宮古市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	76,998,559	76,998,559	59,927,273	17,071,286	22.1
25	岩手県	花巻市	地域消費喚起事業	194,481,824	192,423,000	173,713,000	18,710,000	9.7
26	岩手県	北上市	北上地域プレミアム商品券発行事業	73,377,558	73,377,558	60,827,627	12,549,931	17.1
27	岩手県	遠野市	遠野プレミアム商品券発行事業	74,456,000	74,456,000	61,854,000	12,602,000	16.9
28	岩手県	一関市	プレミアム付き商品券事業	150,276,152	150,093,552	119,655,083	30,438,469	20.2
29	岩手県	釜石市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	61,601,502	61,601,502	45,877,667	15,723,835	25.5
30	岩手県	二戸市	プレミアム商品券発行事業	36,106,504	28,600,000	23,713,327	4,886,673	17.0
31	岩手県	八幡平市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	76,104,000	73,452,000	64,851,600	8,600,400	11.7

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
32	岩手県	奥州市	プレミアム商品券事業	139,665,000	139,665,000	92,298,083	47,366,917	33.9
33	岩手県	滝沢市	滝沢市消費喚起プレミアム商品券発行事業	95,301,750	95,301,750	79,810,750	15,491,000	16.2
34	岩手県	雫石町	雫石町共通買物券事業	27,386,791	27,232,000	24,526,500	2,705,500	9.9
35	岩手県	葛巻町	プレミアム付き商品券発行事業	9,988,289	9,988,289	8,971,083	1,017,206	10.1
36	岩手県	岩手町	プレミアム付き商品券発行事業	31,708,000	31,708,000	23,946,000	7,762,000	24.4
37	岩手県	紫波町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	73,775,820	73,538,000	59,892,500	13,645,500	18.5
38	岩手県	矢巾町	矢巾町消費喚起型プレミアム商品券発行事業	44,569,371	44,569,300	39,911,300	4,658,000	10.4
39	岩手県	西和賀町	西和賀町お買得商品券事業	16,682,279	15,538,000	14,924,538	613,462	3.9
40	岩手県	金ケ崎町	金ケ崎町プレミアム付き商品券発行事業	22,705,750	22,705,750	16,971,666	5,734,084	25.2
41	岩手県	住田町	プレミアム商品券発行事業	5,000,000	5,000,000	3,988,000	1,012,000	20.2
42	岩手県	山田町	山田町プレミアム付き商品券事業	41,997,349	41,997,349	37,352,538	4,644,811	11.0
43	岩手県	軽米町	プレミアム付商品券発行事業	17,882,390	17,128,833	11,928,833	5,200,000	30.3
44	岩手県	九戸村	プレミアム商品券発行助成事業	8,099,000	7,348,593	5,979,833	1,368,760	18.6
45	岩手県	一戸町	一戸町プレミアム付商品券発行事業	33,752,440	30,654,000	27,954,000	2,700,000	8.8
46	埼玉県	さいたま市	さいたま市プレミアム付商品券事業	1,202,326,243	1,196,865,500	1,078,261,500	118,604,000	9.9
47	埼玉県	川越市	消費喚起プレミアム商品券発行事業(商品券発行事業)	334,133,052	334,133,052	299,243,653	34,889,399	10.4
48	埼玉県	熊谷市	「地方創生」熊谷市誕生10周年記念プレミアム付商品券発行事業	433,230,000	389,641,583	389,641,583	0	0.0
49	埼玉県	川口市	商品券発行支援事業	680,780,146	637,360,846	598,901,538	38,459,308	6.0
50	埼玉県	所沢市	ところざわプレミアム付商品券発行補助事業	338,872,578	338,872,578	301,897,885	36,974,693	10.9
51	埼玉県	飯能市	飯能市ワクワク商品券(プレミアム付き商品券)発行事業	126,906,066	126,905,066	104,753,538	22,151,528	17.4
52	埼玉県	本庄市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	172,334,179	171,903,167	139,903,167	32,000,000	18.6
53	埼玉県	東松山市	プレミアム付商品券発行事業	120,343,282	120,343,282	104,642,422	15,700,860	13.0
54	埼玉県	春日部市	新市施行10周年記念プレミアム付商品券発行事業	400,543,692	399,573,692	359,114,307	40,459,385	10.1
55	埼玉県	狭山市	狭山市プレミアム付商品券発行事業	180,619,906	180,619,906	149,742,922	30,876,984	17.0
56	埼玉県	羽生市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	98,207,795	98,207,795	89,730,691	8,477,104	8.6
57	埼玉県	鴻巣市	プレミアム付商品券発行事業	192,490,458	192,158,080	162,197,080	29,961,000	15.5
58	埼玉県	深谷市	プレミアム付商品券発行支援事業	279,030,105	279,030,105	239,561,333	39,468,772	14.1
59	埼玉県	上尾市	アッピースマイル商品券発行事業	271,527,946	271,527,946	239,619,461	31,908,485	11.7
60	埼玉県	入間市	プレミアム付商品券事業補助事業	169,000,000	168,757,230	149,649,692	19,107,538	11.3
61	埼玉県	朝霞市	プレミアム付商品券発行事業	113,931,388	113,732,181	99,402,377	14,329,804	12.5
62	埼玉県	志木市	地域消費推進プレミアム付商品券発行事業	101,227,884	101,227,884	89,597,884	11,630,000	11.4
63	埼玉県	新座市	新座市内共通商品券発行事業	229,836,366	229,836,366	197,637,500	32,198,866	14.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
64	埼玉県	北本市	プレミアム付商品券発行事業	335,972,181	95,865,692	71,899,269	23,966,423	25.0
65	埼玉県	富士見市	プレミアム付き富士見市内共通商品券発行事業	166,033,077	166,033,077	149,033,077	17,000,000	10.2
66	埼玉県	坂戸市	プレミアム付商品券発行事業	117,000,000	116,999,576	89,845,576	27,154,000	23.2
67	埼玉県	ふじみ野市	プレミアム付き商品券発行事業	110,421,451	110,421,451	95,685,000	14,736,451	13.3
68	埼玉県	伊奈町	伊奈町地域限定プレミアム付商品券発行事業	53,660,806	53,213,082	44,908,912	8,304,170	15.6
69	埼玉県	小川町	小川町プレミアム付き商品券発行事業	59,192,368	59,192,368	50,896,038	8,296,330	14.0
70	埼玉県	上里町	上里町消費喚起プレミアム付商品券発行事業	51,720,204	51,720,204	46,379,769	5,340,435	10.3
71	埼玉県	寄居町	寄居町限定プレミアム付商品券発行事業	57,156,066	57,156,066	43,909,500	13,246,566	23.1
72	埼玉県	松伏町	松伏町プレミアム付き商品券事業	65,483,229	65,482,229	53,883,229	11,599,000	17.7
73	千葉県	千葉市	地域経済活性化商品券発行事業	680,478,493	680,478,493	498,057,000	182,421,493	26.8
74	東京都	港区	区内共通商品券発行支援	28,144,727	28,144,000	19,914,909	8,229,091	29.2
75	東京都	文京区	文京区共通商品券発行事業費補助事業	46,591,884	35,552,000	29,815,000	5,737,000	16.1
76	東京都	台東区	台東区共通商品券発行支援事業	72,498,020	72,497,115	57,608,615	14,888,500	20.5
77	東京都	墨田区	すみだプレミアム商品券発行事業	73,828,166	73,127,510	59,773,166	13,354,344	18.2
78	東京都	江東区	地域消費喚起区内共通商品券発行事業	197,148,000	197,147,500	177,170,000	19,977,500	10.1
79	東京都	品川区	プレミアム付区内共通商品券発行事業	192,864,135	192,855,620	159,486,050	33,369,570	17.3
80	東京都	目黒区	目黒区商店街プレミアム商品券事業	123,843,819	123,809,307	99,496,158	24,313,149	19.6
81	東京都	大田区	消費喚起プレミアム商品券発行事業	373,561,558	373,000,000	283,262,750	89,737,250	24.0
82	東京都	世田谷区	プレミアム付区内共通商品券発行事業	437,416,989	437,416,909	398,758,836	38,658,073	8.8
83	東京都	渋谷区	消費喚起プレミアム商品券発行事業	71,766,786	71,766,786	39,720,083	32,046,703	44.6
84	東京都	中野区	プレミアム付区内共通商品券発行等支援事業	164,181,149	163,508,732	119,701,583	43,807,149	26.7
85	東京都	杉並区	プレミアム商品券発行事業	295,618,173	292,858,860	292,858,860	0	0.0
86	東京都	北区	プレミアム付商品券発行事業	122,578,189	122,445,709	99,470,110	22,975,599	18.7
87	東京都	練馬区	プレミアム付練馬区内共通お買物券発行事業	386,894,937	386,708,619	386,708,619	0	0.0
88	東京都	足立区	地域消費喚起事業(プレミアム商品券)	238,295,625	237,050,028	199,934,028	37,116,000	15.6
89	東京都	葛飾区	プレミアム付商品券発行事業	145,091,800	137,303,000	94,938,000	42,365,000	30.8
90	東京都	八王子市	地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業(プレミアム商品券事業分)	168,562,567	167,562,465	131,462,731	36,099,734	21.5
91	東京都	立川市	消費喚起プレミアム商品券発行事業その1	67,562,248	67,369,226	49,956,732	17,412,494	25.8
92	東京都	立川市	消費喚起プレミアム商品券発行事業その2	29,637,936	29,557,923	23,754,417	5,803,506	19.6
93	東京都	三鷹市	市内共通商品券事業	116,838,852	98,890,000	89,693,181	9,196,819	9.3
94	東京都	町田市	町田市プレミアム付商品券発行事業	250,419,634	250,419,495	199,658,027	50,761,468	20.2
95	東京都	福生市	福生市消費喚起プレミアム付商品券発行事業	66,562,655	66,561,868	56,874,296	9,687,572	14.5

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
96	東京都	武蔵村山市	プレミアム付商品券発行事業	59,699,556	59,699,448	50,856,007	8,843,441	14.8
97	東京都	多摩市	平成27年度多摩市内共通商品券事業	57,618,245	57,617,740	39,766,411	17,851,329	30.9
98	東京都	稲城市	地域商品券発行事業	42,312,043	42,309,642	39,860,975	2,448,667	5.7
99	東京都	羽村市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	37,525,553	32,753,917	29,768,917	2,985,000	9.1
100	東京都	瑞穂町	消費喚起プレミアム商品券発行事業(みずほ超とくとく商品券)	25,209,024	18,957,400	18,957,400	0	0.0
101	神奈川県	横浜市	プレミアム付商品券発行事業	2,250,487,485	2,250,487,485	1,916,904,250	333,583,235	14.8
102	神奈川県	川崎市	消費喚起型商品券事業	791,057,784	791,057,784	549,082,833	241,974,951	30.5
103	神奈川県	相模原市	プレミアム付さがみはら商品券事業	514,074,661	457,724,911	399,272,166	58,452,745	12.7
104	神奈川県	横須賀市	プレミアム商品券発行事業	345,772,313	330,904,000	296,877,000	34,027,000	10.2
105	神奈川県	横須賀市	ご当地カード発行事業	19,631,206	18,245,000	4,948,883	13,296,117	72.8
106	神奈川県	平塚市	平塚プレミアム商品券事業 <事例2>	163,168,288	163,168,288	137,578,666	25,589,622	15.6
107	神奈川県	鎌倉市	(仮称) かまくらスーパープレミアム商品券発行事業	93,360,933	93,360,933	79,832,833	13,528,100	14.4
108	神奈川県	藤沢市	プレミアム商品券発行事業	237,168,183	235,625,184	179,569,417	56,055,767	23.7
109	神奈川県	小田原市	平成27年度プレミアム商品券事業	99,743,167	99,743,167	79,743,167	20,000,000	20.0
110	神奈川県	茅ヶ崎市	プレミアム付き商品券発行事業	166,256,619	166,138,776	119,737,417	46,401,359	27.9
111	神奈川県	逗子市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	51,770,560	51,770,560	43,870,667	7,899,893	15.2
112	神奈川県	三浦市	三浦市プレミアム付商品券発行事業	52,320,732	52,320,732	42,908,416	9,412,316	17.9
113	神奈川県	秦野市	プレミアム商品券発行事業	134,153,944	133,089,840	114,975,840	18,114,000	13.6
114	神奈川県	厚木市	あつぎ元気商品券事業	125,212,154	125,212,154	99,764,417	25,447,737	20.3
115	神奈川県	大和市	プレミアム付商品券発行支援事業	151,797,851	151,592,251	151,592,251	0	0.0
116	神奈川県	伊勢原市	プレミアム付商品券発行事業	65,317,492	64,513,375	49,268,500	15,244,875	23.6
117	神奈川県	海老名市	プレミアム付商品券発行助成事業	76,057,504	74,869,834	63,822,834	11,047,000	14.7
118	神奈川県	座間市	プレミアム付き商品券発行等事業	98,448,371	97,512,000	79,815,000	17,697,000	18.1
119	神奈川県	綾瀬市	プレミアム付商品券発行事業	44,814,891	44,814,891	39,859,833	4,955,058	11.0
120	神奈川県	寒川町	プレミアム商品券事業	27,602,781	26,680,000	23,000,000	3,680,000	13.7
121	神奈川県	大磯町	キラキラおおいそプレミアム商品券	24,979,304	24,979,304	19,450,166	5,529,138	22.1
122	神奈川県	開成町	プレミアム付商品券発行事業	13,703,942	13,703,942	10,980,000	2,723,942	19.8
123	神奈川県	湯河原町	地域商業活性化事業(湯河原温泉地域商品券)	11,794,607	11,794,607	7,475,454	4,319,153	36.6
124	富山県	富山県	レジ袋削減10億枚達成記念プレミアム商品券発行事業費	301,254,198	301,254,198	238,837,000	62,417,198	20.7
125	富山県	富山市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	396,396,953	396,396,953	338,881,333	57,515,620	14.5
126	富山県	高岡市	プレミアム付き商品券発行支援事業	104,216,208	104,216,208	91,758,332	12,457,876	11.9
127	富山県	魚津市	プレミアム付商品券発行事業	37,444,231	37,444,231	29,950,166	7,494,065	20.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
128	富山県	氷見市	プレミアム付商品券事業	40,673,517	40,673,517	29,932,833	10,740,684	26.4
129	富山県	滑川市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	31,508,295	20,355,000	20,355,000	0	0.0
130	富山県	黒部市	プレミアム付商品券発行事業	22,440,833	22,145,000	19,940,833	2,204,167	9.9
131	富山県	砺波市	プレミアム付商品券発行事業	75,360,592	70,650,655	59,785,333	10,865,322	15.3
132	富山県	小矢部市	小矢部市プレミアム商品券発行事業	21,941,166	21,941,166	19,941,166	2,000,000	9.1
133	富山県	南砺市	プレミアム付き商品券発行事業	39,170,000	39,101,000	39,101,000	0	0.0
134	富山県	射水市	プレミアム付商品券発行事業	119,150,528	119,097,000	98,147,000	20,950,000	17.5
135	富山県	舟橋村	プレミアム商品券発行事業	5,954,170	5,301,000	5,301,000	0	0.0
136	富山県	上市町	プレミアム商品券発行事業費	25,177,676	25,000,000	19,976,833	5,023,167	20.0
137	富山県	立山町	プレミアム商品券発行事業	22,377,767	22,377,767	19,926,167	2,451,600	10.9
138	富山県	入善町	入善町プレミアム商品券発行事業	23,880,000	22,500,000	19,971,750	2,528,250	11.2
139	富山県	朝日町	朝日町プレミアム付商品券事業	120,748,740	21,057,907	19,938,167	1,119,740	5.3
140	石川県	金沢市	金沢市商店街プレミアム商品券事業	454,877,250	454,877,250	339,544,833	115,332,417	25.3
141	石川県	七尾市	七尾市プレミアム付商品券事業	77,394,204	77,394,204	69,849,831	7,544,373	9.7
142	石川県	小松市	プレミアム付商品券発行費	58,732,270	58,732,270	55,432,043	3,300,227	5.6
143	石川県	小松市	やさしいまちづくりカード発行事業	59,930,799	59,930,799	32,851,402	27,079,397	45.1
144	石川県	輪島市	プレミアム付商品券発行支援事業	69,897,376	69,829,000	59,916,000	9,913,000	14.1
145	石川県	加賀市	加賀市プレミアム商品券事業	89,415,014	89,415,014	65,344,165	24,070,849	26.9
146	石川県	羽咋市	地域商品券発行支援事業	34,692,000	33,937,208	29,412,208	4,525,000	13.3
147	石川県	かほく市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	63,753,000	59,253,000	59,253,000	0	0.0
148	石川県	白山市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	138,909,000	137,279,000	125,759,000	11,520,000	8.3
149	石川県	能美市	地域商品券事業支援助成金	62,599,628	62,599,628	55,933,583	6,666,045	10.6
150	石川県	野々市市	プレミアム付商品券事業	53,194,274	51,003,000	44,536,166	6,466,834	12.6
151	石川県	津幡町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	37,971,971	34,786,000	32,938,000	1,848,000	5.3
152	石川県	宝達志水町	地域商品券発行事業	11,965,200	11,965,200	11,731,580	233,620	1.9
153	石川県	穴水町	プレミアム付商品券発行事業	19,273,904	19,273,904	17,753,000	1,520,904	7.8
154	石川県	能登町	プレミアム商品券発行事業	43,895,057	43,123,000	39,914,833	3,208,167	7.4
155	福井県	福井県	宿泊者限定プレミアム蒲札発行事業 <事例3>	80,110,499	80,110,499	49,614,500	30,495,999	38.0
156	福井県	福井市	プレミアム付商品券発行事業	367,973,283	254,227,283	197,421,500	56,805,783	22.3
157	福井県	敦賀市	プレミアム付商品券発行事業	69,160,868	69,160,868	59,787,000	9,373,868	13.5
158	福井県	小浜市	プレミアム商品券発行支援事業補助金	64,352,441	47,310,833	40,915,833	6,395,000	13.5
159	福井県	大野市	越前おおのプレミアム商品券事業	38,120,000	23,948,385	21,748,385	2,200,000	9.1

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
160	福井県	勝山市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	52,533,432	52,533,432	46,105,833	6,427,599	12.2
161	福井県	鯖江市	さばえプレミアム商品券発行事業	96,874,496	96,441,454	86,726,538	9,714,916	10.0
162	福井県	あわら市	消費喚起プレミアム商品券発行業務	53,087,068	40,081,345	38,087,973	1,993,372	4.9
163	福井県	越前市	商業活性化支援事業	68,851,666	34,972,000	28,972,000	6,000,000	17.1
164	福井県	坂井市	プレミアム商品券発行事業	146,007,955	103,342,844	92,727,844	10,615,000	10.2
165	福井県	永平寺町	プレミアム商品券発行事業	39,312,758	39,207,058	35,287,153	3,919,905	9.9
166	福井県	南越前町	南越前町合併10周年 プレミアム付「山海里商品券」発行事業	21,244,153	15,213,153	13,438,153	1,775,000	11.6
167	福井県	南越前町	「合併10周年記念南越前町イベント割引チケット」発行事業	5,384,268	5,384,268	3,545,028	1,839,240	34.1
168	福井県	越前町	プレミアム付商品券発行事業	26,738,000	17,153,538	15,953,538	1,200,000	6.9
169	福井県	美浜町	美浜町プレミアム商品券発行支援事業	11,840,375	5,789,465	4,496,958	1,292,507	22.3
170	福井県	高浜町	プレミアム商品券発行支援事業	11,953,000	5,855,000	4,980,500	874,500	14.9
171	福井県	おおい町	ふるさと消費元気フェア開催事業	13,222,754	9,911,275	8,484,275	1,427,000	14.3
172	福井県	若狭町	地域商店応援型プレミアム商品券発行事業	19,940,000	11,770,550	10,170,550	1,600,000	13.5
173	長野県	長野市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	478,027,769	478,027,769	399,235,500	78,792,269	16.4
174	長野県	松本市	松本プレミアム商品券事業	315,505,000	309,864,941	248,954,667	60,910,274	19.6
175	長野県	上田市	プレミアム商品券発行事業	136,218,438	136,105,824	119,731,993	16,373,831	12.0
176	長野県	岡谷市	岡谷プレミアム商品券発行事業	72,080,011	72,080,011	59,080,750	12,999,261	18.0
177	長野県	飯田市	地域消費喚起商品券事業	65,300,000	65,300,000	51,453,000	13,847,000	21.2
178	長野県	須坂市	プレミアム商品券発行事業	56,065,826	53,934,480	45,647,666	8,286,814	15.3
179	長野県	小諸市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	75,789,700	75,411,000	69,806,500	5,604,500	7.4
180	長野県	駒ヶ根市	プレミアム付き商品券支援事業	18,692,833	18,692,833	15,932,833	2,760,000	14.7
181	長野県	大町市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	43,748,000	43,748,000	39,748,000	4,000,000	9.1
182	長野県	飯山市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	39,760,353	39,760,353	34,975,500	4,784,853	12.0
183	長野県	茅野市	プレミアム付商品券発行事業	57,258,414	57,258,414	46,680,000	10,578,414	18.4
184	長野県	塩尻市	塩尻市プレミアム付商品券発行事業	97,179,235	97,166,428	86,474,580	10,691,848	11.0
185	長野県	千曲市	プレミアム付商品券発行事業	81,465,066	78,913,802	69,974,666	8,939,136	11.3
186	長野県	東御市	とうみプレミアム付商品券発行事業	36,484,334	36,484,334	33,183,000	3,301,334	9.0
187	長野県	軽井沢町	プレミアム商品券発行事業	11,531,151	11,508,000	9,965,000	1,543,000	13.4
188	長野県	御代田町	プレミアム商品券発行事業	23,580,890	23,519,000	20,000,000	3,519,000	14.9
189	長野県	下諏訪町	下諏訪町プレミアム付商品券発行事業	25,600,000	24,688,000	21,525,000	3,163,000	12.8
190	長野県	箕輪町	消費喚起・プレミアム商品券発行事業	41,061,462	41,057,000	36,294,000	4,763,000	11.6
191	長野県	阿智村	消費喚起プレミアム商品券発行事業	6,500,000	6,500,000	5,977,833	522,167	8.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
192	長野県	天龍村	プレミアム付商品券発行事業	3,111,276	3,100,000	2,694,917	405,083	13.0
193	長野県	麻績村	麻績村プレミアム商品券発行事業	7,482,974	7,482,974	6,982,200	500,774	6.6
194	長野県	坂城町	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	18,049,664	18,049,664	15,260,000	2,789,664	15.4
195	長野県	小布施町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	4,295,200	4,295,200	3,995,200	300,000	6.9
196	長野県	木島平村	プレミアム商品券発行事業	8,400,000	8,253,000	7,800,000	453,000	5.4
197	長野県	信濃町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	15,936,000	15,800,000	14,941,500	858,500	5.4
198	岐阜県	岐阜市	消費喚起プレミアム付商品券支援事業	420,862,000	420,862,000	339,156,500	81,705,500	19.4
199	岐阜県	大垣市	プレミアム付商品券発行事業	138,433,000	126,566,833	119,738,833	6,828,000	5.3
200	岐阜県	高山市	プレミアム付き商品券事業	212,151,199	171,268,000	171,268,000	0	0.0
201	岐阜県	多治見市	プレミアム付き商品券発行事業	120,827,333	118,806,333	99,827,334	18,978,999	15.9
202	岐阜県	関市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	120,639,875	119,116,042	101,748,400	17,367,642	14.5
203	岐阜県	中津川市	プレミアム付商品券発行事業	145,700,753	145,670,753	111,793,500	33,877,253	23.2
204	岐阜県	美濃市	地域活性化プレミアム付商品券発行事業	34,273,400	34,070,400	29,973,400	4,097,000	12.0
205	岐阜県	瑞浪市	プレミアム商品券発行事業	32,402,463	30,892,233	29,932,083	960,150	3.1
206	岐阜県	羽島市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	82,496,030	82,496,030	74,802,000	7,694,030	9.3
207	岐阜県	恵那市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	44,889,500	44,889,500	39,889,500	5,000,000	11.1
208	岐阜県	美濃加茂市	プレミアム付商品券発行事業	58,250,783	58,143,145	51,763,145	6,380,000	10.9
209	岐阜県	土岐市	プレミアム付き商品券発行事業	93,859,403	93,859,403	79,713,500	14,145,903	15.0
210	岐阜県	各務原市	プレミアム商品券発行事業	103,516,948	103,381,948	79,817,166	23,564,782	22.7
211	岐阜県	可児市	プレミアム地域通貨発行事業	98,803,506	97,326,000	84,829,000	12,497,000	12.8
212	岐阜県	山県市	山県市地域振興券(プレミアム)発行事業	71,198,329	59,295,000	59,295,000	0	0.0
213	岐阜県	瑞穂市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	59,858,000	58,419,668	49,903,667	8,516,001	14.5
214	岐阜県	飛騨市	プレミアム商品券発行事業	47,701,875	41,981,000	41,981,000	0	0.0
215	岐阜県	郡上市	プレミアム商品券発行事業	83,735,813	80,972,666	79,772,666	1,200,000	1.4
216	岐阜県	下呂市	下呂市消費喚起プレミアム商品券発行事業	36,290,256	36,000,000	35,895,667	104,333	0.2
217	岐阜県	関ヶ原町	関ヶ原町プレミアム付き商品券発行事業	11,272,246	11,248,000	9,992,000	1,256,000	11.1
218	岐阜県	池田町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	21,993,784	21,993,784	19,928,833	2,064,951	9.3
219	岐阜県	北方町	プレミアム商品券発行事業	25,000,000	23,946,166	19,946,166	4,000,000	16.7
220	岐阜県	七宗町	レッキープレミアム商品券発行事業	9,446,303	9,446,303	8,519,789	926,514	9.8
221	岐阜県	御嵩町	プレミアム付き商品券発行事業	28,669,466	27,918,750	21,950,750	5,968,000	21.3
222	岐阜県	白川村	消費喚起・生活支援プレミアム商品券発行事業	3,623,420	3,400,000	3,002,000	398,000	11.7
223	愛知県	名古屋	プレミアム商品券発行事業	1,576,912,226	1,576,912,226	1,322,963,500	253,948,726	16.1

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
224	愛知県	岡崎市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	206,232,883	204,288,592	159,820,000	44,468,592	21.7
225	愛知県	一宮市	一宮市プレミアム商品券発行事業	240,734,970	240,734,970	199,549,583	41,185,387	17.1
226	愛知県	瀬戸市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	136,904,190	136,904,190	113,844,333	23,059,857	16.8
227	愛知県	豊川市	プレミアム付商品券発行事業	120,086,876	120,086,876	99,885,666	20,201,210	16.8
228	愛知県	津島市	津島市プレミアム付商品券発行事業	84,112,464	84,112,464	69,836,500	14,275,964	16.9
229	愛知県	豊田市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	264,305,000	264,305,000	216,189,066	48,115,934	18.2
230	愛知県	安城市	安城市プレミアムお買い物券発行事業	46,946,396	43,581,167	30,319,167	13,262,000	30.4
231	愛知県	安城市	安城市プレミアムお買い物券発行事業	39,680,833	39,680,833	39,680,833	0	0.0
232	愛知県	蒲郡市	プレミアム付商品券発行事業	69,892,204	69,892,204	55,313,000	14,579,204	20.8
233	愛知県	犬山市	プレミアム商品券発行事業	50,113,000	50,113,000	48,893,000	1,220,000	2.4
234	愛知県	常滑市	常滑プレミアム商品券発行事業	40,503,073	40,007,916	28,933,916	11,074,000	27.6
235	愛知県	稲沢市	稲沢市プレミアム付商品券発行事業	141,290,513	122,470,000	111,336,000	11,134,000	9.0
236	愛知県	東海市	プレミアム商品券発行事業	78,753,597	68,494,000	68,494,000	0	0.0
237	愛知県	大府市	大府プレミアム付商品券発行事業	49,140,306	49,140,306	39,933,750	9,206,556	18.7
238	愛知県	知多市	プレミアム付商品券発行事業	61,081,562	61,081,562	60,225,000	856,562	1.4
239	愛知県	知立市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	50,640,358	50,430,108	43,724,000	6,706,108	13.2
240	愛知県	尾張旭市	尾張旭市プレミアム商品券発行事業	72,086,614	72,086,614	59,897,833	12,188,781	16.9
241	愛知県	岩倉市	岩倉市プレミアム商品券発行事業	35,039,170	24,329,170	20,923,037	3,406,133	14.0
242	愛知県	田原市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	41,012,153	40,361,487	27,631,081	12,730,406	31.5
243	愛知県	清須市	清須市プレミアム楽市券発行事業	244,745,759	39,932,156	39,932,156	0	0.0
244	愛知県	弥富市	プレミアム付商品券発行事業	30,198,418	30,198,418	25,938,500	4,259,918	14.1
245	愛知県	あま市	プレミアム付商品券発行支援事業	99,673,000	99,673,000	79,869,000	19,804,000	19.8
246	愛知県	長久手市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	22,431,604	22,431,604	15,957,416	6,474,188	28.8
247	愛知県	扶桑町	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	29,599,000	29,599,000	29,599,000	0	0.0
248	愛知県	飛島村	消費喚起プレミアム商品券発行事業	7,143,061	6,163,000	5,031,000	1,132,000	18.3
249	京都府	京都府	消費刺激・生活支援事業費（政策連携型） …「わくわく地域文化振興券」	147,044,000	147,044,000	79,743,675	67,300,325	45.7
250	京都府	京都府	消費刺激・生活支援事業費（政策連携型） …「京都ちーびず応援券」	15,000,000	15,000,000	3,903,333	11,096,667	73.9
251	京都府	京都市	「京都市プレミアム商品・サービス券」 発行事業（産業振興）	1,560,200,018	1,560,200,018	1,094,912,317	465,287,701	29.8
252	京都府	福知山市	ふくちやま復興プレミアム商品券発行事業	115,834,015	115,834,015	103,806,167	12,027,848	10.3
253	京都府	舞鶴市	地域住民生活等緊急支援商品券発行事業 <事例10>	64,371,655	52,591,000	50,607,000	1,984,000	3.7
254	京都府	綾部市	プレミアム商品券発行事業費	61,070,000	60,930,097	51,755,097	9,175,000	15.0
255	京都府	宇治市	宇治市プレミアム商品券発行事業	217,806,466	210,830,966	165,313,000	45,517,966	21.5

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
256	京都府	亀岡市	「プレミアム付商品券事業」 電子商品券 ～亀岡プレミアムカード～	171,154,483	171,086,454	127,749,454	43,337,000	25.3
257	京都府	城陽市	プレミアム付商品券発行事業	117,796,000	117,796,000	99,526,333	18,269,667	15.5
258	京都府	長岡京市	長岡京市商品券事業 地域振興商品券分	41,168,984	41,168,984	32,078,193	9,090,791	22.0
259	京都府	八幡市	プレミアム商品券事業－地域消費喚起型	106,252,286	99,002,000	86,885,192	12,116,808	12.2
260	京都府	京田辺市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	32,556,077	32,556,077	23,743,232	8,812,845	27.0
261	京都府	京丹後市	地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業	132,474,000	132,291,000	129,780,000	2,511,000	1.8
262	京都府	南丹市	プレミアム商品券発行事業	50,000,000	45,071,000	39,899,000	5,172,000	11.4
263	京都府	木津川市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	47,258,573	47,258,573	39,854,181	7,404,392	15.6
264	京都府	大山崎町	大山崎町プレミアム付き商品券発行事業	17,995,180	17,995,000	13,163,000	4,832,000	26.8
265	京都府	久御山町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	10,974,703	10,202,000	9,869,416	332,584	3.2
266	京都府	井手町	プレミアム付商品券発行補助事業	20,269,000	19,517,344	17,517,344	2,000,000	10.2
267	京都府	宇治田原町	プレミアム商品券発行事業	16,103,910	16,103,910	13,231,500	2,872,410	17.8
268	京都府	和束町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	7,551,935	7,090,337	4,910,600	2,179,737	30.7
269	京都府	精華町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	27,844,590	27,346,415	20,000,000	7,346,415	26.8
270	京都府	京丹波町	京丹波町スーパープレミアム商品券事業	32,486,062	32,386,000	29,934,692	2,451,308	7.5
271	大阪府	大阪市	大阪市プレミアム付商品券発行事業	1,895,152,582	1,895,152,582	1,625,440,875	269,711,707	14.2
272	奈良県	奈良県	奈良県プレミアム商品券発行事業	980,812,014	980,812,014	742,679,889	238,132,125	24.2
273	奈良県	奈良市	奈良市ポイント付プレミアム商品券事業	252,758,752	252,758,752	195,593,618	57,165,134	22.6
274	奈良県	大和高田市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	91,166,441	91,166,441	69,849,600	21,316,841	23.3
275	奈良県	大和郡山市	プレミアム商品券発行事業	14,070,385	14,070,385	9,983,833	4,086,552	29.0
276	奈良県	天理市	プレミアム商品券発行事業	82,400,000	82,400,000	63,910,167	18,489,833	22.4
277	奈良県	橿原市	プレミアム商品券発行事業	123,655,600	123,655,600	99,655,600	24,000,000	19.4
278	奈良県	桜井市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	116,297,069	116,297,069	89,809,922	26,487,147	22.7
279	奈良県	生駒市	生駒市プレミアム商品券発行運営業務	149,105,620	149,105,620	99,775,417	49,330,203	33.0
280	奈良県	香芝市	プレミアム商品券事業	102,053,598	101,098,800	89,849,833	11,248,967	11.1
281	奈良県	葛城市	プレミアム商品券発行事業	66,557,591	65,077,591	50,902,000	14,175,591	21.7
282	奈良県	宇陀市	プレミアム八っぴー商品券発行事業	87,642,000	87,642,000	72,341,000	15,301,000	17.4
283	奈良県	平群町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	40,266,985	40,266,985	35,816,000	4,450,985	11.0
284	奈良県	三郷町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	50,058,075	50,058,075	34,250,666	15,807,409	31.5
285	奈良県	斑鳩町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	44,775,921	44,775,921	40,790,517	3,985,404	8.9
286	奈良県	安堵町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	19,512,795	19,384,538	17,954,538	1,430,000	7.3
287	奈良県	川西町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	13,810,553	13,810,553	9,975,800	3,834,753	27.7

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
288	奈良県	田原本町	プレミアム付き商品券発行事業	57,011,638	57,011,638	52,774,816	4,236,822	7.4
289	奈良県	曾爾村	プレミアム商品券発行事業	6,025,375	6,024,461	6,024,461	0	0.0
290	奈良県	御杖村	消費喚起プレミアム商品券発行事業	6,665,931	6,665,000	5,974,569	690,431	10.3
291	奈良県	明日香村	明日香村プレミアム商品券発行事業	16,475,077	16,347,077	10,475,077	5,872,000	35.9
292	奈良県	上牧町 王寺町 広陵町 河合町	ほっかつプレミアム付商品券発行事業	190,781,916	190,781,916	149,767,916	41,014,000	21.4
293	奈良県	吉野町	プレミアム商品券発行事業	9,352,316	9,352,316	7,479,000	1,873,316	20.0
294	奈良県	野迫川村	プレミアム付商品券発行事業	4,495,657	4,495,657	3,998,857	496,800	11.0
295	奈良県	東吉野村	プレミアム付商品券発行事業	3,698,400	3,698,400	2,498,400	1,200,000	32.4
296	島根県	松江市	地域消費喚起対策事業（松江市民向け）	246,256,990	244,816,518	190,740,166	54,076,352	22.0
297	島根県	松江市	地域消費喚起対策事業（尾道・今治・松山市民向け）	6,740,006	6,691,004	4,851,461	1,839,543	27.4
298	島根県	浜田市	浜田市プレミアム付共通商品券発行事業（国補正分） <事例1>	65,376,666	64,752,666	59,914,000	4,838,666	7.4
299	島根県	出雲市	出雲市縁結び商品券発行事業（プレミアム付き商品券）	254,239,880	254,239,880	199,744,000	54,495,880	21.4
300	島根県	益田市	益田プレミアム商品券発行事業	67,805,000	67,805,000	54,493,000	13,312,000	19.6
301	島根県	大田市	“住みたい田舎日本一” 記念おど振興券発行事業	65,222,456	65,222,456	59,371,000	5,851,456	8.9
302	島根県	安来市	プレミアム付き商品券発行事業	91,030,996	91,025,000	79,890,833	11,134,167	12.2
303	島根県	江津市	江津市地域消費喚起事業	57,456,592	57,414,500	49,506,500	7,908,000	13.7
304	島根県	雲南市	プレミアム商品券発行事業（消費喚起） 【雲南市プレミアム商品券発行事業補助金】	47,433,891	47,433,891	39,902,167	7,531,724	15.8
305	島根県	奥出雲町	奥出雲町プレミアム商品券発行事業	23,545,068	23,538,000	21,573,000	1,965,000	8.3
306	島根県	飯南町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	9,563,750	9,563,750	6,563,750	3,000,000	31.3
307	島根県	川本町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	6,619,194	6,619,194	5,990,166	629,028	9.5
308	島根県	美郷町	美郷町商品券発行支援事業	13,137,782	13,137,000	11,849,500	1,287,500	9.8
309	島根県	津和野町	プレミアム付商品券「津和野おどら商品券」発行事業	20,404,000	20,404,000	18,084,916	2,319,084	11.3
310	岡山県	総社市	プレミアム付商品券発行事業	106,839,129	106,838,030	89,880,833	16,957,197	15.8
311	広島県	広島県	電子マネー方式プレミアム付き商品券発行モデル事業	980,630,107	980,206,107	796,048,507	184,157,600	18.7
312	広島県	広島市	広島市プレミアム商品券発行事業	1,165,395,728	1,160,965,728	998,110,833	162,854,895	14.0
313	広島県	呉市	呉市プレミアム付き商品券発行事業	356,495,233	356,478,173	241,611,167	114,867,006	32.2
314	広島県	竹原市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	40,903,952	40,871,500	30,908,500	9,963,000	24.3
315	広島県	三原市	プレミアム付商品券発行事業	140,884,871	140,884,871	128,133,000	12,751,871	9.0
316	広島県	尾道市	おのみちプレミアム付商品券事業	212,378,320	212,378,320	159,674,833	52,703,487	24.8
317	広島県	福山市	プレミアム付商品券発行事業	483,521,160	474,528,833	379,486,833	95,042,000	20.0
318	広島県	府中市	府中プレミアム商品券発行事業	72,671,328	72,671,328	61,035,000	11,636,328	16.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
319	広島県	三次市	プレミアム商品券発行事業	128,408,000	119,806,000	119,806,000	0	0.0
320	広島県	庄原市	庄原いちばんプレミアム付き商品券事業	94,301,580	90,734,500	79,802,500	10,932,000	12.0
321	広島県	大竹市	プレミアム付商品券発行事業	31,110,746	25,567,000	24,911,000	656,000	2.5
322	広島県	東広島市	東広島市プレミアム付商品券事業	206,473,105	181,315,345	139,765,333	41,550,012	22.9
323	広島県	廿日市市	廿日市市プレミアム付き商品券発行事業	150,046,336	150,046,336	99,718,834	50,327,502	33.5
324	広島県	海田町	海田町プレミアム付き商品券	31,770,124	30,134,000	23,971,499	6,162,501	20.4
325	広島県	熊野町	プレミアム付商品券発行助成事業	33,763,552	33,763,552	31,960,833	1,802,719	5.3
326	広島県	安芸太田町	平成27年度安芸太田町プレミアム商品券発行事業	17,223,155	17,222,000	11,332,818	5,889,182	34.1
327	広島県	神石高原町	プレミアム商品券発行事業	5,800,000	5,800,000	5,000,000	800,000	13.7
328	徳島県	徳島県	地域経済振興支援事業	658,712,996	646,646,224	395,135,500	251,510,724	38.8
329	徳島県	徳島市	プレミアム付地域商品券発行事業費補助	148,229,166	148,229,166	146,875,000	1,354,166	0.9
330	徳島県	鳴門市	鳴門市地域経済振興支援事業	30,053,000	30,053,000	29,818,000	235,000	0.7
331	徳島県	鳴門市	鳴門市プレミアム付商品券事業	26,288,018	26,288,018	19,957,333	6,330,685	24.0
332	徳島県	小松島市	地域経済振興支援事業	19,665,000	19,665,000	19,665,000	0	0.0
333	徳島県	阿南市	プレミアム付きあななん商品券発行事業	25,805,205	25,805,205	21,620,000	4,185,205	16.2
334	徳島県	阿南市	阿波とくしま・商品券発行事業	35,840,333	35,840,333	35,542,000	298,333	0.8
335	徳島県	吉野川市	プレミアム商品券発行事業	20,757,666	20,757,666	20,546,000	211,666	1.0
336	徳島県	吉野川市	プレミアム商品券発行事業	72,727,793	71,054,000	56,946,000	14,108,000	19.8
337	徳島県	阿波市	地域経済振興支援事業	17,475,166	17,475,166	17,351,000	124,166	0.7
338	徳島県	美馬市	美馬市プレミアム付き商品券発行支援事業	52,657,248	52,101,005	45,334,153	6,766,852	12.9
339	徳島県	美馬市	「阿波とくしま・商品券」発行支援事業	15,058,833	15,058,000	14,853,000	205,000	1.3
340	徳島県	三好市	プレミアム商品券	32,587,000	31,720,000	29,133,000	2,587,000	8.1
341	徳島県	三好市	地域経済振興支援事業	15,350,000	15,350,000	15,350,000	0	0.0
342	徳島県	勝浦町	地域経済振興支援事業	2,397,416	2,397,416	2,384,500	12,916	0.5
343	徳島県	勝浦町	プレミアム付地域商品券発行事業	6,876,300	6,876,300	6,376,300	500,000	7.2
344	徳島県	佐那河内村	阿波とくしまプレミアム商品券事業	1,085,000	1,085,000	1,085,000	0	0.0
345	徳島県	佐那河内村	さなごうち商品券事業	3,966,276	3,757,000	2,980,000	777,000	20.6
346	徳島県	石井町	プレミアム付き地域商品券事業補助金	11,980,000	11,980,000	11,980,000	0	0.0
347	徳島県	石井町	プレミアム付き地域商品券事業補助金	39,142,671	35,898,000	29,992,000	5,906,000	16.4
348	徳島県	神山町	阿波とくしまプレミアム商品券	2,887,583	2,887,583	2,825,500	62,083	2.1
349	徳島県	神山町	町制60周年記念プレミアム商品券	11,200,304	11,200,304	8,846,000	2,354,304	21.0
350	徳島県	松茂町	プレミアム付き地域通貨発行事業	8,000,000	5,321,500	5,321,500	0	0.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
351	徳島県	松茂町	地域経済振興支援事業	7,438,500	7,438,500	7,438,500	0	0.0
352	徳島県	北島町	地域経済振興支援事業(阿波とくしま・商品券事業)	11,277,750	11,277,750	11,166,500	111,250	0.9
353	徳島県	北島町	地域経済振興支援事業(北島町★商品券事業)	3,000,000	2,169,000	1,727,100	441,900	20.3
354	徳島県	藍住町	徳島県地域経済振興支援事業(阿波とくしま・商品券)	16,771,500	16,771,500	16,629,000	142,500	0.8
355	徳島県	板野町	プレミアム付き地域商品券発行事業	6,387,333	6,387,333	6,324,000	63,333	0.9
356	徳島県	板野町	プレミアム付き商品券発行事業	8,696,000	8,596,000	8,596,000	0	0.0
357	徳島県	上板町	プレミアム付地域商品券事業	5,592,583	5,592,583	5,555,500	37,083	0.6
358	香川県	高松市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	616,819,299	616,819,299	473,433,549	143,385,750	23.2
359	香川県	丸亀市	プレミアム付商品券発行事業	159,237,481	142,757,296	99,863,417	42,893,879	30.0
360	香川県	坂出市	プレミアム商品券発行事業	74,718,640	68,333,340	59,226,000	9,107,340	13.3
361	香川県	善通寺市	善通寺市プレミアム付き商品券事業	70,505,552	70,505,552	49,827,333	20,678,219	29.3
362	香川県	観音寺市	プレミアム商品券発行事業	88,197,109	88,197,109	79,833,000	8,364,109	9.4
363	香川県	さぬき市	さぬき市プレミアム商品券事業	121,304,410	121,304,410	109,789,667	11,514,743	9.4
364	香川県	東かがわ市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	72,213,000	71,823,000	59,853,667	11,969,333	16.6
365	香川県	三豊市	商品券事業	109,162,952	109,133,000	89,707,500	19,425,500	17.7
366	香川県	土庄町	土庄町商品券発行事業	37,920,000	36,463,000	31,946,667	4,516,333	12.3
367	香川県	小豆島町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	63,731,527	40,377,000	40,377,000	0	0.0
368	香川県	三木町	プレミアム付商品券発行事業	12,964,135	12,964,100	9,986,167	2,977,933	22.9
369	香川県	宇多津町	プレミアム商品券発行事業	31,315,955	25,702,000	24,108,000	1,594,000	6.2
370	香川県	綾川町	プレミアム商品券発行事業	55,230,180	47,070,000	47,070,000	0	0.0
371	香川県	琴平町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	24,100,000	23,162,000	17,340,333	5,821,667	25.1
372	香川県	多度津町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	36,885,000	36,885,000	29,885,000	7,000,000	18.9
373	香川県	まんのう町	プレミアム商品券発行事業	49,305,965	44,234,000	39,883,000	4,351,000	9.8
374	佐賀県	佐賀県	プレミアム商品券発行事業費補助(佐賀で買おう!「佐賀わくわくプレミアム商品券」発行事業)	802,951,000	802,722,000	548,963,000	253,759,000	31.6
375	佐賀県	佐賀市	プレミアム付商品券発行等事業	377,298,000	362,638,000	289,386,083	73,251,917	20.1
376	佐賀県	唐津市	消費喚起型プレミアム商品券発行事業(域内)	132,826,748	132,826,748	109,709,100	23,117,648	17.4
377	佐賀県	唐津市	消費喚起型プレミアム商品券発行事業(域外)	14,565,998	14,565,998	8,958,808	5,607,190	38.4
378	佐賀県	鳥栖市	地域消費喚起・生活支援型商品券発行事業	57,000,000	56,951,000	49,907,136	7,043,864	12.3
379	佐賀県	多久市	プレミアム商品券事業	35,092,027	35,092,027	25,703,500	9,388,527	26.7
380	佐賀県	伊万里市	プレミアム付商品券発行支援事業	78,086,694	78,086,694	68,783,833	9,302,861	11.9
381	佐賀県	武雄市	プレミアム付商品券事業	29,131,155	28,435,533	21,859,917	6,575,616	23.1
382	佐賀県	鹿島市	鹿島市プレミアム商品券発行事業	61,467,000	61,467,000	51,940,916	9,526,084	15.4

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
383	佐賀県	小城市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	90,836,187	90,836,187	78,202,583	12,633,604	13.9
384	佐賀県	嬉野市	消費喚起プレミアム商品券発行事業	37,864,138	37,864,138	31,956,833	5,907,305	15.6
385	佐賀県	神埼市	地元購買力推進券事業	44,560,672	44,560,672	39,720,000	4,840,672	10.8
386	佐賀県	吉野ヶ里町	プレミアム付き商品券発行事業補助金	26,031,318	26,031,318	21,981,318	4,050,000	15.5
387	佐賀県	基山町	基肄城築造1350年記念プレミアム商品券発行事業	19,788,750	19,788,750	13,235,950	6,552,800	33.1
388	佐賀県	上峰町	プレミアム付商品券発行事業	13,714,703	13,714,703	13,714,703	0	0.0
389	佐賀県	みやき町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	46,960,000	46,960,000	37,433,000	9,527,000	20.2
390	佐賀県	玄海町	プレミアム付商品券発行事業	5,100,000	5,000,000	2,985,000	2,015,000	40.3
391	佐賀県	有田町	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	42,943,417	41,992,417	29,943,417	12,049,000	28.6
392	佐賀県	大町町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	15,989,000	15,966,000	11,989,000	3,977,000	24.9
393	佐賀県	江北町	かえる商品券発行事業（プレミアム付き）	21,676,000	21,210,000	17,039,000	4,171,000	19.6
394	佐賀県	白石町	プレミアム付き元気しろいし商品券2015発行事業	35,163,440	35,163,440	23,936,500	11,226,940	31.9
395	佐賀県	太良町	ゆたたり商品券発行事業	10,073,047	10,073,047	10,073,047	0	0.0
396	沖縄県	沖縄県	公共交通利用による消費喚起事業	652,628,085	589,265,000	429,867,613	159,397,387	27.0
397	沖縄県	那覇市	那覇市プレミアム付商品券事業	429,822,297	429,822,297	323,753,166	106,069,131	24.6
398	沖縄県	宜野湾市	プレミアム付商品券発行事業	135,892,680	135,892,680	98,075,000	37,817,680	27.8
399	沖縄県	石垣市	石垣市プレミアム付き商品券発行事業	64,699,927	64,699,927	64,699,927	0	0.0
400	沖縄県	浦添市	プレミアム商品券発行事業	156,472,000	156,472,000	125,092,000	31,380,000	20.0
401	沖縄県	名護市	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	136,037,219	136,037,219	119,759,833	16,277,386	11.9
402	沖縄県	糸満市	あきねー商品券発行事業	105,523,502	105,523,502	64,375,000	41,148,502	38.9
403	沖縄県	沖縄市	沖縄市ハイビスカス商品券2015発行事業	166,536,651	110,466,000	110,466,000	0	0.0
404	沖縄県	豊見城市	豊見城市プレミアム付商品券発行事業	110,636,000	106,701,623	91,657,500	15,044,123	14.0
405	沖縄県	うるま市	うるま市プレミアム商品券発行事業	225,121,984	225,121,984	197,322,000	27,799,984	12.3
406	沖縄県	宮古島市	プレミアム商品券事業	107,514,634	107,296,326	74,040,692	33,255,634	30.9
407	沖縄県	南城市	プレミアム付商品券事業	78,906,889	78,906,889	59,811,917	19,094,972	24.1
408	沖縄県	南城市	地産地消応援プレミアム付商品券事業	3,976,000	3,976,000	2,976,000	1,000,000	25.1
409	沖縄県	本部町	消費喚起プレミアム付商品券発行事業	36,054,323	35,905,263	29,644,500	6,260,763	17.4
410	沖縄県	恩納村	おんなだけ商品券発行事業	18,812,979	18,312,000	13,005,000	5,307,000	28.9
411	沖縄県	金武町	金武町プレミアム付商品券発行事業	15,619,220	14,833,000	10,000,000	4,833,000	32.5
412	沖縄県	読谷村	消費喚起プレミアム商品券発行事業	73,713,173	73,713,173	60,000,000	13,713,173	18.6
413	沖縄県	西原町	消費喚起プレミアム商品券発行事業	42,142,054	42,141,054	29,825,167	12,315,887	29.2
414	沖縄県	久米島町	久米島町プレミアム付商品券発行事業	20,956,321	20,956,321	17,952,500	3,003,821	14.3

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額			
					(円)	交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	事務費割合 (%)
計				53,928,731,492	52,331,610,035	43,034,988,673	9,296,621,362	17.7

別表3 検査の対象とした宿泊費の助成を伴うふるさと旅行券事業一覧

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		
						助成費用 (円)	事務費 (円)	事務費割合 (%)
1	北海道	北海道	「旅をしよう！」道産子旅券発行事業	440,832,472	440,832,472	312,517,600	128,314,872	29.1
2	北海道	北海道	道内周遊活性化事業	1,113,372,676	1,113,372,676	790,663,000	322,709,676	28.9
3	北海道	札幌市	「ようこそさっぽろ！！札幌旅行券」発行事業	147,318,450	147,318,450	109,324,200	37,994,250	25.7
4	北海道	旭川市	あさひかわ宿泊・着地型観光商品販売事業	60,569,907	60,569,907	45,821,600	14,748,307	24.3
5	北海道	釧路市	ふるさと旅行券発行事業	67,609,000	67,609,000	44,764,000	22,845,000	33.7
6	北海道	釧路市	バスツアー特別対策支援事業費	12,058,000	12,058,000	11,558,000	500,000	4.1
7	北海道	帯広市	ふるさと旅行券事業	112,000,000	111,655,000	81,309,000	30,346,000	27.1
8	北海道	登別市	登別湯之国旅行券発行事業	20,901,100	20,901,000	10,946,000	9,955,000	47.6
9	岩手県	岩手県	いわてに泊まろう誘客促進事業	1,078,802,560	1,078,786,000	808,140,089	270,645,911	25.0
10	岩手県	宮古市	プレミアム旅行券事業	12,513,369	12,513,369	9,665,000	2,848,369	22.7
11	岩手県	北上市	ウェルカム北上ふるさと旅行券発行事業	3,962,719	3,962,719	2,093,000	1,869,719	47.1
12	岩手県	西和賀町	「西和賀の山」登山旅行券事業	1,399,110	1,129,110	876,000	253,110	22.4
13	岩手県	西和賀町	ふるさと旅行券事業	1,736,310	1,736,310	1,494,900	241,410	13.9
14	岩手県	住田町	宿泊者向け「ふるさと旅行券」発行事業	1,094,147	1,094,147	827,280	266,867	24.3
15	岩手県	一戸町	一戸町ふるさと旅行券発行事業	1,504,750	1,400,000	1,400,000	0	0.0
16	埼玉県	埼玉県	ふるさと旅行券事業	139,400,313	139,400,313	103,973,650	35,426,663	25.4
17	千葉県	千葉県	ちば宿泊・観光優待キャンペーン事業	358,061,754	358,061,754	258,072,000	99,989,754	27.9
18	東京都	文京区	「文の京」プレミアム付宿泊プラン事業	58,505,814	58,505,814	33,578,700	24,927,114	42.6
19	東京都	台東区	ふるさと旅行券発行支援事業	22,128,438	22,127,000	19,000,000	3,127,000	14.1
20	神奈川県	神奈川県	観光消費拡大事業（旅行券）	2,288,486,596	2,288,304,616	1,609,050,000	679,254,616	29.6
21	神奈川県	神奈川県	観光消費拡大事業（旅行商品）	393,508,432	393,508,432	272,676,000	120,832,432	30.7
22	神奈川県	湯河原町	宿泊促進事業（プレミアム旅館利用券）	13,065,653	13,065,653	8,981,910	4,083,743	31.2
23	富山県	富山県	「富山で休もう。」プレミアム旅行券事業費	467,026,359	467,026,359	338,677,300	128,349,059	27.4
24	富山県	富山県	「富山で休もう。」着地型旅行商品利用促進事業費	4,333,557	4,333,557	3,037,100	1,296,457	29.9
25	富山県	富山県	富山きときと空港利用促進キャンペーン事業費	29,042,933	29,042,933	18,056,456	10,986,477	37.8
26	富山県	富山県	東京便利用団体観光ツアー助成事業費	37,332,500	37,332,500	37,332,500	0	0.0
27	富山県	富山市	プレミアム旅行事業	27,052,663	27,052,663	22,150,000	4,902,663	18.1
28	富山県	魚津市	ふるさと旅行券発行事業	7,081,155	7,081,155	5,792,000	1,289,155	18.2
29	富山県	氷見市	旅行券事業	35,597,077	35,597,077	23,951,766	11,645,311	32.7
30	富山県	氷見市	旅行券事業	4,437,888	4,437,888	687,400	3,750,488	84.5
31	富山県	黒部市	ふるさと旅行券	10,000,000	10,000,000	9,000,000	1,000,000	10.0
32	富山県	南砺市	ふるさと旅行券	10,115,000	9,830,000	8,916,752	913,248	9.2
33	富山県	上市町	ふるさと旅行券事業費	8,369,915	8,000,000	5,801,060	2,198,940	27.4
34	富山県	立山町	ふるさと旅行商品利用促進事業（宿泊旅行券）	1,280,200	1,280,200	940,000	340,200	26.5

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
35	富山県	立山町	ふるさと旅行商品利用促進事業（宿泊割引券）	8,471,235	8,471,235	7,466,835	1,004,400	11.8
36	富山県	朝日町	朝日町ふるさと旅行券事業	10,207,302	5,274,302	4,933,000	341,302	6.4
37	石川県	石川県	プレミアム航空旅行券事業	272,446,784	272,446,784	191,695,000	80,751,784	29.6
38	石川県	石川県	いしかわふるさと旅行促進事業	408,670,728	408,670,728	285,807,500	122,863,228	30.0
39	石川県	石川県	プレミアム航空旅行券事業	51,506,250	50,250,000	50,250,000	0	0.0
40	石川県	石川県	プレミアム付き旅行商品券発行事業	32,344,474	17,288,848	17,195,000	93,848	0.5
41	石川県	白山市	プレミアム旅行券事業	1,748,056	1,748,056	1,656,000	92,056	5.2
42	福井県	福井県	ふるさと旅行券発行事業	276,033,050	276,033,050	228,665,000	47,368,050	17.1
43	福井県	南越前町	「南越前町ふるさと旅行券」販売事業	5,057,500	5,057,500	2,987,500	2,070,000	40.9
44	福井県	越前町	ふるさと旅行券販売事業	19,328,000	16,669,000	14,360,000	2,309,000	13.8
45	長野県	長野県	地域消費喚起事業（旅行券）	1,377,646,148	1,377,646,148	1,026,661,300	350,984,848	25.4
46	長野県	飯田市	ふるさと旅行券発行事業	22,777,592	22,777,592	19,162,000	3,615,592	15.8
47	長野県	駒ヶ根市	プレミアム宿泊プラン支援事業	7,313,836	7,313,836	5,574,831	1,739,005	23.7
48	長野県	阿智村	プレミアム旅行券事業	10,347,000	10,347,000	8,339,000	2,008,000	19.4
49	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ ふるさと旅行券」発行事業	528,682,384	528,682,384	471,076,200	57,606,184	10.8
50	岐阜県	美濃市	和紙とうだつのまち旅行券発行事業	500,000	500,000	500,000	0	0.0
51	岐阜県	恵那市	旅行券事業	26,155,238	26,155,238	19,844,250	6,310,988	24.1
52	岐阜県	下呂市	ぐるっと下呂旅プレミアム旅行券事業	40,000,000	39,977,000	34,837,360	5,139,640	12.8
53	愛知県	愛知県	観光消費喚起事業	1,606,951,826	1,606,951,826	1,188,254,250	418,697,576	26.0
54	愛知県	岡崎市	ふるさと旅行券事業	12,977,000	11,840,000	4,120,000	7,720,000	65.2
55	京都府	京都府	消費刺激・生活支援事業費（政策連携型） ・・・「観光振興券」	204,677,000	204,677,000	142,776,720	61,900,280	30.2
56	大阪府	大阪府	おおさか魅力満喫券消費喚起事業	2,786,952,631	2,786,952,631	2,336,769,341	450,183,290	16.1
57	奈良県	奈良県	奈良県プレミアム宿泊券発行事業	651,168,402	588,633,037	337,014,488	251,618,549	42.7
58	奈良県	奈良県	スポーツ・文化活動による交流促進事業	15,919,000	15,919,000	15,919,000	0	0.0
59	奈良県	橿原市	地域創生宿泊券発行事業	36,709,320	36,709,320	17,049,000	19,660,320	53.5
60	奈良県	吉野町	プレミアム旅行券発行事業	9,520,472	9,520,472	7,944,500	1,575,972	16.5
61	島根県	島根県	しまね旅・ふるさと産品消費拡大事業 （プレミアム付き宿泊券の発行）	587,820,972	587,820,972	467,857,500	119,963,472	20.4
62	島根県	浜田市	ようこそ浜田！共通商品券発行事業（国補正分）	45,300,477	45,276,113	37,970,000	7,306,113	16.1
63	島根県	奥出雲町	奥出雲町魅力発見旅行券発行事業	2,500,000	970,000	970,000	0	0.0
64	岡山県	岡山県	「いっぺんこられ～岡山空ほん」空路利用拡大事業	273,462,000	273,462,000	237,760,000	35,702,000	13.0
65	岡山県	岡山県	岡山空港インバウンド受入拡大事業 <事例4>	23,806,248	23,806,248	13,125,048	10,681,200	44.8
66	岡山県	岡山県	ふるさと旅行券「晴れらんまん 岡山の旅」発行事業	739,615,509	739,615,509	605,245,000	134,370,509	18.1
67	広島県	広島県	ふるさと旅行助成事業	997,814,678	981,070,691	768,990,000	212,080,691	21.6
68	広島県	神石高原町	いいとこいい旅推進事業	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0	0.0
69	徳島県	徳島県	ふるさと旅行券発行事業	281,749,025	281,749,025	213,662,469	68,086,556	24.1

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
70	徳島県	徳島県	ふるさと旅行券発行事業（外国人旅行者対応型宿泊割引助成制度運用事業）	9,120,788	9,120,788	1,999,268	7,121,520	78.0
71	徳島県	三好市	ふるさと旅行券導入事業	12,728,000	11,296,000	9,865,000	1,431,000	12.6
72	香川県	香川県	せとうちアートのふるさと女子旅プレミアムクーポン事業	217,000,000	217,000,000	183,024,000	33,976,000	15.6
73	佐賀県	佐賀県	観光連盟補助（佐賀を旅しよう！「食の宝庫・佐賀で和む旅」割引クーポン事業）	233,793,000	232,593,000	164,868,000	67,725,000	29.1
74	佐賀県	唐津市	ふるさと名物商品・旅行券事業	100,186,860	100,186,860	54,795,000	45,391,860	45.3
75	佐賀県	伊万里市	伊万里市観光プレミアム旅行券発行支援事業	11,000,000	11,000,000	8,180,000	2,820,000	25.6
76	佐賀県	武雄市	ふるさと旅行券事業	19,155,000	19,155,000	14,655,000	4,500,000	23.4
77	佐賀県	嬉野市	旅行需要及び観光消費喚起のためのプレミアム事業	13,324,000	13,324,000	9,807,500	3,516,500	26.3
78	佐賀県	太良町	来TARA得する旅行事業	13,454,609	13,454,609	9,900,000	3,554,609	26.4
79	沖縄県	沖縄県	沖縄観光うとういむち商品券事業（沖縄ウイークデー宿泊プラスキャンペーン）	155,504,205	155,504,205	116,290,000	39,214,205	25.2
80	沖縄県	沖縄県	沖縄観光うとういむち商品券事業（もう一歩先の沖縄満喫キャンペーン）	85,668,072	85,668,072	58,174,650	27,493,422	32.0
81	沖縄県	竹富町	島時間体験バスポート（ふるさと旅行券）事業	8,531,112	8,531,000	4,643,000	3,888,000	45.5
計				19,253,346,600	19,143,242,153	14,440,913,773	4,702,328,380	24.5

別表4 検査の対象としたふるさと名物商品事業一覧

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額のうち		事務費割合 (%)
						助成費用 (円)	事務費 (円)	
1	北海道	北海道	道産品消費拡大特別割引事業（商品券発行・運営）等	395,364,765	395,364,765	296,831,693	98,533,072	24.9
2	北海道	北海道	小規模企業等「ふるさと名物商品」全国販路開拓支援事業	28,436,079	28,436,079	16,814,687	11,621,392	40.8
3	北海道	旭川市	あさひかわ名産品販売等促進費	52,438,821	52,438,821	30,991,261	21,447,560	40.9
4	北海道	帯広市	ふるさと名物販売促進事業 <事例5>	18,116,391	18,116,391	1,916,391	16,200,000	89.4
5	岩手県	岩手県	いわての県産品販売促進事業	653,083,723	652,444,000	428,310,000	224,134,000	34.3
6	岩手県	二戸市	ふるさと名物商品販売促進事業	12,760,555	7,805,000	5,994,198	1,810,802	23.2
7	岩手県	住田町	「ふるさと名産品」販売事業	1,500,000	1,500,000	691,537	808,463	53.8
8	岩手県	九戸村	ふるさと産品販売事業	1,310,170	970,514	280,380	690,134	71.1
9	埼玉県	埼玉県	ふるさと名物商品事業	39,041,021	39,041,021	7,911,291	31,129,730	79.7
10	埼玉県	坂戸市	ふるさと名物商品応援事業	2,692,612	2,692,000	262,000	2,430,000	90.2
11	千葉県	千葉県	ふるさと産品ネット販売促進事業	350,000,000	350,000,000	152,732,320	197,267,680	56.3
12	東京都	港区	地域消費喚起事業（物産品ネット販売支援）	20,902,200	20,902,200	4,313,270	16,588,930	79.3
13	神奈川県	神奈川県	かながわ産品消費拡大事業	588,714,917	582,345,917	522,320,379	60,025,538	10.3
14	神奈川県	座間市	ふるさと名物商品助成事業	6,111,888	6,111,888	941,949	5,169,939	84.5
15	富山県	富山県	ふるさと名物商品購入助成事業費	98,160,594	97,314,735	20,693,931	76,620,804	78.7
16	富山県	氷見市	ふるさと名物商品販売事業	1,465,260	1,465,260	385,260	1,080,000	73.7
17	富山県	上市町	ふるさと名物商品事業費	9,616,197	7,912,000	3,619,005	4,292,995	54.2
18	富山県	立山町	ふるさと名物商品販売助成事業	199,600	199,600	145,600	54,000	27.0
19	石川県	石川県	いしかわの名産品PR・販売促進事業（インターネット販売）	10,696,259	10,696,259	3,238,625	7,457,634	69.7
20	石川県	石川県	いしかわの名産品PR・販売促進事業（アンテナショップ販売）	29,744,151	29,744,151	23,594,100	6,150,051	20.6
21	福井県	福井県	ふるさと名物商品販路拡大事業	77,227,472	77,227,472	42,813,875	34,413,597	44.5
22	福井県	坂井市	ふるさと名物商品PRプログラム事業（地方創生福袋事業）	14,427,558	8,721,648	3,762,616	4,959,032	56.8
23	長野県	長野県	地域消費喚起事業（名物商品） <事例6>	197,751,575	197,751,575	66,181,732	131,569,843	66.5
24	岐阜県	岐阜県	清流の国ぎふ ふるさと名物販売拡大事業（県産品）	194,133,812	194,133,812	156,435,062	37,698,750	19.4
25	岐阜県	岐阜県	清流の国ぎふ ふるさと名物販売拡大事業（農産物）	179,640,290	179,640,290	120,144,817	59,495,473	33.1
26	岐阜県	岐阜県	「花で彩る清流の国ぎふフラワークーポン」発行事業	55,610,093	55,610,093	44,651,100	10,958,993	19.7
27	岐阜県	岐阜県	「花フェスタ2015ぎふ」誘客促進事業	74,820,756	74,820,756	71,242,500	3,578,256	4.7

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						うち助成費用 (円)	うち事務費 (円)	
28	岐阜県	岐阜県	全国育樹祭開催記念「森の恵み」販売促進事業	18,528,388	18,528,388	13,660,263	4,868,125	26.2
29	岐阜県	岐阜県	スポーツによる交流人口拡大事業（地域スポーツクラブ）	128,894,159	128,894,159	75,942,360	52,951,799	41.0
30	岐阜県	岐阜県	スポーツによる交流人口拡大事業（国際スポーツ大会）	3,977,500	3,977,500	3,977,500	0	0.0
31	岐阜県	美濃市	本美濃紙ユネスコ登録記念障子文化普及促進事業	2,941,814	2,456,314	2,446,600	9,714	0.3
32	岐阜県	瑞浪市	瑞浪特産品販売事業	690,951	690,951	158,619	532,332	77.0
33	岐阜県	飛騨市	ふるさと名物商品販売促進事業	4,953,926	4,000,000	4,000,000	0	0.0
34	愛知県	愛知県	ふるさと名物商品消費喚起事業	27,963,278	27,963,278	10,041,599	17,921,679	64.0
35	愛知県	一宮市	一宮市ふるさと名物商品事業	74,649,096	74,649,096	49,819,070	24,830,026	33.2
36	京都府	和束町	和束茶ファン拡大プレミアム付き商品券発行事業	657,117	657,117	481,084	176,033	26.7
37	大阪府	大阪府	大阪名物商品消費喚起事業	61,583,884	61,583,884	16,047,423	45,536,461	73.9
38	大阪府	大阪府	ふるさと名物商品券・旅行券	143,607,810	143,607,810	106,286,635	37,321,175	25.9
39	奈良県	天理市	官民協働型ネットショップ事業	4,037,392	4,037,000	2,100,000	1,937,000	47.9
40	奈良県	吉野町	「自治体特選ストア吉野」クーポン発行事業	2,340,380	2,340,380	304,917	2,035,463	86.9
41	島根県	島根県	しまね旅・ふるさと産品消費拡大事業（プレミアム付きおみやげ券の発行）	225,529,353	225,529,353	124,043,700	101,485,653	44.9
42	島根県	飯南町	観光消費型商品券発行事業	2,755,416	2,755,416	2,755,416	0	0.0
43	岡山県	岡山県	「井原線沿線散策ハッピークーポン」による井原線沿線活性化事業	9,752,825	9,752,825	756,425	8,996,400	92.2
44	岡山県	岡山県	ふるさと名物商品販売拡大事業	39,049,912	39,049,912	13,889,631	25,160,281	64.4
45	広島県	広島県	ふるさと産品消費拡大事業	39,422,202	39,422,202	27,964,500	11,457,702	29.0
46	広島県	熊野町	熊野筆（書筆）割引事業	6,835,624	6,835,624	6,709,048	126,576	1.8
47	徳島県	徳島県	「ふるさと名物商品」購入助成事業	25,784,079	25,784,079	7,577,442	18,206,637	70.6
48	徳島県	徳島市	ふるさと名物商品販売促進事業	3,766,092	3,766,092	2,866,763	899,329	23.8
49	徳島県	三好市	ふるさと産品拡大事業	4,213,119	1,478,000	799,500	678,500	45.9
50	徳島県	上板町	ふるさと名物商品券事業	6,775,229	6,775,229	2,040,023	4,735,206	69.8
51	香川県	多度津町	ふるさと商品販売助成事業	1,144,858	1,144,700	144,700	1,000,000	87.3
52	佐賀県	基山町	基山町ふるさと応援通販プロジェクト事業	1,523,976	1,523,976	0	1,523,976	100.0
53	沖縄県	沖縄県	県産農林水産物販路拡大・認知度向上事業	24,223,895	24,223,895	14,110,727	10,113,168	41.7
54	沖縄県	沖縄県	沖縄県産業活性化消費拡大支援事業（宿泊サイト活用県産品等消費拡大支援事業）	269,863,076	269,863,076	231,997,572	37,865,504	14.0
55	沖縄県	沖縄県	沖縄県産業活性化消費拡大支援事業（eコマース活用域外消費継続獲得事業）	108,752,901	108,752,901	60,879,294	47,873,607	44.0

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)	交付金交付額の内訳		事務費割合 (%)
						交付金交付額のうち助成費用 (円)	交付金交付額のうち事務費 (円)	
56	沖縄県	沖縄県	沖縄県産業活性化消費拡大支援事業(沖縄県アンテナショップ等販売促進事業)	295,908,436	295,908,436	201,164,395	94,744,041	32.0
57	沖縄県	沖縄県	伝統芸能公演等鑑賞促進事業	7,437,551	7,437,551	3,763,950	3,673,601	49.3
58	沖縄県	南城市	南城市ふるさと名物商品消費拡大事業	11,282,549	11,200,000	4,564,755	6,635,245	59.2
計				4,672,813,547	4,647,995,391	3,018,513,490	1,629,481,901	35.0

別表5 プレミアム付商品券を利用して購入された商品・サービスの状況等に関する248地方公共団体におけるプレミアム付商品券の取扱店舗の一部への聞き取り調査の結果

番号	都道府県名	地方公共団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム付商品券がたばこ専門店等でのたばこの購入に利用されていたもの	1回の支払で100万円以上のプレミアム付商品券が利用されていたもの
			自動車の車検費用 ①	左のうち法定費用	プロパンガスの使用料 ②	医療保険の適用のある診察料や薬代 ③	司法書士等への報酬 ④	家賃や月極め駐車場代 ⑤	交通機関の定期券代	葬儀費用	保育料		
1	北海道	札幌市	○								○		
2	北海道	函館市											
3	北海道	小樽市											
4	北海道	旭川市											
5	北海道	室蘭市											
6	北海道	釧路市	○		○								
7	北海道	帯広市	○							○			○
8	北海道	岩見沢市											
9	北海道	苫小牧市											
10	北海道	江別市	○							○			
11	北海道	千歳市											
12	北海道	登別市									○		
13	北海道	恵庭市											
14	北海道	石狩市			○								
15	北海道	当別町	○										○
16	北海道	七飯町											
17	北海道	長万部町	○	○									○
18	北海道	上富良野町	○										
19	北海道	白老町											
20	岩手県	盛岡市											
21	岩手県	宮古市											
22	岩手県	花巻市	○		○	○							
23	岩手県	北上市	○	○	○								○
24	岩手県	遠野市	○		○								
25	岩手県	一関市											
26	岩手県	八幡平市	○	○	○								
27	岩手県	滝沢市	○			○							
28	岩手県	雫石町	○	○	○	○							
29	岩手県	西和賀町	○										
30	岩手県	金ケ崎町	○		○	○							
31	埼玉県	さいたま市	○							○			
32	埼玉県	川越市											
33	埼玉県	所沢市											
34	埼玉県	本庄市					○						
35	埼玉県	東松山市											
36	埼玉県	春日部市	○							○			
37	埼玉県	狭山市											

番号	都道府県名	地方公共団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム付商品券がたばこ専門店等でのたばこの購入に利用されていたもの	1回の支払で100万円以上のプレミアム付商品券が利用されていたもの	
			自動車の車検費用 ①	左のうち法定費用	プロパンガスの使用料 ②	医療保険の適用のある診察料や薬代 ③	司法書士等への報酬 ④	家賃や月極め駐車場代 ⑤	交通機関の定期券代	葬儀費用	保育料			
38	埼玉県	鴻巣市	○											
39	埼玉県	上尾市	○					○						
40	埼玉県	入間市	○											
41	埼玉県	志木市	○			○	○							
42	埼玉県	新座市	○											○
43	埼玉県	北本市	○											
44	埼玉県	富士見市	○			○	○	○				○		
45	埼玉県	ふじみ野市	○											
46	埼玉県	伊奈町	○		○	○								
47	埼玉県	上里町	○		○									
48	埼玉県	寄居町												
49	埼玉県	松伏町	○					○						
50	千葉県	千葉市	○											
51	東京都	墨田区												
52	東京都	品川区												
53	東京都	大田区										○		
54	東京都	世田谷区	○			○		○				○		
55	東京都	中野区												
56	東京都	杉並区						○						○
57	東京都	練馬区	○		○									
58	東京都	足立区				○								
59	東京都	八王子市												
60	神奈川県	川崎市												
61	神奈川県	相模原市												
62	神奈川県	横須賀市	○					○						
63	神奈川県	平塚市	○			○						○		
64	神奈川県	藤沢市	○					○						
65	神奈川県	逗子市												
66	神奈川県	三浦市												
67	神奈川県	秦野市	○	○		○								
68	神奈川県	厚木市				○								
69	神奈川県	大和市	○			○		○						
70	神奈川県	伊勢原市				○								
71	神奈川県	海老名市	○					○						
72	神奈川県	座間市												
73	神奈川県	寒川町												
74	神奈川県	大磯町	○			○								
75	富山県	高岡市	○	○										

番号	都道府県名	地方公共 団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム 付商品券が たばこ専門 店等でのた ばこの購入 に利用され ていたもの	1回の支払 で100万円 以上のプレ ミアム付商 品券が利用 されていた もの
			自動車の 車検費用 ①	左のうち 法定費用	プロパンガ スの使用料 ②	医療保険の 適用のある 診察料や薬 代 ③	司法書士等 への報酬 ④	家賃や月極 め駐車場代 ⑤	交通機関の 定期券代	葬儀費用	保育料		
76	富山県	魚津市					○						
77	富山県	氷見市											
78	富山県	滑川市											
79	富山県	小矢部市											
80	富山県	射水市											
81	富山県	舟橋村 立山町											
82	富山県	朝日町	○		○								
83	石川県	七尾市											
84	石川県	小松市	○	○	○								
85	石川県	加賀市			○								
86	石川県	羽咋市	○		○								
87	石川県	かほく市	○	○	○	○							
88	石川県	白山市	○		○								
89	石川県	能美市	○	○									
90	石川県	野々市市	○										
91	石川県	津幡町											
92	石川県	宝達志水町	○										
93	石川県	穴水町	○			○							
94	福井県	福井県	○						○				○
95	福井県	福井市	○	○	○				○				
96	福井県	小浜市											
97	福井県	勝山市	○										
98	福井県	鯖江市	○	○	○								
99	福井県	あわら市	○	○	○								
100	福井県	越前市	○			○						○	
101	福井県	坂井市	○	○	○	○			○				
102	福井県	永平寺町											
103	福井県	南越前町											
104	福井県	越前町	○			○							
105	福井県	美浜町	○										
106	福井県	高浜町	○										
107	福井県	おおい町	○										
108	長野県	松本市	○										○
109	長野県	上田市	○										
110	長野県	岡谷市											
111	長野県	飯田市											
112	長野県	小諸市	○		○		○						○
113	長野県	大町市	○										

番号	都道府県名	地方公共 団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム 付商品券が たばこ専門 店等でのた ばこの購入 に利用され ていたもの	1回の支払 で100万円 以上のプレ ミアム付商 品券が利用 されていた もの	
			自動車の 車検費用 ①	左のうち 法定費用	プロパンガ スの使用料 ②	医療保険の 適用のある 診察料や薬 代 ③	司法書士等 への報酬 ④	家賃や月極 め駐車場代 ⑤	交通機関の 定期券代	葬儀費用	保育料			
114	長野県	飯山市	○				○							○
115	長野県	茅野市	○		○						○			
116	長野県	塩尻市	○		○									
117	長野県	東御市												
118	長野県	箕輪町												
119	長野県	阿智村	○											
120	長野県	天龍村												
121	長野県	麻績村												
122	長野県	小布施町	○											○
123	長野県	木島平村	○											
124	岐阜県	岐阜市	○											
125	岐阜県	大垣市	○											
126	岐阜県	高山市												○
127	岐阜県	多治見市	○											
128	岐阜県	関市												
129	岐阜県	中津川市												
130	岐阜県	恵那市												
131	岐阜県	美濃加茂市	○											
132	岐阜県	山県市	○											
133	岐阜県	瑞穂市												
134	岐阜県	飛騨市	○											○
135	岐阜県	郡上市	○											
136	岐阜県	下呂市	○											
137	岐阜県	池田町												
138	岐阜県	御嵩町	○											
139	愛知県	瀬戸市												
140	愛知県	津島市												
141	愛知県	安城市	○	○	○									
142	愛知県	犬山市	○			○								
143	愛知県	常滑市	○											
144	愛知県	尾張旭市					○							
145	愛知県	田原市	○		○									
146	愛知県	弥富市												
147	愛知県	飛島村					○	○						
148	京都府	宇治市												
149	京都府	長岡京市									○			
150	京都府	八幡市	○											
151	京都府	京丹後市	○				○							

番号	都道府県名	地方公共 団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム 付商品券が たばこ専門 店等でのた ばこの購入 に利用され ていたもの	1回の支払 で100万円 以上のプレ ミアム付商 品券が利用 されていた もの	
			自動車の 車検費用 ①	左のうち 法定費用	プロパンガ スの使用料 ②	医療保険の 適用のある 診察料や薬 代 ③	司法書士等 への報酬 ④	家賃や月極 め駐車場代 ⑤	交通機関の 定期券代	葬儀費用	保育料			
152	京都府	南丹市	○					○						
153	京都府	木津川市	○											
154	京都府	大山崎町												
155	京都府	久御山町	○											
156	京都府	井手町												
157	京都府	宇治田原町												
158	京都府	精華町	○											
159	京都府	京丹波町	○											
160	大阪府	大阪市												
161	奈良県	奈良県	○								○			○
162	奈良県	奈良市	○											
163	奈良県	大和郡山市												
164	奈良県	橿原市	○		○									○
165	奈良県	桜井市												
166	奈良県	生駒市	○											
167	奈良県	香芝市	○											
168	奈良県	葛城市												
169	奈良県	宇陀市	○											○
170	奈良県	平群町												
171	奈良県	三郷町												
172	奈良県	斑鳩町	○											
173	奈良県	田原本町												
174	奈良県	曾爾村	○											
175	奈良県	御杖村	○											
176	奈良県	吉野町												
177	奈良県	東吉野村												
178	島根県	松江市												
179	島根県	出雲市	○		○									
180	島根県	益田市												
181	島根県	大田市	○											○
182	島根県	安来市	○	○				○						○
183	島根県	江津市	○											
184	島根県	雲南市	○											
185	島根県	奥出雲町	○											
186	島根県	川本町	○											
187	島根県	美郷町	○	○	○									
188	岡山県	総社市	○	○	○			○			○			○
189	広島県	広島県	○			○								

番号	都道府県名	地方公共 団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム 付商品券が たばこ専門 店等でのた ばこの購入 に利用され ていたもの	1回の支払 で100万円 以上のプレ ミアム付商 品券が利用 されていた もの	
			自動車の 車検費用 ①	左のうち 法定費用	プロパンガ スの使用料 ②	医療保険の 適用のある 診察料や薬 代 ③	司法書士等 への報酬 ④	家賃や月極 め駐車場代 ⑤	交通機関の 定期券代	葬儀費用	保育料			
190	広島県	広島市	○		○									
191	広島県	福山市	○	○								○	○	
192	広島県	三次市	○											
193	広島県	庄原市	○											○
194	広島県	熊野町	○											
195	広島県	安芸太田町	○		○									○
196	広島県	神石高原町	○	○										○
197	徳島県	徳島県			○	○								
198	徳島県	鳴門市												
199	徳島県	吉野川市	○											
200	徳島県	三好市	○	○										
201	徳島県	石井町	○	○	○									
202	徳島県	松茂町	○		○									
203	香川県	高松市												
204	香川県	丸亀市												
205	香川県	坂出市	○											
206	香川県	善通寺市												
207	香川県	さぬき市	○	○				○						○
208	香川県	東かがわ市	○	○										
209	香川県	小豆島町	○	○			○			○				
210	香川県	三木町	○											
211	香川県	綾川町	○											
212	香川県	琴平町	○											
213	香川県	まんのう町	○		○									
214	佐賀県	佐賀県	○	○	○	○				○			○	○
215	佐賀県	佐賀市	○		○									○
216	佐賀県	唐津市	○	○										○
217	佐賀県	鳥栖市	○											○
218	佐賀県	多久市	○	○	○			○						
219	佐賀県	伊万里市												
220	佐賀県	武雄市	○		○									○
221	佐賀県	鹿島市	○	○	○									○
222	佐賀県	小城市	○	○										○
223	佐賀県	吉野ヶ里町	○											○
224	佐賀県	基山町												
225	佐賀県	上峰町	○											
226	佐賀県	みやき町	○	○										○
227	佐賀県	玄海町												

番号	都道府県名	地方公共 団体名	プレミアム付商品券により購入された商品・サービス									プレミアム 付商品券が たばこ専門 店等でのた ばこの購入 に利用され ていたもの	1回の支払 で100万円 以上のプレ ミアム付商 品券が利用 されていた もの	
			自動車の 車検費用 ①	左のうち 法定費用	プロパンガ スの使用料 ②	医療保険の 適用のある 診察料や薬 代 ③	司法書士等 への報酬 ④	家賃や月極 め駐車場代 ⑤	交通機関の 定期券代	葬儀費用	保育料			
228	佐賀県	有田町	○	○		○								
229	佐賀県	大町町												
230	佐賀県	太良町	○		○									
231	沖縄県	沖縄県							○					
232	沖縄県	那覇市	○											
233	沖縄県	宜野湾市	○											
234	沖縄県	石垣市	○											
235	沖縄県	浦添市	○											
236	沖縄県	名護市					○							
237	沖縄県	糸満市												
238	沖縄県	沖縄市	○	○										
239	沖縄県	豊見城市												
240	沖縄県	うるま市	○	○										
241	沖縄県	宮古島市	○			○								
242	沖縄県	南城市	○							○				
243	沖縄県	本部町	○		○									
244	沖縄県	金武町					○	○				○		
245	沖縄県	読谷村												
246	沖縄県	西原町	○											
247	沖縄県	久米島町										○		
計		248地方 公共団体	150	33	46	24	18	13	6	5	3	8	33	

別表6 検査の対象とした生活支援型事業一覧

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
1	北海道	北海道	こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業	239,232,671	239,232,671
2	北海道	北海道	ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業	951,499,749	951,499,749
3	北海道	北海道	児童養護施設等の多様な体験活動提供臨時支援事業	72,468,213	72,468,213
4	北海道	北海道	障がいのある子どもの健やかな成長臨時支援事業	113,309,020	113,309,020
5	北海道	札幌市	子育て・多子世帯向け商品券交付事業	1,093,489,802	1,093,489,802
6	北海道	函館市	函館市子育てサポート商品券配付事業	319,652,352	319,652,352
7	北海道	小樽市	子育て世帯生活支援事業	65,793,937	65,793,937
8	北海道	旭川市	旭川市生活対策緊急支援金支給事業	188,386,585	188,386,585
9	北海道	旭川市	子育て世帯緊急支援金支給事業	93,050,786	93,050,786
10	北海道	釧路市	低所得世帯に対する支援	80,560,359	80,560,359
11	北海道	岩見沢市	子育て支援商品券交付事業	37,628,647	37,628,647
12	北海道	苫小牧市	苫小牧市多子世帯支援商品券交付事業	15,356,278	15,356,278
13	北海道	江別市	保育料の軽減拡大	48,917,000	48,917,000
14	北海道	恵庭市	多子世帯支援商品券配布事業	13,301,096	13,301,096
15	北海道	石狩市	高齢者等消融雪機器設置補助事業	15,052,278	15,000,000
16	北海道	当別町	小児期インフルエンザ予防接種事業	1,187,527	1,187,000
17	北海道	上富良野町	子育て世帯商品券交付事業	5,018,130	5,018,000
18	北海道	白老町	非課税世帯商品券助成事業	13,750,000	13,750,000
19	岩手県	盛岡市	盛岡地域振興商品券(被災者支援型)発行事業	200,042	200,042
20	岩手県	盛岡市	盛岡地域振興商品券(生活支援型)発行事業	167,187,202	167,187,202
21	岩手県	宮古市	低所得者及び多子世帯向け並びに地域の商店の消費喚起事業	36,712,480	35,803,480
22	岩手県	花巻市	子育て支援商品券交付事業	22,561,920	22,380,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
23	岩手県	花巻市	被災者支援事業	2,717,000	2,697,000
24	岩手県	北上市	転入被災者生活支援商品券給付事業	7,695,869	7,695,869
25	岩手県	北上市	福祉商品券給付事業 <事例7>	29,560,552	29,560,552
26	岩手県	一関市	福祉商品券交付事業	84,976,179	84,976,179
27	岩手県	一関市	子育て支援商品券事業	41,190,469	41,190,469
28	岩手県	二戸市	生活応援商品券支給事業	35,452,158	26,000,000
29	岩手県	奥州市	プレミアム商品券事業（生活支援対策事業）	52,861,466	52,861,466
30	岩手県	葛巻町	低所得者等向け商品購入助成事業	10,460,973	9,941,542
31	岩手県	岩手町	子育て応援商品券給付事業	6,435,000	6,435,000
32	岩手県	金ヶ崎町	低所得者等向け商品券事業	2,292,407	2,292,407
33	岩手県	住田町	高齢者等向け商品券給付事業	3,710,041	3,710,041
34	岩手県	住田町	子育て医療費助成事業（拡大分）	788,699	788,699
35	岩手県	住田町	保育料無料化事業	5,603,113	5,603,113
36	岩手県	軽米町	児童生徒医療費助成事業	8,253,994	5,767,925
37	岩手県	九戸村	あったか生活支援事業	3,936,000	3,936,000
38	岩手県	九戸村	さわやかハッピーファミリー祝金事業	200,000	200,000
39	岩手県	一戸町	一戸町子育て支援事業	2,974,000	2,974,000
40	埼玉県	川越市	川越市第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業	7,367,418	1,995,311
41	埼玉県	熊谷市	「地方創生」まち元気・熊谷市商品券発行事業	62,226,520	68,000
42	埼玉県	深谷市	深谷市多子世帯向け商品券支給事業	19,415,000	19,415,000
43	埼玉県	坂戸市	出生世帯向け商品券交付事業	2,663,651	1,456,000
44	埼玉県	坂戸市	子育て世帯向け商品券交付事業	19,569,495	15,500,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
45	埼玉県	ふじみ野市	多子世帯向け商品券配付事業	21,379,395	21,379,395
46	埼玉県	伊奈町	多子世帯支援事業	5,107,533	5,107,533
47	埼玉県	小川町	多子世帯保育料軽減事業	4,203,450	2,101,000
48	埼玉県	寄居町	子育て支援事業	6,458,083	6,458,083
49	東京都	港区	低所得高齢者等生活支援事業	8,112,000	8,112,000
50	東京都	文京区	要・準要保護児童・生徒向け事業	9,323,929	9,323,929
51	東京都	墨田区	子育て応援商品券交付事業	33,041,602	33,041,602
52	東京都	北区	幼児2人同乗自転車等購入費助成	29,719,804	29,719,804
53	東京都	葛飾区	多子世帯支援事業	110,875,489	101,291,000
54	東京都	八王子市	地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業（子育て・高齢者生活支援事業分）	303,018,212	238,700,484
55	東京都	羽村市	ウェルカムベビークーポン券発行事業	6,858,982	5,138,083
56	神奈川県	横須賀市	はつらつシニアパス発行事業	44,147,974	42,250,000
57	神奈川県	横須賀市	学童クラブ利用料助成事業	16,647,000	15,931,000
58	神奈川県	小田原市	障がい者タクシー利用助成事業	21,600,400	21,600,400
59	神奈川県	小田原市	障がい者就労施設等通所支援事業	24,287,650	8,168,000
60	神奈川県	湯河原町	交通安全対策推進事業	785,181	774,000
61	富山県	富山県	ひとり親・多子世帯等特別応援事業費	59,607,876	59,607,876
62	富山県	高岡市	ひとり親家庭生活応援事業	11,922,392	11,922,392
63	富山県	高岡市	子育て世帯特別応援事業	70,421,684	70,421,684
64	富山県	高岡市	幼稚園等保育料補助金	2,116,900	2,116,900
65	富山県	魚津市	低所得者向けガソリン券等購入助成事業	7,122,148	7,122,148
66	富山県	魚津市	地産地消多子世帯米消費支援事業	814,988	814,988

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
67	富山県	滑川市	子育て世帯総合支援事業費	46,175,519	25,000,000
68	富山県	黒部市	不妊治療費助成金事業	12,000,000	8,022,000
69	富山県	小矢部市	小矢部市高齢者世帯支援事業	5,414,347	5,172,500
70	富山県	小矢部市	小矢部市子育て世帯支援事業	12,440,000	12,440,000
71	富山県	小矢部市	小矢部市誕生お祝い事業	895,850	811,340
72	富山県	南砺市	継続入所児童の保育料軽減	387,900	300,000
73	富山県	南砺市	第3子保育料無料	2,990,450	2,900,000
74	富山県	南砺市	第2子保育料1/2軽減	1,391,050	1,300,000
75	富山県	南砺市	三世代同居世帯園児	1,211,710	1,100,000
76	富山県	南砺市	出生祝い金	17,370,000	17,300,000
77	富山県	南砺市	すこやか子育て応援券	27,943,755	27,900,000
78	富山県	舟橋村	子育て応援商品券支給事業	1,017,120	905,000
79	富山県	立山町	環境保全型住宅設備普及促進事業	7,913,592	7,913,592
80	富山県	立山町	高齢単身世帯生活応援事業	350,860	350,860
81	富山県	入善町	高齢者等生活支援事業	9,231,078	8,100,000
82	富山県	入善町	子育て応援事業	14,185,538	11,977,000
83	富山県	入善町	小中学校入学祝い金支給事業	3,909,976	2,600,000
84	石川県	石川県	多子世帯向けクーポン配付事業	53,400,000	53,400,000
85	石川県	石川県	多子世帯保育料無料化事業	389,769,000	367,878,078
86	石川県	羽咋市	子育て応援券支給事業	3,365,154	1,440,000
87	石川県	かほく市	子育て家庭応援商品券	6,870,000	3,997,000
88	石川県	白山市	第3子以降保育料支援事業（仮称）	85,208,300	9,272,471

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
89	石川県	宝達志水町	不妊治療費助成事業	472,835	411,835
90	石川県	宝達志水町	子育て応援券助成事業	901,000	901,000
91	石川県	宝達志水町	ひとり親家庭等医療費給付事業	3,545,040	966,015
92	石川県	宝達志水町	住宅用太陽光発電システム設置事業	980,000	980,000
93	石川県	宝達志水町	同時入所第2子保育料助成事業	8,471,400	8,471,400
94	石川県	宝達志水町	第3子保育料助成事業	10,644,550	5,322,550
95	福井県	小浜市	多子世帯等応援事業	12,384,380	12,384,380
96	福井県	大野市	結の故郷すこやか家族応援事業	39,129,000	39,129,000
97	福井県	勝山市	地域住民生活等緊急支援（低所得者世帯・子育て世帯）事業	5,117,037	5,117,037
98	福井県	鯖江市	高齢者いきいき生活応援事業	1,307,011	1,307,011
99	福井県	越前市	次世代育成支援対策推進事業	55,491,000	55,491,000
100	福井県	越前市	高齢者生活支援事業	3,760,589	3,760,589
101	福井県	越前町	低所得者支援商品券給付事業	12,410,427	10,663,000
102	福井県	美浜町	3人っ子世帯応援事業	11,191,750	5,536,000
103	福井県	若狭町	子育て応援クーポン券発行事業	392,127	315,127
104	福井県	若狭町	すみずみ子育てサポート事業	953,925	474,925
105	福井県	若狭町	第3子保育料無料化事業	32,025,100	15,000,000
106	福井県	若狭町	病児病後児保育無料化事業	36,000	18,000
107	長野県	長野県	多子世帯応援クーポン券・プレミアムサポート事業	380,300,946	380,300,946
108	長野県	長野県	児童養護施設入所児童等生活支援事業	61,358,000	61,358,000
109	長野県	飯田市	生活支援商品券事業	61,950,403	61,950,403
110	長野県	須坂市	低所得者向け灯油等購入助成事業	9,074,379	9,074,379

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
111	長野県	駒ヶ根市	「笑顔わくわく応援券」(高齢者世帯分)交付事業	8,742,504	8,212,000
112	長野県	駒ヶ根市	「笑顔わくわく応援券」(多子世帯分)交付事業	6,047,937	5,544,331
113	長野県	飯山市	生活応援券	9,947,662	9,947,662
114	長野県	千曲市	マタニティタクシークーポン券発行事務	401,904	401,904
115	長野県	東御市	生活応援商品券交付事業	17,346,928	17,346,928
116	長野県	下諏訪町	低所得者支援商品券購入助成金事業	6,505,000	6,505,000
117	長野県	天龍村	天龍村臨時あったか券交付事業	1,937,000	1,900,000
118	長野県	小布施町	低所得者等向け灯油等購入助成	1,494,000	1,494,000
119	長野県	信濃町	教材費等保護者負担軽減事業	6,090,000	4,044,000
120	岐阜県	岐阜県	出産世帯応援事業	805,695,225	805,592,706
121	岐阜県	大垣市	出産祝生活支援事業	7,700,000	7,700,000
122	岐阜県	飛騨市	低所得者等向け福祉商品券助成事業	17,116,617	17,000,000
123	岐阜県	郡上市	福祉灯油等助成事業	11,660,331	10,281,000
124	岐阜県	関ヶ原町	子育て応援事業	2,724,180	2,000,000
125	岐阜県	池田町	多子世帯に対する保育料の無料化	13,322,100	9,538,269
126	岐阜県	池田町	多子世帯に対する学校給食費の無料化	4,674,735	4,674,735
127	岐阜県	池田町	すくすく赤ちゃん券発行事業	1,930,996	1,930,996
128	岐阜県	北方町	家族介護用品支給事業	1,958,000	1,958,000
129	岐阜県	北方町	新入学児童ランドセル支給事業	1,305,018	1,266,000
130	愛知県	犬山市	障害者タクシー料金助成事業	3,321,324	3,321,324
131	愛知県	犬山市	高齢者タクシー料金助成事業	7,689,723	7,689,723
132	愛知県	岩倉市	低所得者・子育て世帯向け商品券支給事業	21,729,000	21,729,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
133	愛知県	長久手市	出産祝い事業	2,465,000	2,465,000
134	愛知県	長久手市	産前・産後ヘルパー派遣事業	442,600	327,800
135	愛知県	扶桑町	遺児手当受給者生活支援事業	5,165,410	5,165,410
136	京都府	京都府	消費刺激・生活支援事業費（健康長寿応援券） ・・・「健康福祉部執行分」	104,989,908	104,989,908
137	京都府	京都府	消費刺激・生活支援事業費（健康長寿応援券） ・・・「商工労働観光部執行分」	11,302,000	11,302,000
138	京都府	京都府	第3子以降保育料等無償化事業費	1,498,989,825	749,481,000
139	京都府	京都市	保育所における第3子以降の保育料免除事業	59,787,184	59,787,184
140	京都府	京都市	幼稚園における第3子以降の保育料免除事業	37,261,100	37,261,100
141	京都府	福知山市	多子世帯の第3子以降の幼稚園・保育園の保育料を 無償化	19,986,570	19,483,010
142	京都府	舞鶴市	地域住民生活等緊急支援商品券発行事業②	80,905,875	74,680,000
143	京都府	綾部市	わくわく子育て商品券発行事業費	2,717,000	2,590,500
144	京都府	宇治市	多子世帯支援事業	25,046,641	25,046,641
145	京都府	宇治市	子育て支援医療事業	353,801,020	126,950,359
146	京都府	亀岡市	チャイルドシート貸出事業	557,280	557,280
147	京都府	亀岡市	保育料の軽減による多子世帯支援事業に係るシステム 改修	1,042,720	1,042,720
148	京都府	城陽市	多子世帯支援事業	15,248,640	15,248,640
149	京都府	長岡京市	第3子以降保育料等無償化事業	26,353,250	7,936,000
150	京都府	八幡市	プレミアム商品券事業－生活支援型	42,687,190	15,700,000
151	京都府	八幡市	親子で絵本事業	5,066,975	5,000,000
152	京都府	京田辺市	多子世帯子育て応援チケット配付事業	7,731,965	7,731,965
153	京都府	京田辺市	高齢者元気応援チケット配付事業	44,520,713	44,520,713
154	京都府	南丹市	多子世帯支援事業	7,582,931	5,308,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
155	京都府	南丹市	後期高齢者生活支援事業	15,225,192	10,977,000
156	京都府	南丹市	Uターン支援事業	2,093,000	2,093,000
157	京都府	南丹市	高速インターネットスタート拡大事業	7,237,080	3,288,000
158	京都府	南丹市	多子世帯支援事業	8,428,339	8,276,000
159	京都府	南丹市	多子世帯支援事業	1,444,000	1,367,500
160	京都府	南丹市	私立幼稚園助成事業	56,500	56,500
161	京都府	木津川市	子育て生活支援事業	35,771,031	35,771,031
162	京都府	木津川市	高齢者の元気な生活支援事業	26,572,350	26,572,350
163	京都府	木津川市	第3子以降保育料無償化事業	1,327,500	1,000,000
164	京都府	久御山町	第3子以降保育料等無償化事業	6,729,100	6,270,000
165	京都府	宇治田原町	多子家庭応援保育料軽減事業	194,090	194,090
166	京都府	和束町	子育て支援事業	2,626,823	2,626,823
167	京都府	和束町	保育料減免事業	2,211,500	2,211,000
168	京都府	精華町	多子世帯生活支援事業（保育所分）	7,112,925	7,112,925
169	京都府	精華町	多子世帯生活支援事業（幼稚園分）	1,702,900	1,702,900
170	京都府	精華町	乳幼児用品貸出事業	537,908	500,000
171	京都府	精華町	健康づくり支援事業 <事例9>	9,368,760	9,368,760
172	京都府	京丹波町	第3子保育所・幼稚園無償化事業	8,025,820	4,711,000
173	大阪府	大阪府	福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援事業	907,341,283	907,341,283
174	奈良県	大和高田市	子育て商品券	51,578,321	51,578,321
175	奈良県	大和郡山市	転入定住者商品券発行事業	27,150,000	23,596,000
176	奈良県	大和郡山市	住宅リフォーム商品券発行事業	1,000,000	948,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
177	奈良県	大和郡山市	家庭用燃料電池設置商品券発行事業	2,100,000	1,420,000
178	奈良県	大和郡山市	地域住民生活支援事業	46,785,295	45,009,295
179	奈良県	大和郡山市	小中学校児童生徒読書推進事業	37,985,702	35,577,702
180	奈良県	天理市	チャイルドシート購入補助事業	14,163,039	10,505,000
181	奈良県	天理市	読み聞かせ応援事業	10,073,501	10,073,000
182	奈良県	天理市	マイベビー応援事業	10,706,656	10,706,000
183	奈良県	天理市	三世同居、近居のための住宅支援事業	1,687,750	1,687,000
184	奈良県	天理市	市立幼稚園保育料補助事業	8,224,500	8,224,000
185	奈良県	橿原市	子育て応援商品券	33,047,470	33,047,470
186	奈良県	桜井市	乳幼児期必要用具貸出事業	564,991	500,000
187	奈良県	香芝市	子どもフッ素塗布事業	11,993,247	11,500,000
188	奈良県	香芝市	幼児二人同乗用自転車購入費補助事業	1,000,000	800,000
189	奈良県	斑鳩町	おたふくかぜワクチン予防接種の助成	789,449	789,449
190	奈良県	斑鳩町	一般不妊・不育治療費の助成	1,707,766	474,307
191	奈良県	斑鳩町	保育所保育料の軽減	8,761,200	8,499,244
192	奈良県	川西町	子育て世帯生活支援商品券発行事業	4,352,573	4,352,573
193	奈良県	川西町	多子世帯生活支援ワクチン予防接種助成事業	5,000	5,000
194	奈良県	東吉野村	学生通学費補助事業	2,159,000	1,577,800
195	奈良県	東吉野村	緊急時予備電力確保対策事業	10,437,120	1,250,280
196	奈良県	東吉野村	新生児誕生祝事業	211,183	128,920
197	島根県	松江市	生活困窮世帯等支援事業	19,437,215	19,437,215
198	島根県	松江市	多子世帯経済支援事業	32,399,168	32,399,168

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
199	島根県	浜田市	多子世帯生活支援事業（国補正分）	16,302,867	16,302,867
200	島根県	出雲市	多子世帯支援商品券発行事業	34,068,122	34,068,122
201	島根県	益田市	多子世帯支援事業費（益田市多子世帯応援商品券）	10,226,038	10,226,038
202	島根県	大田市	多子世帯応援クーポン贈呈事業	12,114,727	12,114,727
203	島根県	安来市	安来市子育て応援商品券事業	6,966,102	6,500,000
204	島根県	江津市	江津市多子世帯支援商品券配布事業	4,698,753	4,698,753
205	島根県	雲南市	多子世帯生活支援商品券支給事業	8,755,701	8,755,701
206	島根県	奥出雲町	子育て応援商品券交付事業	8,035,035	6,684,000
207	島根県	奥出雲町	生活応援商品券交付事業	6,984,209	6,257,000
208	島根県	奥出雲町	多子世帯応援商品券交付事業	2,588,916	2,588,916
209	島根県	飯南町	子育て世代支援事業	4,480,364	4,184,329
210	島根県	川本町	子育て世帯経済的負担対応事業	2,209,958	2,209,958
211	島根県	川本町	多子世帯支援事業	637,790	637,790
212	島根県	美郷町	美郷町多子世帯向け商品券無償配布事業	1,408,908	1,408,908
213	島根県	津和野町	地方消費喚起・生活支援型交付金（多子世帯支援）事業	1,411,935	1,411,935
214	広島県	広島県	イクちゃん子育て応援クーポン券交付事業	464,679,964	439,178,000
215	広島県	神石高原町	地域ガソリンスタンドPR事業	9,230,000	9,115,000
216	徳島県	徳島市	重度障害者福祉タクシー券利用助成事業	21,161,410	21,161,410
217	徳島県	徳島市	乳幼児等医療費扶助費	755,770,128	104,949,590
218	徳島県	鳴門市	子育て世帯向け商品券発行事業	29,733,897	29,733,897
219	徳島県	小松島市	高齢者・子育て世帯生活支援事業	54,940,407	51,572,000
220	徳島県	阿波市	子育て応援券事業	74,699,917	66,769,000

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
221	徳島県	三好市	子供はぐくみ医療費助成	50,747,447	15,334,000
222	徳島県	勝浦町	生活弱者支援地域商品券発行事業	4,669,440	4,669,440
223	徳島県	北島町	北島町内共通グルメ券事業	10,168,993	9,901,633
224	徳島県	藍住町	藍住町子育て世帯及び高齢者世帯応援プレミアム商品券発行事業	52,712,762	27,992,762
225	徳島県	板野町	中学生までの医療費の無料化事業	10,619,374	8,201,000
226	徳島県	板野町	多子世帯の経済的負担軽減事業	1,640,884	1,200,000
227	徳島県	板野町	多子世帯の保育料軽減事業	2,589,248	2,000,000
228	徳島県	上板町	防災グッズ購入助成事業	7,912,000	7,912,000
229	香川県	香川県	生活支援事業 <事例8>	376,085,944	288,191,000
230	香川県	丸亀市	子育て世帯生活支援事業	34,651,304	33,785,674
231	香川県	観音寺市	就学前児童子育て世帯応援事業	21,284,498	21,067,136
232	香川県	三豊市	子育て世帯商品券配布事業	34,255,230	30,000,000
233	香川県	三木町	子育て家庭応援券交付事業	38,606,851	37,957,900
234	佐賀県	伊万里市	子どもの医療費助成事業	2,024,094	2,024,094
235	佐賀県	伊万里市	多子世帯給食費助成事業	1,183,550	1,183,550
236	佐賀県	伊万里市	不妊治療エンゼルサポート事業	1,330,000	1,330,000
237	佐賀県	武雄市	子育て応援券	23,043,820	22,952,624
238	佐賀県	武雄市	武雄市住宅リフォーム助成券交付事業	25,559,622	25,444,843
239	佐賀県	神埼市	くらし応援商品券事業	21,382,815	21,382,815
240	佐賀県	みやき町	地産地消・子育て支援農産物購入助成事業	4,700,000	2,597,000
241	佐賀県	有田町	高齢者ふれあい入浴利用券交付事業	2,928,000	2,688,000
242	沖縄県	沖縄県	子育て支援世帯ガソリン購入費助成事業	151,795,487	151,795,487

番号	都道府県名	地方公共団体名	事業名 <事例番号>	事業費 (円)	交付金交付額 (円)
243	沖縄県	石垣市	少子化対策給付事業（学校給食費助成）	39,438,246	39,438,246
244	沖縄県	糸満市	子育て支援商品券発行事業	22,028,000	22,028,000
245	沖縄県	沖縄市	市立学校給食費支援事業	29,792,494	26,622,000
246	沖縄県	沖縄市	こども医療費助成事業	68,683,125	59,843,000
247	沖縄県	恩納村	恩納村多子世帯子育て支援事業	3,350,000	3,350,000
248	沖縄県	金武町	低所得者等生活支援事業	11,555,642	11,555,642
249	沖縄県	西原町	ご長寿応援商品券助成事業	16,521,310	16,521,310
250	沖縄県	久米島町	乳幼児紙おむつ購入費助成事業	2,174,964	2,174,964
計				13,517,435,368	11,228,202,306